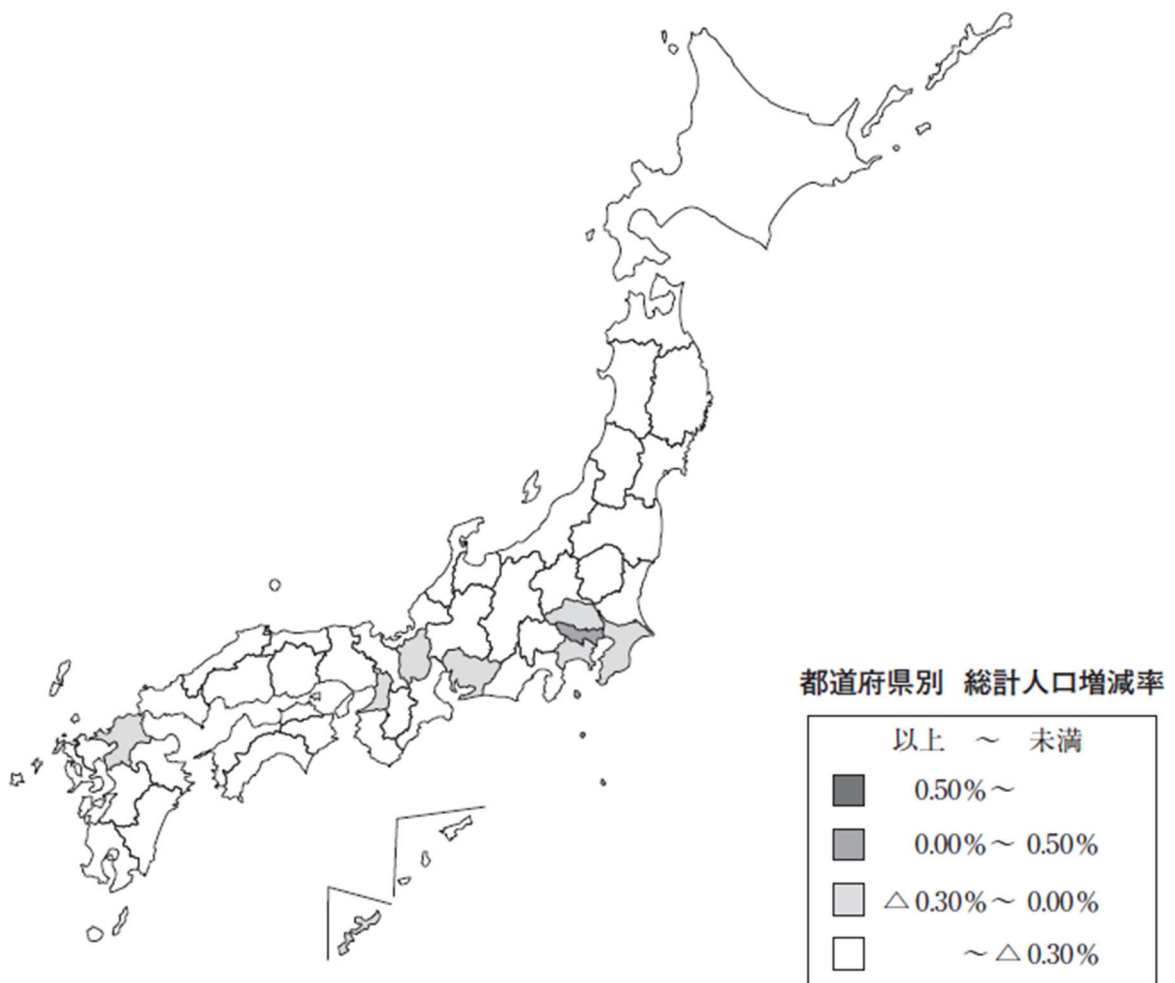


住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (令和5年1月1日現在)



住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年1月1日現在）

この資料は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、令和5年1月1日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに令和4年1月1日から令和4年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び削除の数）についてとりまとめたものである。

※1 平成25年の調査から、平成24年7月9日より同法の対象となった外国人住民が含まれ、日本人住民と外国人住民の合計を「総計」と表示している。

※2 平成26年の調査から、調査期日を3月31日現在から1月1日現在に（人口動態は4月1日から3月31日までを1月1日から12月31日までに）変更している。

※3 平成27年の調査から、年齢階級別人口について、0歳から79歳までの5歳ごとの人口及び80歳以上の人口を、0歳から99歳までの5歳ごとの人口及び100歳以上の人口に変更している。

目次

1	人口及び人口動態.....	1
	(1) 全国の人口及び人口動態.....	1
	(2) 都道府県別の人口及び人口動態.....	11
	(3) 市区部及び町村部の人口及び人口動態.....	24
	(4) 市区町村別の人口.....	31
	(5) 三大都市圏及び地方圏の人口及び人口動態.....	46
2	年齢階級別人口.....	48
	(1) 全国の年齢階級別人口.....	48
	(2) 都道府県別の年齢階級別人口.....	54
	(3) 市区町村別の年齢階級別人口.....	62
3	世帯数.....	64

○本年の報道資料（資料1・2・集計結果）は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat（政府統計の総合窓口）」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

（いずれも令和5年7月26日5時以降掲載）

1 人口及び人口動態

(1) 全国の人口及び人口動態

<全国の人口、人口増減>

○全国の人口は、総計1億2,541万6,877人、

日本人住民1億2,242万3,038人、外国人住民299万3,839人

○日本人住民は、平成21年をピークに14年連続で減少

○外国人住民は、令和2年以来の増加

令和5年1月1日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計1億2,541万6,877人、日本人住民1億2,242万3,038人、外国人住民299万3,839人となっている。

日本人住民は、前年（1億2,322万3,561人）に比べ、80万523人減少し、平成21年をピークに14年連続で減少した。

一方、外国人住民は、前年（270万4,341人）に比べ、28万9,498人増加し、令和3年から2年連続で減少していたが、3年ぶりに増加した。（第1-1～1-3表、第1図参照）

全国人口の男女別の内訳をみると、総計では、男性は6,117万5,768人で構成比は48.78%、女性は6,424万1,109人で構成比は51.22%となっている。

日本人住民では、男性は5,969万1,294人で構成比は48.76%、女性は6,273万1,744人で構成比は51.24%となっている。

外国人住民では、男性は148万4,474人で構成比は49.58%、女性は150万9,365人で構成比は50.42%となっている。（第2表参照）

第1-1表 住民基本台帳人口の推移【総計】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち 自然増減数 人	(A)のうち 社会増減数 人
平成 25年 (25)	128,373,879 (128,684,379)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
26	128,438,013	△ 246,366	△ 0.19	△ 231,653	△ 14,713
27	128,226,483	△ 211,530	△ 0.16	△ 258,962	47,432
28	128,066,211	△ 160,272	△ 0.12	△ 278,799	118,527
29	127,907,086	△ 159,125	△ 0.12	△ 318,524	159,399
30	127,707,259	△ 199,827	△ 0.16	△ 383,020	183,193
31	127,443,563	△ 263,696	△ 0.21	△ 433,209	169,513
令和 2年	127,138,033	△ 305,530	△ 0.24	△ 501,445	195,915
3	126,654,244	△ 483,789	△ 0.38	△ 519,724	35,935
4	125,927,902	△ 726,342	△ 0.57	△ 619,498	△ 106,844
5	125,416,877	△ 511,025	△ 0.41	△ 785,251	274,226

注1)平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第1-2表 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち	(A)のうち
				自然増減数 人	社会増減数 人
昭和43年	101,988,020	642,733	0.63	—	—
44	102,747,274	759,254	0.74	—	—
45	103,521,912	774,638	0.75	—	—
46	104,539,680	1,017,768	0.98	—	—
47	105,854,519	1,314,839	1.26	—	—
48	108,202,038	2,347,519	2.22	—	—
(48)	(107,174,297)	(1,319,778)	(1.25)	—	—
49	109,574,348	1,372,310	1.27	—	—
50	110,948,837	1,374,489	1.25	—	—
51	112,145,133	1,196,296	1.08	—	—
52	113,225,921	1,080,788	0.96	—	—
53	114,275,833	1,049,912	0.93	—	—
54	115,286,775	1,010,942	0.88	—	—
55	116,194,898	908,123	0.79	917,152	△ 9,029
56	117,009,002	814,104	0.70	840,025	△ 25,921
57	117,776,771	767,769	0.66	799,322	△ 31,553
58	118,601,534	824,763	0.70	796,671	28,092
59	119,316,468	714,934	0.60	773,436	△ 58,502
60	120,007,812	691,344	0.58	739,841	△ 48,497
61	120,720,542	712,730	0.59	661,007	51,723
62	121,371,798	651,256	0.54	631,374	19,882
63	121,874,240	502,442	0.41	568,380	△ 65,938
平成 元年	122,335,313	461,073	0.38	517,711	△ 56,638
2	122,744,952	409,639	0.33	432,178	△ 22,539
3	123,156,678	411,726	0.34	401,225	10,501
4	123,587,297	430,619	0.35	389,620	40,999
5	123,957,458	370,161	0.30	333,266	36,895
6	124,322,801	365,343	0.29	334,353	30,990
7	124,655,498	332,697	0.27	323,067	9,630
8	124,914,373	258,875	0.21	295,656	△ 36,781
9	125,257,061	342,688	0.27	292,039	50,649
10	125,568,035	310,974	0.25	285,520	25,454
11	125,860,006	291,971	0.23	238,506	53,465
12	126,071,305	211,299	0.17	223,867	△ 12,568
13	126,284,805	213,500	0.17	237,518	△ 24,018
14	126,478,672	193,867	0.15	201,964	△ 8,097
15	126,688,364	209,692	0.17	143,541	66,151
16	126,824,166	135,802	0.11	118,052	17,750
17	126,869,397	45,231	0.04	52,980	△ 7,749
(17)	(127,058,530)	(234,364)	(0.18)	(—)	(—)
18	127,055,025	△ 3,505	△ 0.00	△ 6,748	3,243
19	127,053,471	△ 1,554	△ 0.00	10,743	△ 12,297
20	127,066,178	12,707	0.01	△ 29,119	41,826
21	127,076,183	10,005	0.01	△ 45,914	55,919
22	127,057,860	△ 18,323	△ 0.01	△ 73,024	54,701
23	126,923,410	△ 134,450	△ 0.11	△ 154,525	20,075
24	126,659,683	△ 263,727	△ 0.21	△ 206,572	△ 57,155
25	126,393,679	△ 266,004	△ 0.21	△ 226,118	△ 39,886
(25)	(126,678,648)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	126,434,634	△ 244,014	△ 0.19	△ 237,450	△ 6,564
27	126,163,576	△ 271,058	△ 0.21	△ 266,757	△ 4,301
28	125,891,742	△ 271,834	△ 0.22	△ 286,098	14,264
29	125,583,658	△ 308,084	△ 0.24	△ 328,313	20,229
30	125,209,603	△ 374,055	△ 0.30	△ 392,378	18,323
31	124,776,364	△ 433,239	△ 0.35	△ 442,564	9,325
令和 2年	124,271,318	△ 505,046	△ 0.40	△ 511,998	6,952
3	123,842,701	△ 428,617	△ 0.34	△ 530,608	101,991
4	123,223,561	△ 619,140	△ 0.50	△ 629,703	10,563
5	122,423,038	△ 800,523	△ 0.65	△ 793,324	△ 7,199

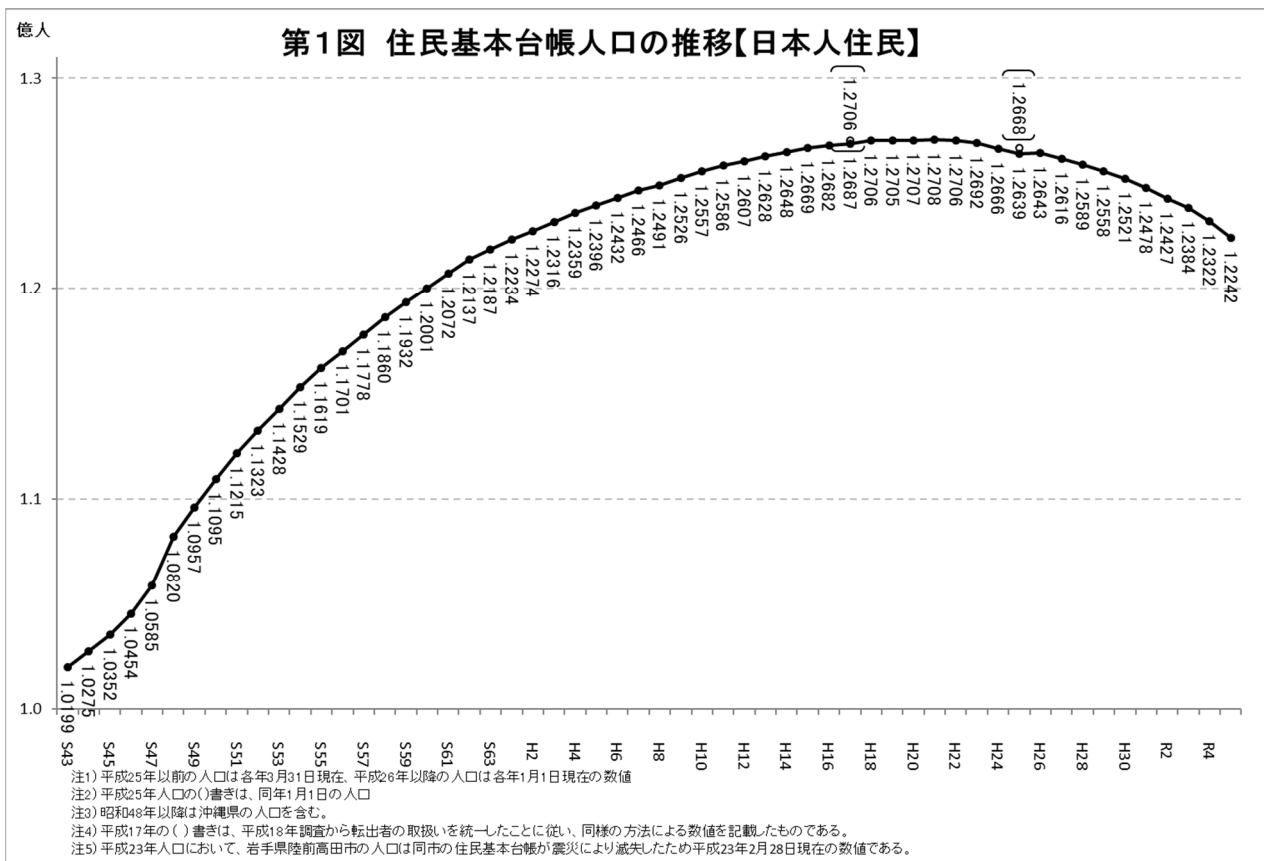
注1) 平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。同年の()書は、昭和47年に復帰した沖縄県の人口を除いた場合の数値である。なお、人口動態の調査は昭和54年度以降行っている。

注4) 平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5) 平成23年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。



第1-3表 住民基本台帳人口の推移【外国人住民】

区分	人口 人	対前年増減数	対前年増減率	(A)のうち	(A)のうち
		(A) 人	%	自然増減数 人	社会増減数 人
平成 25年	1,980,200	—	—	—	—
(25)	(2,005,731)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	2,003,379	△ 2,352	△ 0.12	5,797	△ 8,149
27	2,062,907	59,528	2.97	7,795	51,733
28	2,174,469	111,562	5.41	7,299	104,263
29	2,323,428	148,959	6.85	9,789	139,170
30	2,497,656	174,228	7.50	9,358	164,870
31	2,667,199	169,543	6.79	9,355	160,188
令和 2年	2,866,715	199,516	7.48	10,553	188,963
3	2,811,543	△ 55,172	△ 1.92	10,884	△ 66,056
4	2,704,341	△ 107,202	△ 3.81	10,205	△ 117,407
5	2,993,839	289,498	10.70	8,073	281,425

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。
注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第2表 男女別人口及び男女構成比(令和5年人口)

	男性		女性		計
	人	%	人	%	
総計	61,175,768	48.78	64,241,109	51.22	125,416,877
日本人住民	59,691,294	48.76	62,731,744	51.24	122,423,038
外国人住民	1,484,474	49.58	1,509,365	50.42	2,993,839

<全国の自然増減>

○総計

自然減少数は拡大

○日本人住民

自然減少数は15年連続で拡大し、調査開始（昭和54年度）以降最大

出生者数は調査開始（昭和54年度）以降最少

死亡者数は調査開始（昭和54年度）以降最多

○外国人住民

自然増加数は拡大傾向にあったが、令和3年から2年連続で縮小

出生者数は増加傾向にあったが、令和3年から2年連続で減少

死亡者数は増加傾向にあり、調査開始（平成24年度）以降最多

自然増減数（出生者数－死亡者数）は、総計では、△78万5,251人（前年△61万9,498人）で、自然減少数は前年より拡大した。

このうち、日本人住民の自然増減数は、△79万3,324人（前年△62万9,703人）であった。推移をみると、調査開始（昭和54年度）以降、平成5年度及び平成12年度を除き自然増加数は縮小し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、自然減少数は15年連続で拡大し、令和4年は調査開始（昭和54年度）以降最大となった。

日本人住民の出生者数は、減少傾向にあり、平成27年は増加に転じたが、平成28年に再び減少に転じた後、7年連続で減少となり、令和4年は調査開始（昭和54年度）以降最少の77万1,801人となった。

日本人住民の死亡者数は、増加傾向にあり、令和2年は減少になったが、令和3年に再び増加に転じた後、2年連続で増加となり、令和4年は調査開始（昭和54年度）以降最多の156万5,125人となった。

外国人住民の自然増加数は拡大傾向にあったが、令和3年から縮小に転じ、令和4年も、8,073人（前年1万2,051人）で縮小した。

外国人住民の出生者数は、増加傾向にあったが、令和3年から減少に転じ、令和4年も1万6,849人（前年1万8,286人）となり、前年より減少した。

外国人住民の死亡者数は、増加傾向にあり、令和4年は、8,776人となり、調査開始（平成24年度）以降最多となった。

（第3-1～3-3表、第2-1・2-2図、第3-1・3-2図、第3-5図参照）

<全国の社会増減>

○総計

社会増減数は社会減少から社会増加に転じた

○日本人住民

社会増減数は社会増加から社会減少に転じた

転入者数は5年連続で減少し、転出者数は増加

○外国人住民

社会増減数は社会減少から社会増加に転じた。

社会増減数（転入者数等－転出者数等）は、総計では、27万4,226人（前年△10万6,844人）で、社会減少から社会増加に転じた。

日本人住民の社会増減数は、△7,199人（前年1万563人）で、社会増減数は社会増加から社会減少に転じた。転入者数は、490万5,018人で、5年連続で減少し、調査開始（昭和54年度）以降最少となった。転出者数は、494万4,787人で、令和3年から2年連続で増加した。

外国人住民の社会増減数は、28万1,425人（前年△11万7,407人）で、社会増減数は社会減少から社会増加に転じた。国外からの転入者数は、54万9,237人で、国外への転出者数等は、26万6,914人であった。

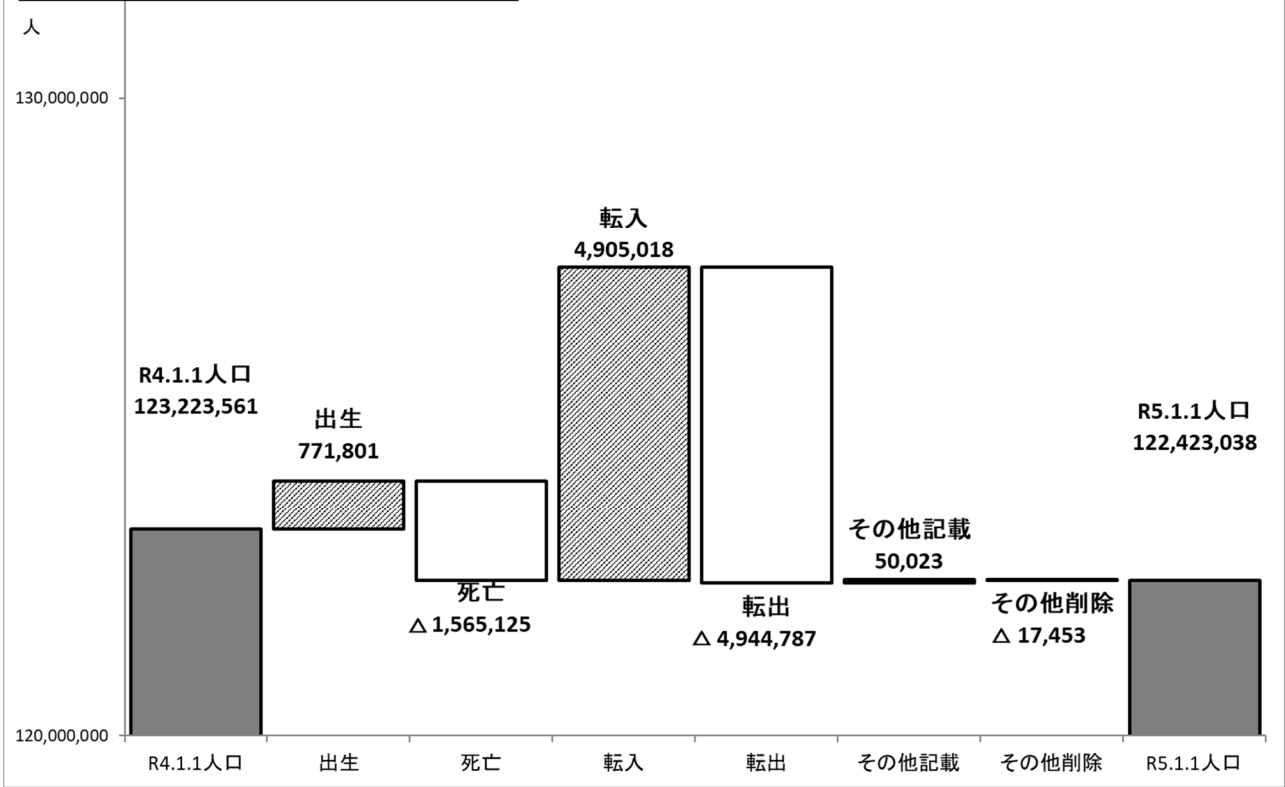
（第3-1～3-3表、第2-1・2-2図、第3-3・3-4図、第3-6図参照）

第3-1表 人口増減の要因別内訳の推移【総計】

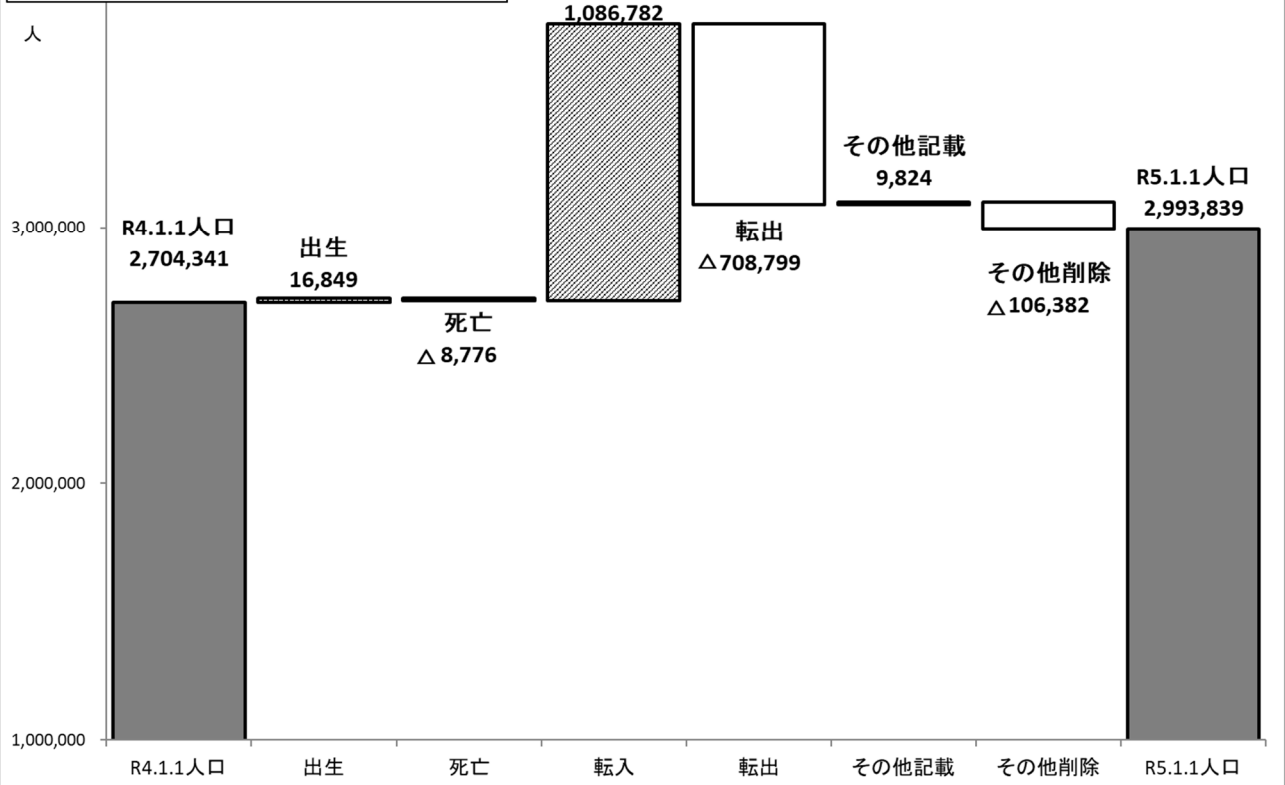
年(度)	自然増減			社会増減										
	出生者数 A	死亡者数 B	増減数 A-B	転入者数			転出者数			C-D E	その他 記載数F	その他 消除数G	F-G H	増減数 E+H
				国内	国外	計 C	国内	国外	計 D					
平成24	1,039,574	1,260,777	△ 221,203	5,113,781	313,178	5,426,959	5,158,511	229,356	5,387,867	39,092	2,096,774	200,467	1,896,307	1,935,399
25	1,043,118	1,274,771	△ 231,653	5,282,167	399,454	5,681,621	5,302,369	267,982	5,570,351	111,270	104,417	230,400	△ 125,983	△ 14,713
26	1,018,003	1,276,965	△ 258,962	5,201,765	437,537	5,639,302	5,228,319	273,842	5,502,161	137,141	95,840	185,549	△ 89,709	47,432
27	1,024,041	1,302,840	△ 278,799	5,375,854	504,745	5,880,599	5,383,655	286,593	5,670,248	210,351	88,899	180,723	△ 91,824	118,527
28	997,781	1,316,305	△ 318,524	5,244,795	539,074	5,783,869	5,254,978	291,774	5,546,752	237,117	89,570	167,288	△ 77,718	159,399
29	964,690	1,347,710	△ 383,020	5,310,968	589,213	5,900,181	5,323,642	305,526	5,629,168	271,013	84,301	172,121	△ 87,820	183,193
30	937,542	1,370,751	△ 433,209	5,349,543	625,696	5,975,239	5,365,046	332,109	5,697,155	278,084	76,840	185,411	△ 108,571	169,513
令和元	884,767	1,386,212	△ 501,445	5,392,557	685,537	6,078,094	5,409,499	362,923	5,772,422	305,672	71,709	181,466	△ 109,757	195,915
2	861,844	1,381,568	△ 519,724	5,251,354	382,637	5,633,991	5,268,703	233,847	5,502,550	131,441	93,103	188,609	△ 95,506	35,935
3	830,322	1,449,820	△ 619,498	5,245,850	219,947	5,465,797	5,269,588	228,455	5,498,023	△ 32,226	66,850	141,468	△ 74,618	△ 106,844
4	788,650	1,573,901	△ 785,251	5,309,075	682,725	5,991,800	5,336,900	316,686	5,653,586	338,214	59,847	123,835	△ 63,988	274,226

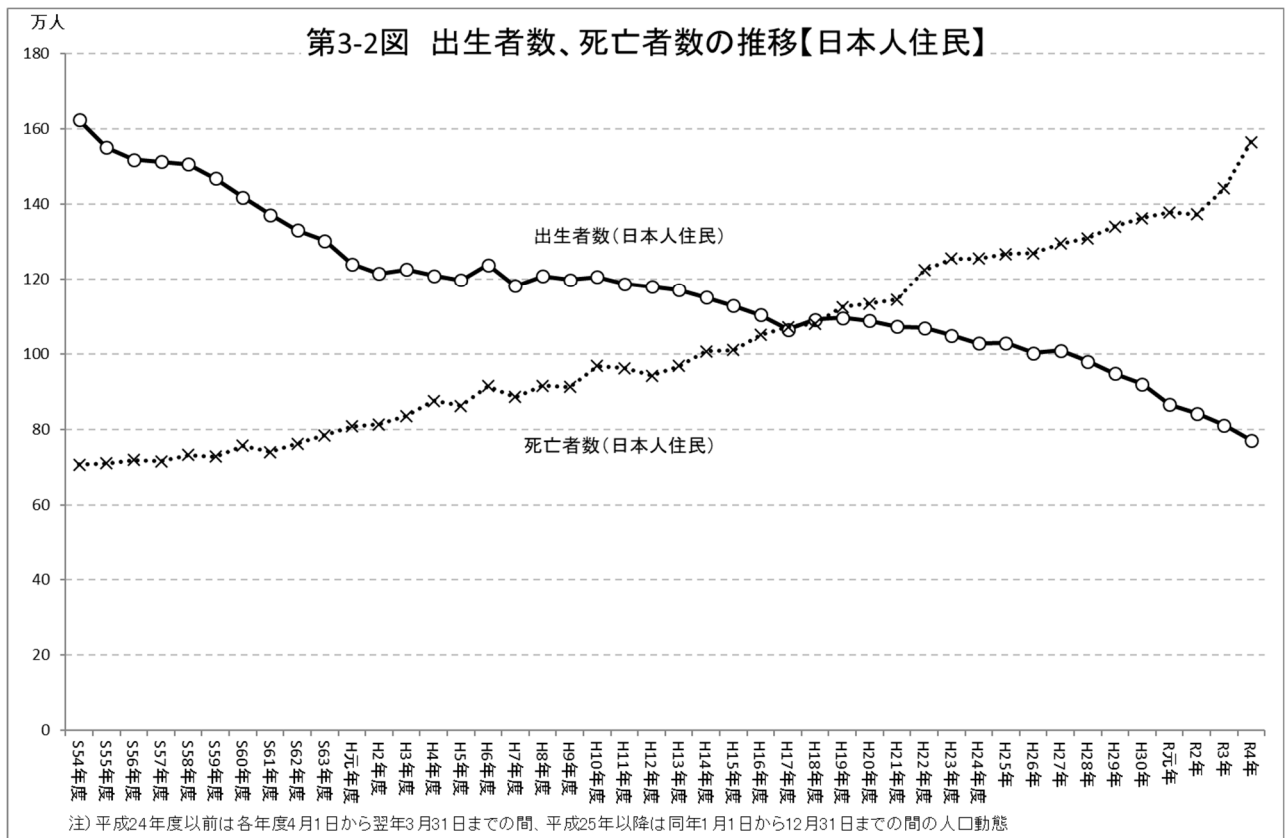
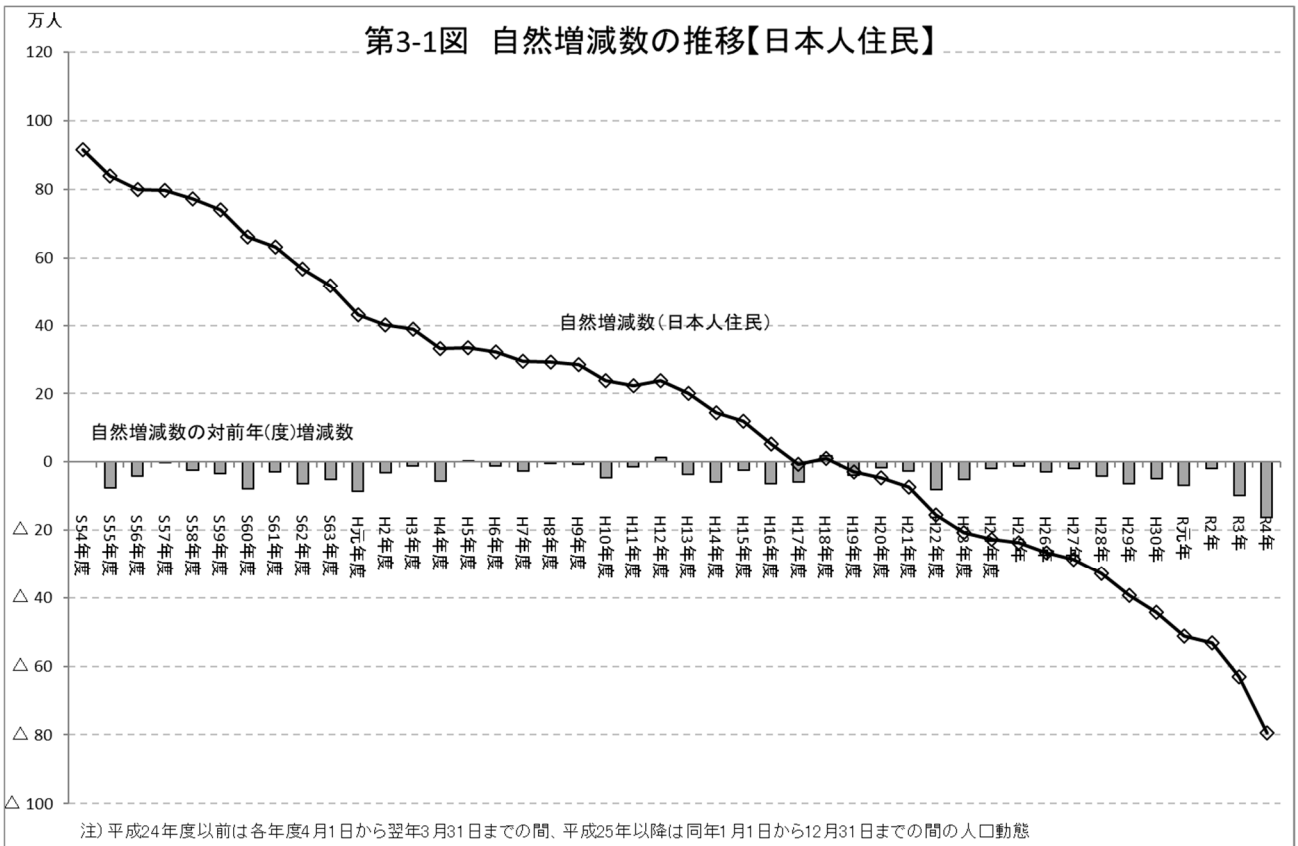
注)平成24年度は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

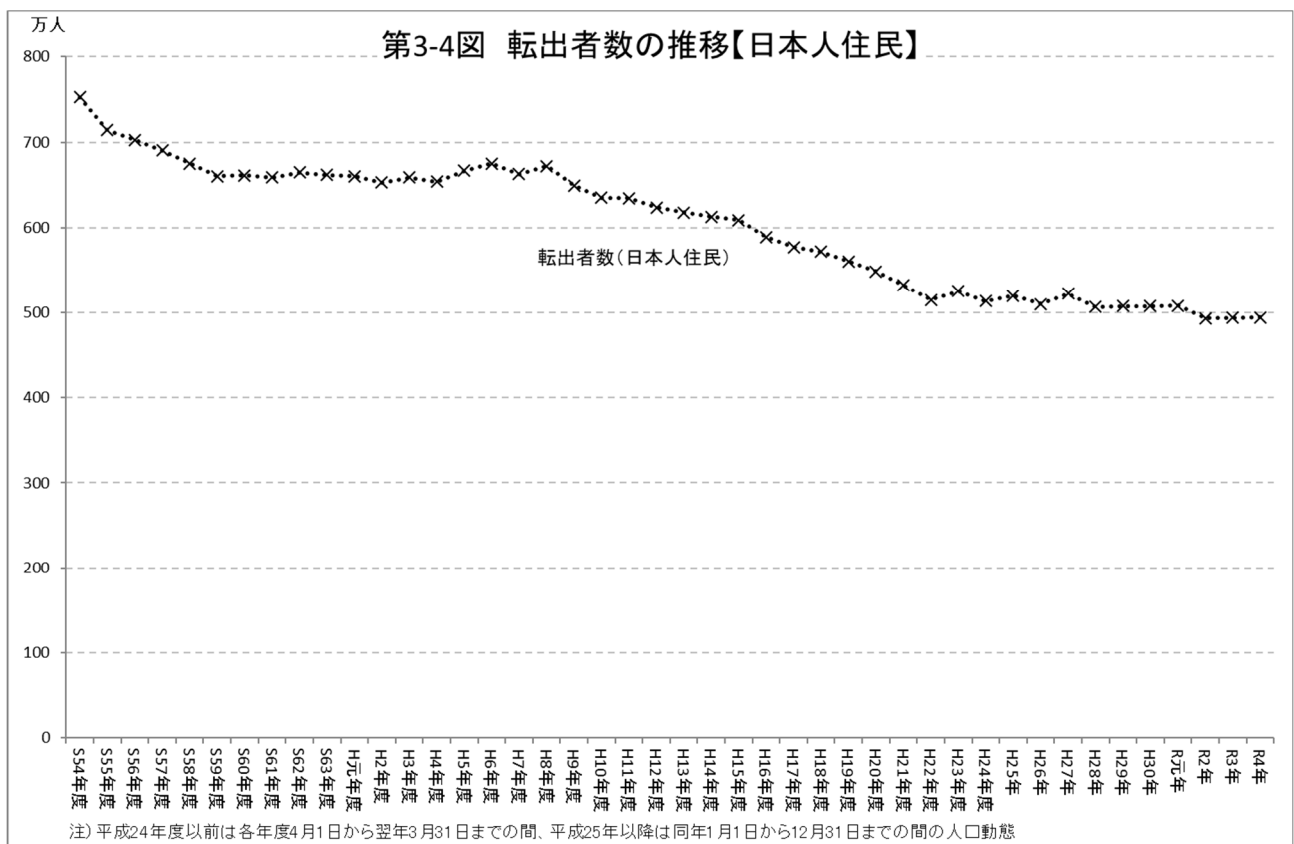
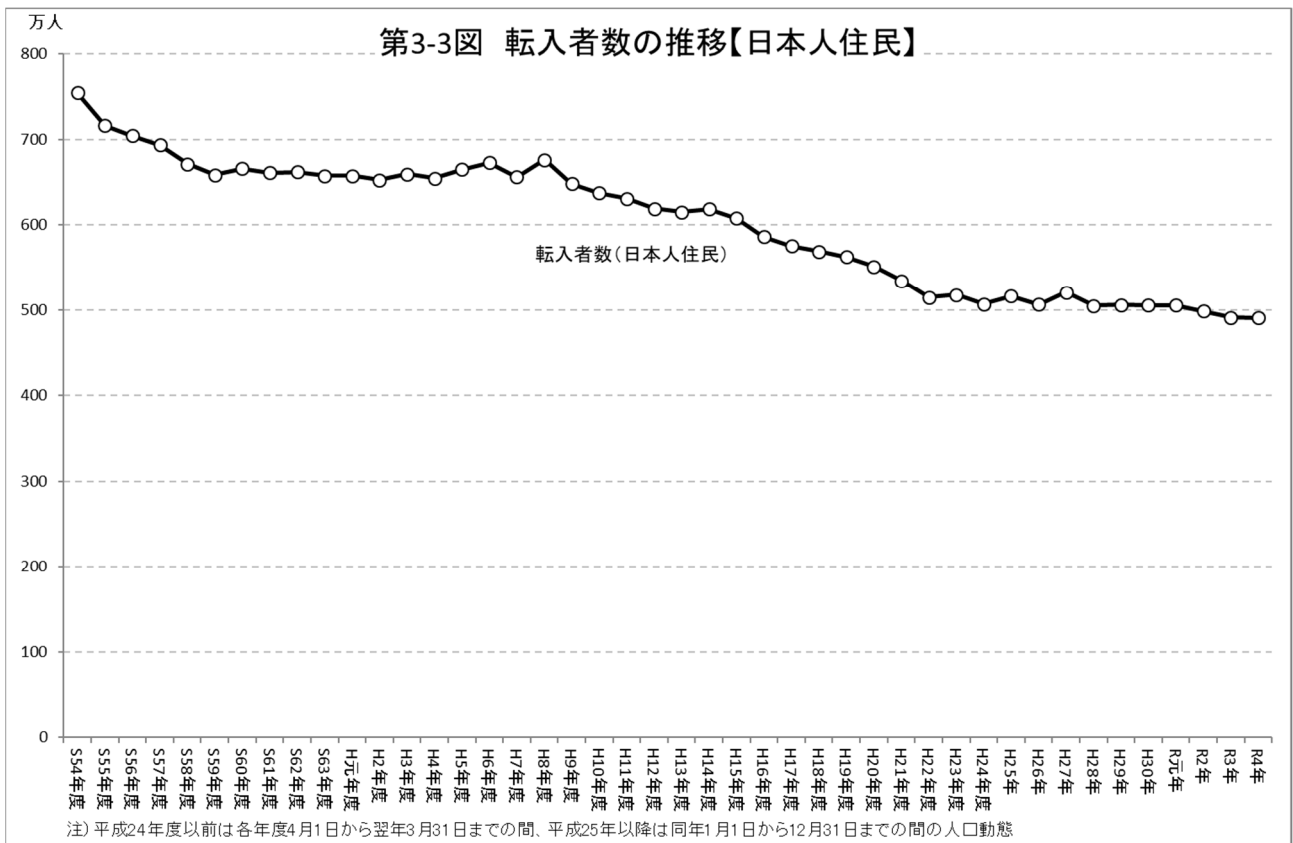
第2-1図 日本人住民の人口動態(令和4年中)

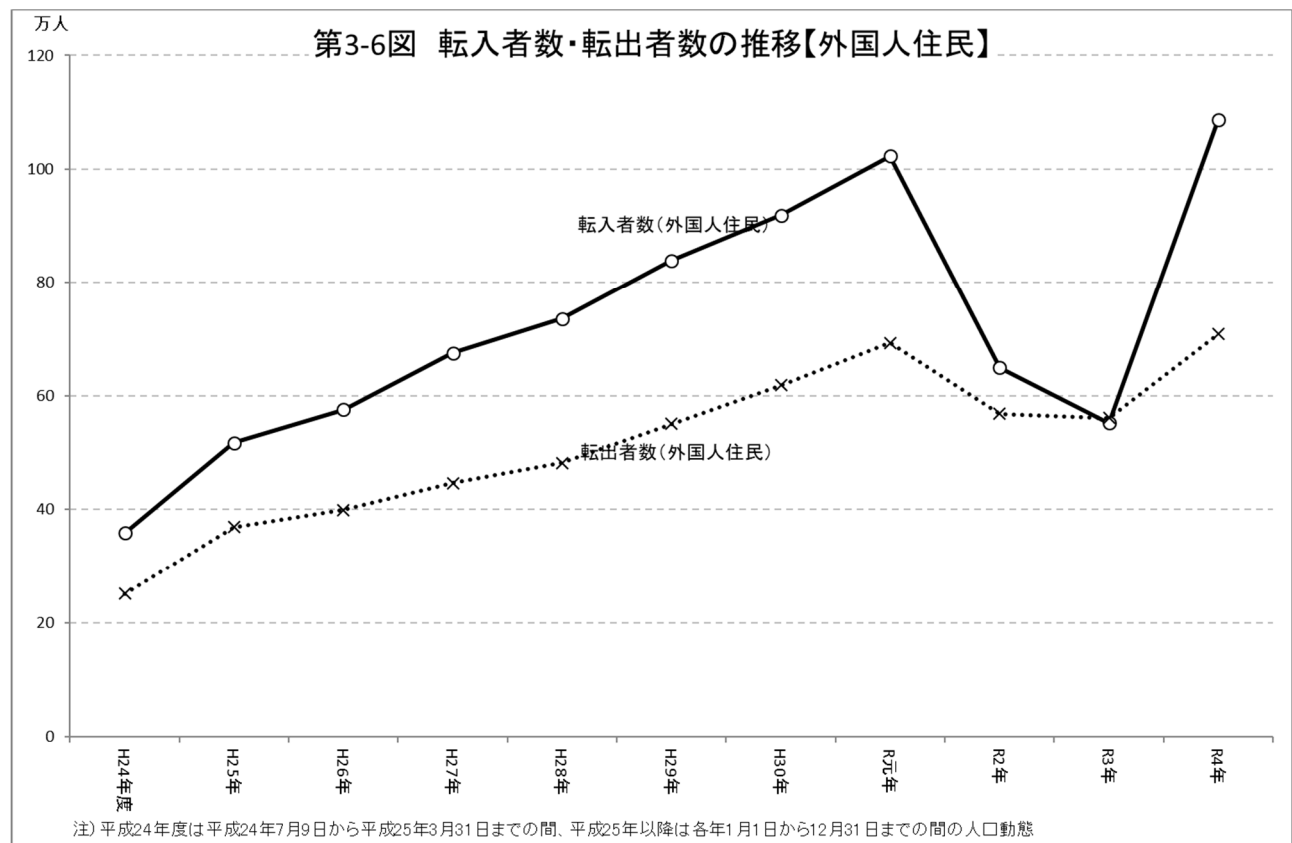
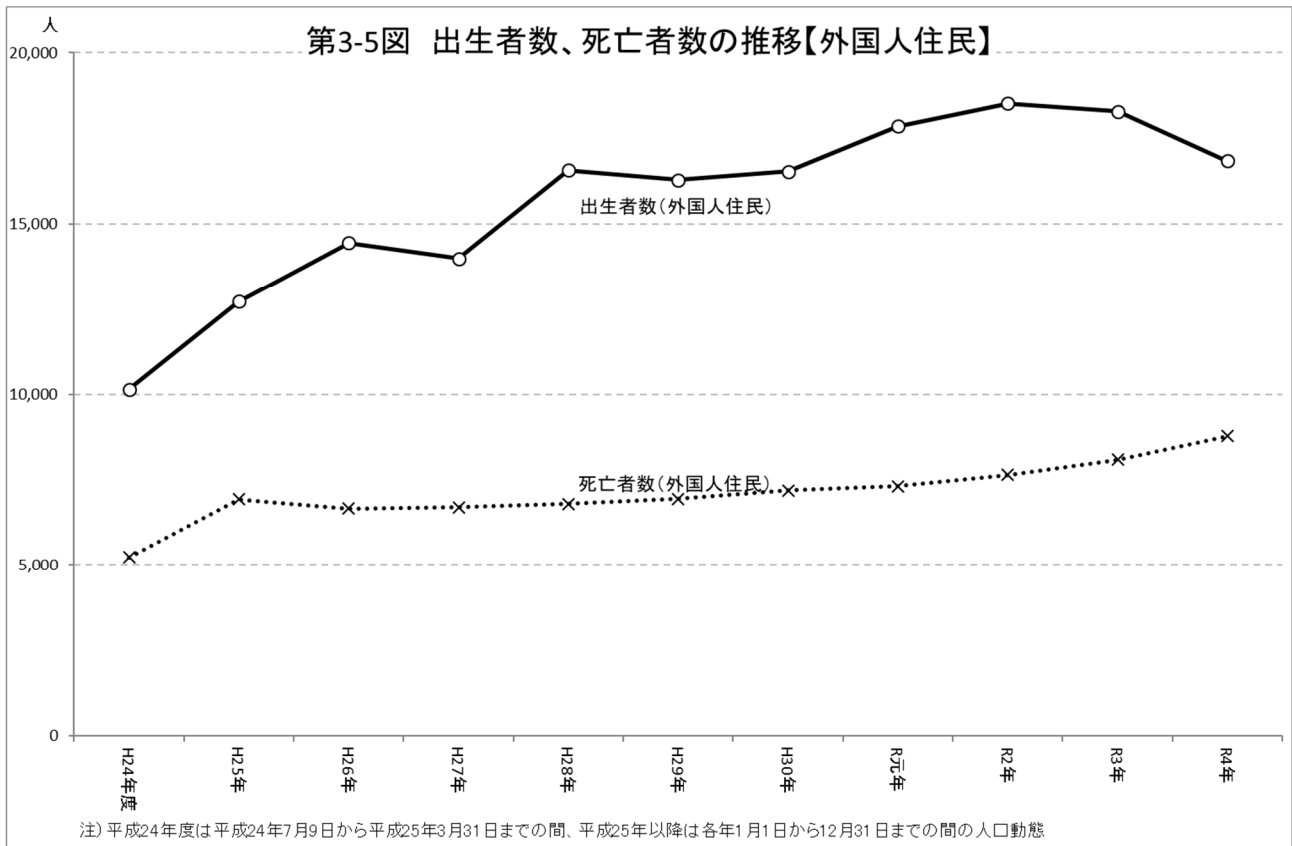


第2-2図 外国人住民の人口動態(令和4年中)









(2) 都道府県別の人口及び人口動態

- 総計では、総人口の半数以上を上位8団体で占める。
- 日本人住民では、総人口の半数以上を上位8団体で占める。
- 外国人住民では、総人口の半数以上を上位5団体で占める。

総計では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都(1,384万1,665人)で、次いで神奈川県(921万2,003人)、大阪府(878万4,421人)の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県(54万6,558人)で、次いで島根県(65万8,809人)、高知県(68万4,964人)の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県及び北海道の上位8団体で、全国人口の半数以上(50.75%)を占めている。
(第4-1表、第5-1表、第4図参照)

第4-1表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【総計】(令和5年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,841,665	1	鳥取県	546,558
2	神奈川県	9,212,003	2	島根県	658,809
3	大阪府	8,784,421	3	高知県	684,964
4	愛知県	7,512,703	4	徳島県	718,879
5	埼玉県	7,381,035	5	福井県	759,777
6	千葉県	6,310,075	6	佐賀県	806,877
7	兵庫県	5,459,867	7	山梨県	812,615
8	北海道	5,139,913	8	和歌山県	924,469
9	福岡県	5,104,921	9	秋田県	941,021
10	静岡県	3,633,773	10	香川県	956,787

日本人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都(1,326万553人)で、次いで神奈川県(897万2,702人)、大阪府(851万6,503人)の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県(54万1,587人)で、次いで島根県(64万9,691人)、高知県(67万9,769人)の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県及び北海道の上位8団体で、全国人口の半数以上(50.42%)を占めている。
(第4-2表、第5-2表、第4図参照)

第4-2表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【日本人住民】(令和5年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,260,553	1	鳥取県	541,587
2	神奈川県	8,972,702	2	島根県	649,691
3	大阪府	8,516,503	3	高知県	679,769
4	愛知県	7,234,587	4	徳島県	711,985
5	埼玉県	7,172,701	5	福井県	744,065
6	千葉県	6,131,705	6	山梨県	793,192
7	兵庫県	5,338,902	7	佐賀県	799,092
8	北海道	5,095,703	8	和歌山県	916,597
9	福岡県	5,016,870	9	秋田県	936,509
10	静岡県	3,530,747	10	香川県	942,034

外国人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都（58万1,112人）で、次いで愛知県（27万8,116人）、大阪府（26万7,918人）の順となっている。

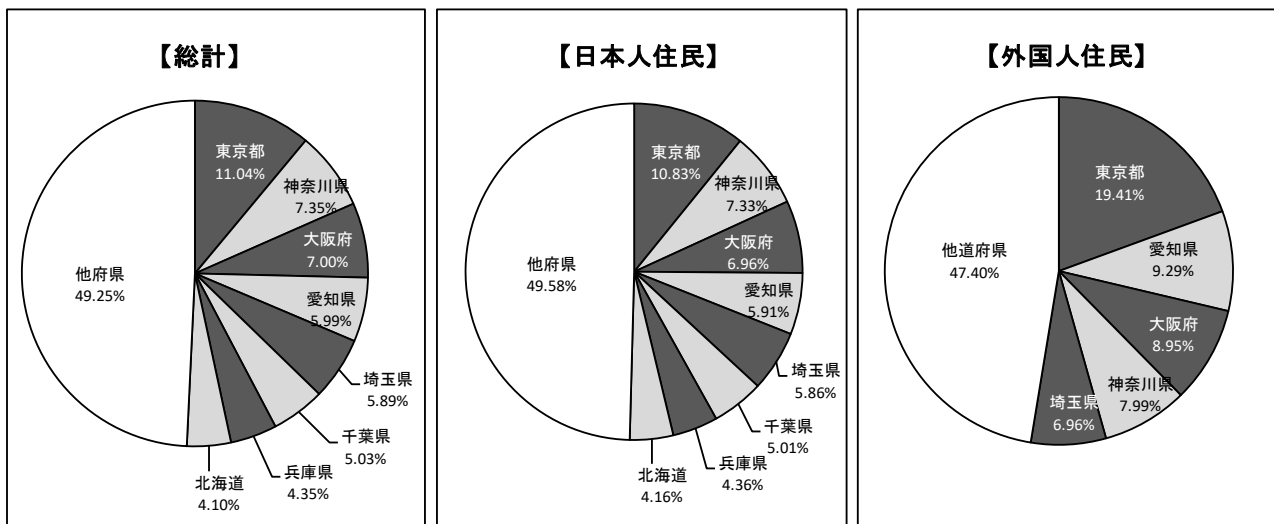
一方、人口が最も少ない団体は、秋田県（4,512人）で、次いで鳥取県（4,971人）、高知県（5,195人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、愛知県、大阪府、神奈川県及び埼玉県の上位5団体で、全国人口の半数以上（52.60%）を占めている。（第4-3表、第5-3表、第4図参照）

第4-3表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【外国人住民】(令和5年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口人	順位	都道府県名	人口人
1	東京都	581,112	1	秋田県	4,512
2	愛知県	278,116	2	鳥取県	4,971
3	大阪府	267,918	3	高知県	5,195
4	神奈川県	239,301	4	青森県	6,575
5	埼玉県	208,334	5	徳島県	6,894
6	千葉県	178,370	6	佐賀県	7,785
7	兵庫県	120,965	7	和歌山県	7,872
8	静岡県	103,026	8	山形県	7,952
9	福岡県	88,051	9	宮崎県	8,159
10	茨城県	79,570	10	岩手県	8,231

第4図 都道府県別人口構成比(令和5年人口)



第5-1表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【総計】

都道府県名	人 口					世 帯			
	令5年1月1日 人 口 数 A	令4年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$	前 年 増減率	令5年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前 年 1世帯平均 構成人員	
	人	人	人	%	%	世帯	人	人	
北海道	5,139,913	5,183,687	△ 43,774	△ 0.84	△ 0.86	2,804,281	1.83	1.85	
青森県	1,225,497	1,243,081	△ 17,584	△ 1.41	△ 1.35	594,597	2.06	2.09	
岩手県	1,189,670	1,206,479	△ 16,809	△ 1.39	△ 1.21	533,908	2.23	2.27	
宮城県	2,257,472	2,268,355	△ 10,883	△ 0.48	△ 0.60	1,035,949	2.18	2.22	
秋田県	941,021	956,836	△ 15,815	△ 1.65	△ 1.52	425,607	2.21	2.25	
山形県	1,042,396	1,056,682	△ 14,286	△ 1.35	△ 1.25	421,275	2.47	2.52	
福島県	1,818,581	1,841,244	△ 22,663	△ 1.23	△ 1.16	796,575	2.28	2.32	
茨城県	2,879,808	2,890,377	△ 10,569	△ 0.37	△ 0.60	1,298,834	2.22	2.25	
栃木県	1,929,434	1,942,494	△ 13,060	△ 0.67	△ 0.66	860,314	2.24	2.28	
群馬県	1,930,976	1,943,667	△ 12,691	△ 0.65	△ 0.74	872,782	2.21	2.24	
埼玉県	7,381,035	7,385,848	△ 4,813	△ 0.07	△ 0.11	3,470,089	2.13	2.15	
千葉県	6,310,075	6,310,875	△ 800	△ 0.01	△ 0.19	3,023,394	2.09	2.11	
東京都	13,841,665	13,794,933	46,732	0.34	△ 0.35	7,451,051	1.86	1.88	
神奈川県	9,212,003	9,215,210	△ 3,207	△ 0.03	△ 0.05	4,512,592	2.04	2.06	
新潟県	2,163,908	2,188,469	△ 24,561	△ 1.12	△ 1.12	914,487	2.37	2.40	
富山県	1,028,440	1,037,319	△ 8,879	△ 0.86	△ 0.99	431,110	2.39	2.42	
石川県	1,117,303	1,124,501	△ 7,198	△ 0.64	△ 0.72	497,350	2.25	2.28	
福井県	759,777	767,561	△ 7,784	△ 1.01	△ 0.91	301,715	2.52	2.56	
山梨県	812,615	816,340	△ 3,725	△ 0.46	△ 0.58	371,974	2.18	2.22	
長野県	2,043,798	2,056,970	△ 13,172	△ 0.64	△ 0.74	891,350	2.29	2.33	
岐阜県	1,982,294	1,996,682	△ 14,388	△ 0.72	△ 1.00	846,707	2.34	2.38	
静岡県	3,633,773	3,658,375	△ 24,602	△ 0.67	△ 0.76	1,632,671	2.23	2.26	
愛知県	7,512,703	7,528,519	△ 15,816	△ 0.21	△ 0.40	3,421,030	2.20	2.22	
三重県	1,772,427	1,784,968	△ 12,541	△ 0.70	△ 0.88	812,795	2.18	2.21	
滋賀県	1,413,989	1,415,222	△ 1,233	△ 0.09	△ 0.26	610,361	2.32	2.35	
京都府	2,501,269	2,511,494	△ 10,225	△ 0.41	△ 0.76	1,246,024	2.01	2.04	
大阪府	8,784,421	8,800,753	△ 16,332	△ 0.19	△ 0.44	4,462,498	1.97	1.98	
兵庫県	5,459,867	5,488,605	△ 28,738	△ 0.52	△ 0.63	2,601,174	2.10	2.12	
奈良県	1,325,385	1,335,378	△ 9,993	△ 0.75	△ 0.71	607,397	2.18	2.21	
和歌山県	924,469	935,084	△ 10,615	△ 1.14	△ 1.02	443,470	2.08	2.11	
鳥取県	546,558	551,806	△ 5,248	△ 0.95	△ 0.93	240,643	2.27	2.30	
島根県	658,809	666,331	△ 7,522	△ 1.13	△ 0.99	293,719	2.24	2.27	
岡山県	1,865,478	1,879,280	△ 13,802	△ 0.73	△ 0.77	866,346	2.15	2.18	
広島県	2,770,623	2,788,687	△ 18,064	△ 0.65	△ 0.85	1,334,658	2.08	2.10	
山口県	1,326,218	1,340,458	△ 14,240	△ 1.06	△ 1.16	659,439	2.01	2.03	
徳島県	718,879	726,729	△ 7,850	△ 1.08	△ 1.13	338,467	2.12	2.15	
香川県	956,787	964,885	△ 8,098	△ 0.84	△ 0.93	447,775	2.14	2.17	
愛媛県	1,327,185	1,341,539	△ 14,354	△ 1.07	△ 1.09	656,678	2.02	2.05	
高知県	684,964	693,369	△ 8,405	△ 1.21	△ 1.16	350,142	1.96	1.98	
福岡県	5,104,921	5,108,507	△ 3,586	△ 0.07	△ 0.31	2,519,442	2.03	2.05	
佐賀県	806,877	812,193	△ 5,316	△ 0.65	△ 0.74	343,375	2.35	2.38	
長崎県	1,306,060	1,320,055	△ 13,995	△ 1.06	△ 1.20	632,920	2.06	2.09	
熊本県	1,737,946	1,747,513	△ 9,567	△ 0.55	△ 0.64	803,966	2.16	2.19	
大分県	1,123,525	1,131,140	△ 7,615	△ 0.67	△ 0.93	546,685	2.06	2.09	
宮崎県	1,068,838	1,078,313	△ 9,475	△ 0.88	△ 0.83	532,172	2.01	2.03	
鹿児島県	1,591,699	1,605,419	△ 13,720	△ 0.85	△ 0.77	812,740	1.96	1.98	
沖縄県	1,485,526	1,485,670	△ 144	△ 0.01	△ 0.01	693,790	2.14	2.17	
合計	125,416,877	125,927,902	△ 511,025	△ 0.41	△ 0.57	60,266,318	2.08	2.11	

第5-2表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【日本人住民】

都道府県名	人 口						世 帯					
	令5年1月1日 人口数 A	令4年1月1日 人口数 B	増減数 A-B	増減率 A-B B	前年 増減率	令5年1月1日 日本人世帯数 C	令5年1月1日 複数国籍世帯数 D	令5年1月1日 C+D	1世帯平均 構成人員 A/C+D	前年 1世帯平均 構成人員		
	人	人	人	%	%	世帯	世帯	世帯	人	人		
北海道	5,095,703	5,148,060	△ 52,357	△ 1.02	△ 0.82	2,765,194	5,845	2,771,039	1.84	1.86		
青森県	1,218,922	1,237,463	△ 18,541	△ 1.50	△ 1.32	588,644	1,242	589,886	2.07	2.10		
岩手県	1,181,439	1,199,401	△ 17,962	△ 1.50	△ 1.16	526,544	1,932	528,476	2.24	2.27		
宮城県	2,233,374	2,247,609	△ 14,235	△ 0.63	△ 0.53	1,015,307	4,268	1,019,575	2.19	2.22		
秋田県	936,509	952,824	△ 16,315	△ 1.71	△ 1.51	421,600	1,248	422,848	2.21	2.25		
山形県	1,034,444	1,049,345	△ 14,901	△ 1.42	△ 1.22	414,160	2,674	416,834	2.48	2.52		
福島県	1,802,974	1,827,281	△ 24,307	△ 1.33	△ 1.11	783,113	4,064	787,177	2.29	2.32		
茨城県	2,800,238	2,820,432	△ 20,194	△ 0.72	△ 0.57	1,238,196	11,885	1,250,081	2.24	2.27		
栃木県	1,884,693	1,900,824	△ 16,131	△ 0.85	△ 0.61	827,077	7,650	834,727	2.26	2.29		
群馬県	1,865,650	1,882,918	△ 17,268	△ 0.92	△ 0.73	827,437	8,568	836,005	2.23	2.26		
埼玉県	7,172,701	7,191,831	△ 19,130	△ 0.27	△ 0.09	3,322,869	36,816	3,359,685	2.13	2.16		
千葉県	6,131,705	6,148,040	△ 16,335	△ 0.27	△ 0.12	2,891,015	35,218	2,926,233	2.10	2.12		
東京都	13,260,553	13,277,052	△ 16,499	△ 0.12	△ 0.15	7,015,391	93,662	7,109,053	1.87	1.88		
神奈川県	8,972,702	8,993,192	△ 20,490	△ 0.23	△ 0.00	4,342,077	47,863	4,389,940	2.04	2.06		
新潟県	2,145,151	2,171,765	△ 26,614	△ 1.23	△ 1.10	898,287	4,704	902,991	2.38	2.41		
富山県	1,008,804	1,019,359	△ 10,555	△ 1.04	△ 0.90	416,036	3,049	419,085	2.41	2.44		
石川県	1,100,686	1,110,067	△ 9,381	△ 0.85	△ 0.64	483,323	2,140	485,463	2.27	2.29		
福井県	744,065	752,255	△ 8,190	△ 1.09	△ 0.87	289,199	2,540	291,739	2.55	2.59		
山梨県	793,192	799,566	△ 6,374	△ 0.80	△ 0.60	357,228	3,508	360,736	2.20	2.23		
長野県	2,005,647	2,022,090	△ 16,443	△ 0.81	△ 0.70	860,960	9,231	870,191	2.30	2.33		
岐阜県	1,921,494	1,941,258	△ 19,764	△ 1.02	△ 0.89	803,612	6,923	810,535	2.37	2.40		
静岡県	3,530,747	3,563,587	△ 32,840	△ 0.92	△ 0.72	1,562,655	13,920	1,576,575	2.24	2.27		
愛知県	7,234,587	7,269,729	△ 35,142	△ 0.48	△ 0.30	3,231,397	38,692	3,270,089	2.21	2.24		
三重県	1,715,115	1,731,935	△ 16,820	△ 0.97	△ 0.80	773,188	6,055	779,243	2.20	2.23		
滋賀県	1,377,812	1,382,568	△ 4,756	△ 0.34	△ 0.23	584,345	4,353	588,698	2.34	2.37		
京都府	2,433,882	2,453,860	△ 19,978	△ 0.81	△ 0.64	1,190,957	10,035	1,200,992	2.03	2.05		
大阪府	8,516,503	8,557,798	△ 41,295	△ 0.48	△ 0.36	4,257,963	40,976	4,298,939	1.98	1.99		
兵庫県	5,338,902	5,378,080	△ 39,178	△ 0.73	△ 0.60	2,509,355	19,481	2,528,836	2.11	2.13		
奈良県	1,310,077	1,321,704	△ 11,627	△ 0.88	△ 0.70	594,862	3,007	597,869	2.19	2.22		
和歌山県	916,597	928,035	△ 11,438	△ 1.23	△ 1.02	436,604	1,912	438,516	2.09	2.12		
鳥取県	541,587	547,318	△ 5,731	△ 1.05	△ 0.86	236,304	1,104	237,408	2.28	2.31		
島根県	649,691	657,409	△ 7,718	△ 1.17	△ 1.00	286,843	1,292	288,135	2.25	2.28		
岡山県	1,834,223	1,850,283	△ 16,060	△ 0.87	△ 0.68	839,960	4,359	844,319	2.17	2.20		
広島県	2,715,875	2,738,809	△ 22,934	△ 0.84	△ 0.67	1,290,859	7,418	1,298,277	2.09	2.11		
山口県	1,309,182	1,324,819	△ 15,637	△ 1.18	△ 1.06	645,212	2,553	647,765	2.02	2.04		
徳島県	711,985	720,701	△ 8,716	△ 1.21	△ 1.07	332,369	1,174	333,543	2.13	2.16		
香川県	942,034	951,962	△ 9,928	△ 1.04	△ 0.82	435,192	1,806	436,998	2.16	2.18		
愛媛県	1,313,876	1,329,828	△ 15,952	△ 1.20	△ 0.98	644,563	1,664	646,227	2.03	2.06		
高知県	679,769	688,979	△ 9,210	△ 1.34	△ 1.12	345,377	941	346,318	1.96	1.98		
福岡県	5,016,870	5,033,204	△ 16,334	△ 0.32	△ 0.22	2,445,141	12,718	2,457,859	2.04	2.06		
佐賀県	799,092	805,799	△ 6,707	△ 0.83	△ 0.67	336,504	1,064	337,568	2.37	2.40		
長崎県	1,295,076	1,311,244	△ 16,168	△ 1.23	△ 1.13	622,964	1,708	624,672	2.07	2.09		
熊本県	1,717,716	1,731,038	△ 13,322	△ 0.77	△ 0.59	785,588	2,775	788,363	2.18	2.21		
大分県	1,108,239	1,119,439	△ 11,200	△ 1.00	△ 0.82	533,002	1,809	534,811	2.07	2.10		
宮崎県	1,060,679	1,071,373	△ 10,694	△ 1.00	△ 0.77	524,689	1,239	525,928	2.02	2.04		
鹿児島県	1,577,975	1,593,822	△ 15,847	△ 0.99	△ 0.74	800,005	2,289	802,294	1.97	1.99		
沖縄県	1,464,301	1,467,606	△ 3,305	△ 0.23	△ 0.10	676,363	4,524	680,887	2.15	2.18		
合計	122,423,038	123,223,561	△ 800,523	△ 0.65	△ 0.50	58,009,530	483,898	58,493,428	2.09	2.12		

注)「複数国籍世帯」とは、日本人住民と外国人住民の混合世帯のことをいう。

第5-3表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【外国人住民】

都道府県名	人 口					世 帯		
	令5年1月1日 人 口 数 A	令4年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$	前 年 増減率	令5年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前 年 1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	44,210	35,627	8,583	24.09	△ 6.48	33,242	1.33	1.40
青森県	6,575	5,618	957	17.03	△ 8.04	4,711	1.40	1.49
岩手県	8,231	7,078	1,153	16.29	△ 8.46	5,432	1.52	1.60
宮城県	24,098	20,746	3,352	16.16	△ 7.98	16,374	1.47	1.56
秋田県	4,512	4,012	500	12.46	△ 3.97	2,759	1.64	1.75
山形県	7,952	7,337	615	8.38	△ 5.02	4,441	1.79	1.89
福島県	15,607	13,963	1,644	11.77	△ 6.27	9,398	1.66	1.75
茨城県	79,570	69,945	9,625	13.76	△ 1.56	48,753	1.63	1.70
栃木県	44,741	41,670	3,071	7.37	△ 2.70	25,587	1.75	1.75
群馬県	65,326	60,749	4,577	7.53	△ 1.16	36,777	1.78	1.81
埼玉県	208,334	194,017	14,317	7.38	△ 0.77	110,404	1.89	1.92
千葉県	178,370	162,835	15,535	9.54	△ 2.60	97,161	1.84	1.91
東京都	581,112	517,881	63,231	12.21	△ 5.23	341,998	1.70	1.78
神奈川県	239,301	222,018	17,283	7.78	△ 2.09	122,652	1.95	2.02
新潟県	18,757	16,704	2,053	12.29	△ 4.61	11,496	1.63	1.73
富山県	19,636	17,960	1,676	9.33	△ 5.89	12,025	1.63	1.69
石川県	16,617	14,434	2,183	15.12	△ 6.68	11,887	1.40	1.45
福井県	15,712	15,306	406	2.65	△ 2.74	9,976	1.57	1.62
山梨県	19,423	16,774	2,649	15.79	0.35	11,238	1.73	1.87
長野県	38,151	34,880	3,271	9.38	△ 2.53	21,159	1.80	1.92
岐阜県	60,800	55,424	5,376	9.70	△ 4.70	36,172	1.68	1.75
静岡県	103,026	94,788	8,238	8.69	△ 2.30	56,096	1.84	1.91
愛知県	278,116	258,790	19,326	7.47	△ 3.06	150,941	1.84	1.91
三重県	57,312	53,033	4,279	8.07	△ 3.30	33,552	1.71	1.77
滋賀県	36,177	32,654	3,523	10.79	△ 1.29	21,663	1.67	1.75
京都府	67,387	57,634	9,753	16.92	△ 5.53	45,032	1.50	1.61
大阪府	267,918	242,955	24,963	10.27	△ 3.14	163,559	1.64	1.71
兵庫県	120,965	110,525	10,440	9.45	△ 2.49	72,338	1.67	1.75
奈良県	15,308	13,674	1,634	11.95	△ 1.38	9,528	1.61	1.68
和歌山県	7,872	7,049	823	11.68	△ 1.89	4,954	1.59	1.70
鳥取県	4,971	4,488	483	10.76	△ 8.65	3,235	1.54	1.63
島根県	9,118	8,922	196	2.20	0.06	5,584	1.63	1.63
岡山県	31,255	28,997	2,258	7.79	△ 6.18	22,027	1.42	1.45
広島県	54,748	49,878	4,870	9.76	△ 9.54	36,381	1.50	1.56
山口県	17,036	15,639	1,397	8.93	△ 8.40	11,674	1.46	1.52
徳島県	6,894	6,028	866	14.37	△ 8.12	4,924	1.40	1.45
香川県	14,753	12,923	1,830	14.16	△ 8.41	10,777	1.37	1.42
愛媛県	13,309	11,711	1,598	13.65	△ 12.09	10,451	1.27	1.31
高知県	5,195	4,390	805	18.34	△ 7.56	3,824	1.36	1.43
福岡県	88,051	75,303	12,748	16.93	△ 6.08	61,583	1.43	1.49
佐賀県	7,785	6,394	1,391	21.75	△ 9.01	5,807	1.34	1.39
長崎県	10,984	8,811	2,173	24.66	△ 10.05	8,248	1.33	1.42
熊本県	20,230	16,475	3,755	22.79	△ 6.25	15,603	1.30	1.35
大分県	15,286	11,701	3,585	30.64	△ 10.28	11,874	1.29	1.37
宮崎県	8,159	6,940	1,219	17.56	△ 9.55	6,244	1.31	1.34
鹿児島県	13,724	11,597	2,127	18.34	△ 3.91	10,446	1.31	1.37
沖縄県	21,225	18,064	3,161	17.50	△ 6.67	12,903	1.64	1.73
合計	2,993,839	2,704,341	289,498	10.70	△ 3.81	1,772,890	1.69	1.76

注)外国人住民の世帯数には複数国籍世帯数を含んでいない。

○総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都

総計に占める外国人住民の割合の大きい上位3団体は、東京都（4.20%）、愛知県（3.70%）、群馬県（3.38%）の順となっている。

一方、割合の小さい上位3団体は、秋田県（0.48%）、青森県（0.54%）、岩手県（0.69%）の順となっている。（第6表参照）

第6表 総計に占める外国人住民の割合の大きい都道府県、小さい都道府県（令和5年人口）

割合の大きい都道府県			割合の小さい都道府県		
順位	都道府県名	割合(%)	順位	都道府県名	割合(%)
1	東京都	4.20%	1	秋田県	0.48%
2	愛知県	3.70%	2	青森県	0.54%
3	群馬県	3.38%	3	岩手県	0.69%
4	三重県	3.23%	4	高知県	0.7584%
5	岐阜県	3.07%	5	山形県	0.7629%
6	大阪府	3.05%	6	宮崎県	0.7634%
7	静岡県	2.84%	7	長崎県	0.84%
8	千葉県	2.83%	8	和歌山県	0.85%
9	埼玉県	2.82%	9	福島県	0.858%
10	茨城県	2.76%	10	北海道	0.860%

注) 数値は小数点以下第3位で四捨五入しており、小数点以下第2位までの数値が同率となったものは、小数点第3位以降も表記している。

※次表以降の順位を示す表においても同様である。

<都道府県別：人口増減①>
 ○日本人住民では、全団体に人口減少

○外国人住民では、全団体に人口増加
 人口増加数は東京都、人口増加率は大分県がトップ

日本人住民について、都道府県別に人口増減の状況をみると、全団体に人口が減少した。

最も減少数が小さい沖縄県の対前年の人口増減数は、△3,305人となっている。最も減少率が小さい東京都の人口増減率は、△0.12%となっている。(第7-1表参照)

第7-1表 都道府県の人口増減数及び人口増減率【日本人住民】

順位	都道府県名	令和4年中 人口増減数 人	左の内訳							増減数 C+D-(E+F) 人	順位	都道府県名	令和4年中 人口増減率 %	前年	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人						
1	沖縄県	△ 3,305 (△ 1,478)	13,605	15,034	△ 1,429	70,535	857	72,815	453	△ 1,876	1	東京都	△ 0.12	沖縄県	△ 0.10
2	滋賀県	△ 4,756 (△ 3,236)	9,736	14,994	△ 5,258	45,776	518	45,703	89	502	2	沖縄県	△ 0.225	神奈川県	△ 0.00
3	鳥取県	△ 5,731 (△ 4,728)	3,728	8,059	△ 4,331	13,683	81	15,137	27	△ 1,400	3	神奈川県	△ 0.228	埼玉県	△ 0.09
4	山梨県	△ 6,374 (△ 4,812)	4,769	11,068	△ 6,299	27,330	279	27,579	105	△ 75	4	千葉県	△ 0.2657	千葉県	△ 0.12
5	佐賀県	△ 6,707 (△ 5,425)	5,563	11,175	△ 5,612	25,328	180	26,528	75	△ 1,095	5	埼玉県	△ 0.2660	東京都	△ 0.15
6	島根県	△ 7,718 (△ 6,653)	4,180	10,422	△ 6,242	17,100	138	18,699	15	△ 1,476	6	福岡県	△ 0.32	福岡県	△ 0.22
7	福井県	△ 8,190 (△ 6,604)	4,874	10,523	△ 5,649	16,988	139	19,635	33	△ 2,541	7	滋賀県	△ 0.34	滋賀県	△ 0.23
8	徳島県	△ 8,716 (△ 7,808)	4,142	10,958	△ 6,816	18,978	213	21,044	47	△ 1,900	8	大阪府	△ 0.4825	愛知県	△ 0.30
9	高知県	△ 9,210 (△ 7,803)	3,719	11,445	△ 7,726	19,060	166	20,676	34	△ 1,484	9	愛知県	△ 0.4834	大阪府	△ 0.36
10	石川県	△ 9,381 (△ 7,121)	7,108	14,311	△ 7,203	31,623	241	34,010	32	△ 2,178	10	宮城県	△ 0.63	宮城県	△ 0.53

注) () 書きは令和3年中の数値である。

一方、対前年の人口減少数が最も大きいのは、北海道(△5万2,357人)で、次いで大阪府(△4万1,295人)、兵庫県(△3万9,178人)の順で続いている。人口減少率が最も大きいのは、秋田県(△1.71%)、次いで青森県(△1.4983%)、岩手県(△1.4976%)の順で続いている。(第7-2表参照)

第7-2表 人口減少の多い都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	令和4年中 人口増減数 人	左の内訳							増減数 C+D-(E+F) 人	順位	都道府県名	令和4年中 人口増減率 %	前年	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人						
1	北海道	△ 52,357 (△ 42,578)	26,440	74,288	△ 47,848	227,474	1,828	233,248	563	△ 4,509	1	秋田県	△ 1.71	秋田県	△ 1.51
2	大阪府	△ 41,295 (△ 30,907)	57,410	106,127	△ 48,717	380,519	3,569	374,372	2,294	7,422	2	青森県	△ 1.4983	青森県	△ 1.32
3	兵庫県	△ 39,178 (△ 32,198)	33,688	66,437	△ 32,749	184,379	1,235	191,547	496	△ 6,429	3	岩手県	△ 1.4976	山形県	△ 1.22
4	愛知県	△ 35,142 (△ 22,181)	51,218	81,044	△ 29,826	298,196	3,049	305,788	773	△ 5,316	4	山形県	△ 1.42	岩手県	△ 1.16
5	静岡県	△ 32,840 (△ 25,728)	20,559	47,145	△ 26,586	115,531	878	122,470	193	△ 6,254	5	高知県	△ 1.34	長崎県	△ 1.13
6	新潟県	△ 26,614 (△ 24,076)	11,775	32,275	△ 20,500	54,325	163	60,489	113	△ 6,114	6	福島県	△ 1.33	高知県	△ 1.12
7	福島県	△ 24,307 (△ 20,599)	9,738	27,434	△ 17,696	46,933	604	53,927	221	△ 6,611	7	長崎県	△ 1.233	福島県	△ 1.1147
8	広島県	△ 22,934 (△ 18,528)	17,890	34,947	△ 17,057	97,324	1,356	104,297	260	△ 5,877	8	和歌山県	△ 1.232	新潟県	△ 1.0964
9	神奈川県	△ 20,490 (△ 287)	56,578	98,498	△ 41,920	432,750	5,253	415,348	1,225	21,430	9	新潟県	△ 1.225	徳島県	△ 1.07
10	茨城県	△ 20,194 (△ 16,189)	15,926	37,151	△ 21,225	90,858	1,052	90,566	313	1,031	10	徳島県	△ 1.21	山口県	△ 1.06

また、外国人住民について、都道府県別に人口増減の状況をみると、人口が全団体において増加しており、前年に比べて45団体増加した。

人口増加数が最も多いのは、東京都（6万3,231人）で、次いで大阪府（2万4,963人）、愛知県（1万9,326人）の順で続いている。

人口増加率が最も大きいのは、大分県（30.64%）で、次いで長崎県（24.66%）、北海道（24.09%）の順で続いている。（第7-3表参照）

第7-3表 人口増加した都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	令和4年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								順位	都道府県名	令和4年中 人口増減率 %	前年		
			自然増減			社会増減								増減数 C+D-(E+F) 人	都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人							
1	東京都	63,231 (△ 28,555)	3,035	1,163	1,872	202,998	2,083	122,263	21,459	61,359	1	大分県	30.64	山梨県	0.35	
2	大阪府	24,963 (△ 7,872)	1,288	1,856	△ 568	85,764	792	52,812	8,213	25,531	2	長崎県	24.66	島根県	0.06	
3	愛知県	19,326 (△ 8,172)	1,978	793	1,185	95,483	905	70,091	8,156	18,141	3	北海道	24.09	埼玉県	△ 0.77	
4	神奈川県	17,283 (△ 4,748)	1,543	580	963	66,597	645	43,274	7,648	16,320	4	熊本県	22.79	群馬県	△ 1.16	
5	千葉県	15,535 (△ 4,347)	1,257	292	965	71,158	452	50,304	6,736	14,570	5	佐賀県	21.75	滋賀県	△ 1.29	
6	埼玉県	14,317 (△ 1,502)	1,552	332	1,220	62,968	1,140	41,605	9,406	13,097	6	鹿児島県	18.341	奈良県	△ 1.38	
7	福岡県	12,748 (△ 4,879)	460	300	160	43,162	332	26,971	3,935	12,588	7	高知県	18.337	茨城県	△ 1.56	
8	兵庫県	10,440 (△ 2,824)	497	820	△ 323	36,205	136	22,315	3,263	10,763	8	宮崎県	17.56	和歌山県	△ 1.89	
9	京都府	9,753 (△ 3,375)	222	465	△ 243	24,932	418	13,262	2,092	9,996	9	沖縄県	17.50	神奈川県	△ 2.09	
10	茨城県	9,625 (△ 1,112)	482	117	365	36,111	272	23,133	3,990	9,260	10	青森県	17.03	静岡県	△ 2.30	

一方、人口増加数が最も少ないのは、島根県（196人）で、次いで福井県（406人）、鳥取県（483人）の順で続いている。

人口増加率が最も小さいのは、島根県（2.20%）、次いで福井県（2.65%）、栃木県（7.37%）の順で続いている。（第7-4表参照）

第7-4表 都道府県の人口増減数及び人口増減率【外国人住民】

順位	都道府県名	令和4年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								順位	都道府県名	令和4年中 人口増減率 %	前年		
			自然増減			社会増減								増減数 C+D-(E+F) 人	都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人							
1	島根県	196 (△ 5)	89	14	75	3,004	11	2,659	235	121	1	島根県	2.20	愛媛県	△ 12.09	
2	福井県	406 (△ 431)	91	39	52	6,429	17	5,508	584	354	2	福井県	2.65	大分県	△ 10.28	
3	鳥取県	483 (△ 425)	5	16	△ 11	1,932	20	1,290	168	494	3	栃木県	7.37	長崎県	△ 10.05	
4	秋田県	500 (△ 166)	8	13	△ 5	1,690	9	934	260	505	4	埼玉県	7.38	宮崎県	△ 9.55	
5	山形県	615 (△ 388)	14	14	0	2,888	23	2,072	224	615	5	愛知県	7.47	広島県	△ 9.54	
6	高知県	805 (△ 359)	7	15	△ 8	2,553	16	1,575	181	813	6	群馬県	7.53	佐賀県	△ 9.01	
7	和歌山県	823 (△ 136)	13	51	△ 38	2,605	15	1,541	218	861	7	神奈川県	7.78	鳥取県	△ 8.65	
8	徳島県	866 (△ 533)	21	4	17	3,872	20	2,672	371	849	8	岡山県	7.79	岩手県	△ 8.46	
9	青森県	957 (△ 491)	14	16	△ 2	3,399	17	2,249	208	959	9	三重県	8.07	香川県	△ 8.41	
10	岩手県	1,153 (△ 654)	26	17	9	3,844	19	2,470	249	1,144	10	山形県	8.38	山口県	△ 8.40	

<都道府県別：人口増減②>

○各都道府県の平成31年～令和5年の対平成30年人口増減率（日本人住民）について、令和5年でプラスとなっているのは2団体で、2団体とも5年間プラスとなっている。

各都道府県の平成31年～令和5年の対平成30年人口増減率（日本人住民）については、令和5年の数値は、全国平均で△2.23%となっている。

令和5年の数値でプラスとなっているのは、東京都(1.10%)、沖縄県(0.56%)の2団体（前回調査時は3団体）で、前回調査に比べて1団体減少した（1減：神奈川県）。2団体とも5年間プラスとなっている。（第8表参照）

第8表 直近5年の対平成30年人口増減率【日本人住民】

都道府県名	住民基本台帳人口(人)						人口増減率(対平成30年)(%)				
	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
北海道	5,307,813	5,268,352	5,226,066	5,190,638	5,148,060	5,095,703	△ 0.74	△ 1.54	△ 2.21	△ 3.01	△ 4.00
青森県	1,303,668	1,287,029	1,269,494	1,253,958	1,237,463	1,218,922	△ 1.28	△ 2.62	△ 3.81	△ 5.08	△ 6.50
岩手県	1,257,779	1,243,012	1,227,464	1,213,473	1,199,401	1,181,439	△ 1.17	△ 2.41	△ 3.52	△ 4.64	△ 6.07
宮城県	2,291,981	2,281,915	2,268,775	2,259,562	2,247,609	2,233,374	△ 0.44	△ 1.01	△ 1.41	△ 1.94	△ 2.56
秋田県	1,011,297	996,292	981,114	967,426	952,824	936,509	△ 1.48	△ 2.98	△ 4.34	△ 5.78	△ 7.40
山形県	1,100,338	1,088,125	1,074,351	1,062,292	1,049,345	1,034,444	△ 1.11	△ 2.36	△ 3.46	△ 4.63	△ 5.99
福島県	1,906,896	1,887,006	1,866,570	1,847,880	1,827,281	1,802,974	△ 1.04	△ 2.11	△ 3.09	△ 4.18	△ 5.45
茨城県	2,889,169	2,871,183	2,851,707	2,836,621	2,820,432	2,800,238	△ 0.62	△ 1.30	△ 1.82	△ 2.38	△ 3.08
栃木県	1,946,895	1,935,463	1,922,681	1,912,574	1,900,824	1,884,693	△ 0.59	△ 1.24	△ 1.76	△ 2.37	△ 3.19
群馬県	1,937,076	1,924,605	1,909,403	1,896,724	1,882,918	1,865,650	△ 0.64	△ 1.43	△ 2.08	△ 2.80	△ 3.69
埼玉県	7,198,829	7,200,193	7,197,793	7,198,330	7,191,831	7,172,701	0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.10	△ 0.36
千葉県	6,155,641	6,157,685	6,154,626	6,155,715	6,148,040	6,131,705	0.03	△ 0.02	0.00	△ 0.12	△ 0.39
東京都	13,115,844	13,189,049	13,257,596	13,297,089	13,277,052	13,260,553	0.56	1.08	1.38	1.23	1.10
神奈川県	8,972,770	8,976,954	8,981,167	8,993,479	8,993,192	8,972,702	0.05	0.09	0.23	0.23	△ 0.00
新潟県	2,265,730	2,242,517	2,217,650	2,195,841	2,171,765	2,145,151	△ 1.02	△ 2.12	△ 3.08	△ 4.15	△ 5.32
富山県	1,052,868	1,045,031	1,036,503	1,028,624	1,019,359	1,008,804	△ 0.74	△ 1.55	△ 2.39	△ 3.18	△ 4.19
石川県	1,136,795	1,130,737	1,123,115	1,117,188	1,110,067	1,100,686	△ 0.53	△ 1.20	△ 1.72	△ 2.35	△ 3.18
福井県	777,330	771,847	764,795	758,859	752,255	744,065	△ 0.71	△ 1.61	△ 2.38	△ 3.23	△ 4.28
山梨県	823,733	817,065	809,800	804,378	799,566	793,192	△ 0.81	△ 1.69	△ 2.35	△ 2.93	△ 3.71
長野県	2,081,175	2,066,413	2,049,761	2,036,433	2,022,090	2,005,647	△ 0.71	△ 1.51	△ 2.15	△ 2.84	△ 3.63
岐阜県	2,005,181	1,990,598	1,973,948	1,958,709	1,941,258	1,921,494	△ 0.73	△ 1.56	△ 2.32	△ 3.19	△ 4.17
静岡県	3,660,340	3,637,196	3,611,596	3,589,315	3,563,587	3,530,747	△ 0.63	△ 1.33	△ 1.94	△ 2.64	△ 3.54
愛知県	7,316,520	7,311,801	7,301,322	7,291,910	7,269,729	7,234,587	△ 0.06	△ 0.21	△ 0.34	△ 0.64	△ 1.12
三重県	1,786,598	1,773,994	1,758,638	1,745,912	1,731,935	1,715,115	△ 0.71	△ 1.56	△ 2.28	△ 3.06	△ 4.00
滋賀県	1,393,088	1,390,806	1,387,945	1,382,568	1,377,812	1,371,812	△ 0.16	△ 0.37	△ 0.52	△ 0.76	△ 1.10
京都府	2,506,201	2,494,923	2,481,833	2,469,600	2,453,860	2,433,882	△ 0.45	△ 0.97	△ 1.46	△ 2.09	△ 2.89
大阪府	8,631,175	8,613,021	8,596,893	8,588,705	8,557,798	8,516,503	△ 0.21	△ 0.40	△ 0.49	△ 0.85	△ 1.33
兵庫県	5,485,652	5,462,316	5,435,379	5,410,278	5,378,080	5,338,902	△ 0.43	△ 0.92	△ 1.37	△ 1.96	△ 2.68
奈良県	1,359,935	1,350,265	1,340,085	1,331,087	1,321,704	1,310,077	△ 0.71	△ 1.46	△ 2.12	△ 2.81	△ 3.67
和歌山県	968,748	958,055	947,173	937,565	928,035	916,597	△ 1.10	△ 2.23	△ 3.22	△ 4.20	△ 5.38
鳥取県	566,495	561,445	556,195	552,046	547,318	541,587	△ 0.89	△ 1.82	△ 2.55	△ 3.39	△ 4.40
島根県	683,536	677,251	670,468	664,062	657,409	649,691	△ 0.92	△ 1.91	△ 2.85	△ 3.82	△ 4.95
岡山県	1,895,025	1,883,926	1,872,421	1,862,967	1,850,283	1,834,223	△ 0.59	△ 1.19	△ 1.69	△ 2.36	△ 3.21
広島県	2,800,530	2,787,086	2,770,709	2,757,337	2,738,809	2,715,875	△ 0.48	△ 1.06	△ 1.54	△ 2.20	△ 3.02
山口県	1,380,790	1,366,822	1,352,180	1,339,070	1,324,819	1,309,182	△ 1.01	△ 2.07	△ 3.02	△ 4.05	△ 5.19
徳島県	751,819	744,521	735,974	728,509	720,701	711,985	△ 0.97	△ 2.11	△ 3.10	△ 4.14	△ 5.30
香川県	981,673	974,869	967,202	959,812	951,962	942,034	△ 0.69	△ 1.47	△ 2.23	△ 3.03	△ 4.04
愛媛県	1,382,748	1,369,853	1,355,720	1,343,022	1,329,828	1,313,876	△ 0.93	△ 1.95	△ 2.87	△ 3.83	△ 4.98
高知県	721,032	713,006	704,396	696,782	688,979	679,769	△ 1.11	△ 2.31	△ 3.36	△ 4.45	△ 5.72
福岡県	5,059,737	5,055,178	5,047,263	5,044,077	5,033,204	5,016,870	△ 0.09	△ 0.25	△ 0.31	△ 0.52	△ 0.85
佐賀県	827,606	822,443	816,605	811,224	805,799	799,092	△ 0.62	△ 1.33	△ 1.98	△ 2.63	△ 3.45
長崎県	1,369,146	1,355,223	1,340,026	1,326,228	1,311,244	1,295,076	△ 1.02	△ 2.13	△ 3.13	△ 4.23	△ 5.41
熊本県	1,775,773	1,764,768	1,752,215	1,741,241	1,731,038	1,717,716	△ 0.62	△ 1.33	△ 1.94	△ 2.52	△ 3.27
大分県	1,157,282	1,147,448	1,137,378	1,128,743	1,119,439	1,108,239	△ 0.85	△ 1.72	△ 2.47	△ 3.27	△ 4.24
宮崎県	1,106,309	1,097,293	1,088,186	1,079,699	1,071,373	1,060,679	△ 0.81	△ 1.64	△ 2.41	△ 3.16	△ 4.12
鹿児島県	1,646,915	1,633,098	1,618,119	1,605,781	1,593,822	1,577,975	△ 0.84	△ 1.75	△ 2.50	△ 3.22	△ 4.19
沖縄県	1,456,122	1,458,686	1,461,018	1,466,128	1,467,606	1,464,301	0.18	0.34	0.69	0.79	0.56
合計	125,209,603	124,776,364	124,271,318	123,842,701	123,223,561	122,423,038	△ 0.35	△ 0.75	△ 1.09	△ 1.59	△ 2.23

注)人口は各年1月1日現在の数値

＜都道府県別：自然増減①＞

○日本人住民では、全団体に自然減少

○外国人住民では、35団体に自然増加、10団体に自然減少、2団体に増減なし
自然増加数は東京都、自然増加率は島根県がそれぞれトップ

日本人住民では、全団体に自然減少となった。（第9-1表参照）

自然減少数が最も多いのは大阪府（△4万8,717人）で、次いで北海道（△4万7,848人）、東京都（△4万7,582人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは秋田県（△1.39%）で、次いで青森県（△1.14%）、岩手県（△1.13%）の順で続いている。（第9-2表参照）

第9-1表 都道府県の自然増減数及び自然増減率【日本人住民】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	沖縄県	△ 1,429	1	沖縄県	△ 0.10
2	鳥取県	△ 4,331	2	東京都	△ 0.36
3	滋賀県	△ 5,258	3	滋賀県	△ 0.38
4	佐賀県	△ 5,612	4	愛知県	△ 0.41
5	福井県	△ 5,649	5	神奈川県	△ 0.47
6	島根県	△ 6,242	6	福岡県	△ 0.50
7	山梨県	△ 6,299	7	埼玉県	△ 0.54
8	徳島県	△ 6,816	8	大阪府	△ 0.569
9	石川県	△ 7,203	9	千葉県	△ 0.570
10	香川県	△ 7,723	10	兵庫県	△ 0.61

第9-2表 自然減少の多い都道府県【日本人住民】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	大阪府	△ 48,717	1	秋田県	△ 1.39
2	北海道	△ 47,848	2	青森県	△ 1.14
3	東京都	△ 47,582	3	岩手県	△ 1.13
4	神奈川県	△ 41,920	4	高知県	△ 1.12
5	埼玉県	△ 38,477	5	山形県	△ 1.07
6	千葉県	△ 35,021	6	和歌山県	△ 0.98
7	兵庫県	△ 32,749	7	山口県	△ 0.971
8	愛知県	△ 29,826	8	福島県	△ 0.968
9	静岡県	△ 26,586	9	島根県	△ 0.949
10	福岡県	△ 25,166	10	徳島県	△ 0.946

次に外国人住民では、人口が自然増加となっているのは、35団体（前年37団体）で、前年に比べて2団体減少した。（2減：愛媛県、高知県）

自然増加数が最も多いのは東京都（1,872人）で、次いで埼玉県（1,220人）、愛知県（1,185人）の順で続いている。

自然増加率が最も大きいのは島根県（0.84%）で、次いで群馬県（0.71%）、埼玉県（0.63%）の順で続いている。（第9-3表参照）

また、自然減少数が最も多いのは大阪府（△568人）で、次いで兵庫県（△323人）、京都府（△243人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは和歌山県（△0.54%）で、次いで山口県（△0.52%）、京都府（△0.42%）の順で続いている。（第9-4表参照）

第9-3表 自然増加した都道府県【外国人住民】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	1,872	1	島根県	0.84
2	埼玉県	1,220	2	群馬県	0.71
3	愛知県	1,185	3	埼玉県	0.63
4	千葉県	965	4	千葉県	0.59
5	神奈川県	963	5	富山県	0.57
6	静岡県	521	6	静岡県	0.55
7	群馬県	433	7	茨城県	0.522
8	茨城県	365	8	岐阜県	0.518
9	岐阜県	287	9	栃木県	0.51
10	三重県	219	10	愛知県	0.458

第9-4表 自然減少の多い都道府県【外国人住民】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	大阪府	△ 568	1	和歌山県	△ 0.54
2	兵庫県	△ 323	2	山口県	△ 0.52
3	京都府	△ 243	3	京都府	△ 0.42
4	山口県	△ 82	4	兵庫県	△ 0.29
5	和歌山県	△ 38	5	奈良県	△ 0.26
6	奈良県	△ 35	6	鳥取県	△ 0.25
7	鳥取県	△ 11	7	大阪府	△ 0.23
8	高知県	△ 8	8	高知県	△ 0.18
9	秋田県	△ 5	9	秋田県	△ 0.12
10	青森県	△ 2	10	青森県	△ 0.04

<都道府県別：自然増減②>

○直近5年の自然増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっている団体はない。

自然増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっている団体はない（前年は1団体（沖縄県）が該当していたが、令和4年中は減少した）。（第10表参照）

第10表 自然増減数・率の推移(直近5年)【日本人住民】

都道府県名	自然増減数(人)					自然増減率(%)				
	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中
北海道	△ 31,473	△ 34,379	△ 35,516	△ 40,268	△ 47,848	△0.59	△0.65	△0.68	△0.78	△0.93
青森県	△ 10,152	△ 11,216	△ 11,074	△ 12,314	△ 14,106	△0.78	△0.87	△0.87	△0.98	△1.14
岩手県	△ 9,762	△ 10,843	△ 10,528	△ 11,173	△ 13,540	△0.78	△0.87	△0.86	△0.92	△1.13
宮城県	△ 8,264	△ 10,219	△ 10,221	△ 12,149	△ 15,119	△0.36	△0.45	△0.45	△0.54	△0.67
秋田県	△ 10,414	△ 11,050	△ 10,922	△ 11,703	△ 13,277	△1.03	△1.11	△1.11	△1.21	△1.39
山形県	△ 8,360	△ 9,284	△ 9,191	△ 9,830	△ 11,196	△0.76	△0.85	△0.86	△0.93	△1.07
福島県	△ 12,279	△ 13,519	△ 13,350	△ 14,973	△ 17,696	△0.64	△0.72	△0.72	△0.81	△0.97
茨城県	△ 13,592	△ 15,383	△ 15,488	△ 17,393	△ 21,225	△0.47	△0.54	△0.54	△0.61	△0.75
栃木県	△ 8,419	△ 9,471	△ 9,925	△ 11,310	△ 14,404	△0.43	△0.49	△0.52	△0.59	△0.76
群馬県	△ 10,000	△ 11,230	△ 11,634	△ 13,154	△ 15,798	△0.52	△0.58	△0.61	△0.69	△0.84
埼玉県	△ 16,520	△ 21,129	△ 23,309	△ 29,924	△ 38,477	△0.23	△0.29	△0.32	△0.42	△0.54
千葉県	△ 16,106	△ 21,038	△ 21,881	△ 26,965	△ 35,021	△0.26	△0.34	△0.36	△0.44	△0.57
東京都	△ 11,936	△ 18,761	△ 21,008	△ 32,878	△ 47,582	△0.09	△0.14	△0.16	△0.25	△0.36
神奈川県	△ 15,827	△ 20,722	△ 23,694	△ 31,098	△ 41,920	△0.18	△0.23	△0.26	△0.35	△0.47
新潟県	△ 15,629	△ 16,867	△ 16,522	△ 18,366	△ 20,500	△0.69	△0.75	△0.75	△0.84	△0.94
富山県	△ 6,278	△ 6,570	△ 6,732	△ 7,648	△ 8,963	△0.60	△0.63	△0.65	△0.74	△0.88
石川県	△ 4,329	△ 5,136	△ 5,014	△ 5,961	△ 7,203	△0.38	△0.45	△0.45	△0.53	△0.65
福井県	△ 3,387	△ 4,255	△ 3,979	△ 4,532	△ 5,649	△0.44	△0.55	△0.52	△0.60	△0.75
山梨県	△ 4,340	△ 4,899	△ 4,613	△ 5,157	△ 6,299	△0.53	△0.60	△0.57	△0.64	△0.79
長野県	△ 11,256	△ 12,459	△ 12,472	△ 13,520	△ 16,270	△0.54	△0.60	△0.61	△0.66	△0.80
岐阜県	△ 9,273	△ 10,621	△ 10,636	△ 12,399	△ 15,015	△0.46	△0.53	△0.54	△0.63	△0.77
静岡県	△ 16,797	△ 18,565	△ 19,776	△ 21,593	△ 26,586	△0.46	△0.51	△0.55	△0.60	△0.75
愛知県	△ 7,595	△ 12,563	△ 14,968	△ 20,043	△ 29,826	△0.10	△0.17	△0.21	△0.27	△0.41
三重県	△ 8,323	△ 9,092	△ 9,609	△ 10,640	△ 12,865	△0.47	△0.51	△0.55	△0.61	△0.74
滋賀県	△ 1,851	△ 2,532	△ 2,591	△ 3,596	△ 5,258	△0.13	△0.18	△0.19	△0.26	△0.38
京都府	△ 8,704	△ 9,961	△ 10,473	△ 12,507	△ 16,435	△0.35	△0.40	△0.42	△0.51	△0.67
大阪府	△ 24,102	△ 27,469	△ 29,700	△ 37,786	△ 48,717	△0.28	△0.32	△0.35	△0.44	△0.57
兵庫県	△ 17,733	△ 19,856	△ 21,567	△ 26,607	△ 32,749	△0.32	△0.36	△0.40	△0.49	△0.61
奈良県	△ 5,678	△ 6,353	△ 6,842	△ 7,807	△ 9,865	△0.42	△0.47	△0.51	△0.59	△0.75
和歌山県	△ 7,001	△ 6,991	△ 6,862	△ 7,398	△ 9,079	△0.72	△0.73	△0.72	△0.79	△0.98
鳥取県	△ 3,122	△ 3,598	△ 3,313	△ 3,896	△ 4,331	△0.55	△0.64	△0.60	△0.71	△0.79
島根県	△ 4,820	△ 5,101	△ 5,109	△ 5,456	△ 6,242	△0.71	△0.75	△0.76	△0.82	△0.95
岡山県	△ 7,906	△ 8,227	△ 8,248	△ 9,814	△ 12,394	△0.42	△0.44	△0.44	△0.53	△0.67
広島県	△ 9,971	△ 11,198	△ 10,694	△ 13,164	△ 17,057	△0.36	△0.40	△0.39	△0.48	△0.62
山口県	△ 9,848	△ 10,245	△ 10,398	△ 11,472	△ 12,862	△0.71	△0.75	△0.77	△0.86	△0.97
徳島県	△ 5,025	△ 5,602	△ 5,366	△ 6,140	△ 6,816	△0.67	△0.75	△0.73	△0.84	△0.95
香川県	△ 5,250	△ 5,538	△ 5,991	△ 6,122	△ 7,723	△0.53	△0.57	△0.62	△0.64	△0.81
愛媛県	△ 8,883	△ 9,796	△ 9,991	△ 10,727	△ 12,411	△0.64	△0.72	△0.74	△0.80	△0.93
高知県	△ 5,683	△ 6,048	△ 5,919	△ 6,339	△ 7,726	△0.79	△0.85	△0.84	△0.91	△1.12
福岡県	△ 11,216	△ 14,240	△ 14,402	△ 18,866	△ 25,166	△0.22	△0.48	△0.29	△0.37	△0.50
佐賀県	△ 3,595	△ 3,718	△ 3,997	△ 4,263	△ 5,612	△0.43	△0.45	△0.49	△0.53	△0.70
長崎県	△ 7,543	△ 8,067	△ 8,401	△ 9,363	△ 10,993	△0.55	△0.60	△0.63	△0.71	△0.84
熊本県	△ 7,035	△ 8,297	△ 8,234	△ 9,427	△ 12,486	△0.40	△0.47	△0.47	△0.54	△0.72
大分県	△ 6,341	△ 6,975	△ 6,837	△ 7,794	△ 9,398	△0.55	△0.61	△0.60	△0.69	△0.84
宮崎県	△ 5,545	△ 5,730	△ 6,440	△ 6,927	△ 8,935	△0.50	△0.52	△0.59	△0.64	△0.83
鹿児島県	△ 8,961	△ 9,666	△ 9,728	△ 10,236	△ 13,255	△0.54	△0.59	△0.60	△0.64	△0.83
沖縄県	3,560	2,481	2,557	995	△ 1,429	0.24	0.17	0.18	0.07	△0.10
全国	△ 442,564	△ 511,998	△ 530,608	△ 629,703	△ 793,324	△0.35	△0.41	△0.43	△0.51	△0.64

注) 各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

＜都道府県別：社会増減①＞

○日本人住民では、9団体で社会増加、38団体で社会減少

社会増加数は東京都が、社会増加率は千葉県がトップ

○外国人住民では、47団体で社会増加

社会増加数は東京都が、社会増加率は大分県がトップ

日本人住民では、人口が社会増加となったのは9団体で、前年に比べて2団体減少した。（2減：山梨県、沖縄県）

社会増加数が最も多いのは東京都（3万1,083人）で、次いで神奈川県（2万1,430人）、埼玉県（1万9,347人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは、千葉県（0.30%）で、次いで埼玉県（0.27%）、神奈川県（0.24%）の順で続いている。（第11-1表参照）

一方、社会減少数が最も多いのは福島県（△6,611人）で、次いで兵庫県（△6,429人）、静岡県（△6,254人）の順で続いている。

また、社会減少率が最も大きいのは、長崎県（△0.39%）で、次いで岩手県（△0.37%）、福島県（△0.362%）の順で続いている。（第11-2表参照）

第11-1表 社会増加した都道府県【日本人住民】(令和4年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	31,083	1	千葉県	0.30
2	神奈川県	21,430	2	埼玉県	0.27
3	埼玉県	19,347	3	神奈川県	0.24
4	千葉県	18,686	4	東京都	0.23
5	福岡県	8,832	5	福岡県	0.18
6	大阪府	7,422	6	大阪府	0.09
7	茨城県	1,031	7	宮城県	0.039
8	宮城県	884	8	茨城県	0.037
9	滋賀県	502	9	滋賀県	0.036

第11-2表 社会減少の多い都道府県【日本人住民】(令和4年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	福島県	△ 6,611	1	長崎県	△ 0.39
2	兵庫県	△ 6,429	2	岩手県	△ 0.37
3	静岡県	△ 6,254	3	福島県	△ 0.362
4	新潟県	△ 6,114	4	青森県	△ 0.358
5	広島県	△ 5,877	5	山形県	△ 0.35
6	愛知県	△ 5,316	6	福井県	△ 0.34
7	長崎県	△ 5,175	7	秋田県	△ 0.32
8	岐阜県	△ 4,749	8	新潟県	△ 0.28
9	北海道	△ 4,509	9	愛媛県	△ 0.27
10	青森県	△ 4,435	10	徳島県	△ 0.264

次に外国人住民では、全団体において人口が社会増加となり（前年1団体）で、前年に比べて46団体増加した。

社会増減率も全ての団体でプラスとなっている。（第11-3表参照）

社会増加数が最も多いのは東京都（6万1,359人）で、次いで大阪府（2万5,531人）、愛知県（1万8,141人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは、大分県（30.53%）で、次いで長崎県（24.57%）、北海道（23.94%）の順で続いている。（第11-3表参照）

一方、社会増加数が最も少ないのは島根県（121人）で、次いで福井県（354人）、鳥取県（494人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も小さいのは島根県（1.36%）で、次いで福井県（2.31%）、埼玉県（6.75%）の順で続いている。（第11-4表参照）

第11-3表 社会増減した都道府県(外国人住民)(令和4年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	61,359	1	大分県	30.53
2	大阪府	25,531	2	長崎県	24.57
3	愛知県	18,141	3	北海道	23.94
4	神奈川県	16,320	4	熊本県	22.72
5	千葉県	14,570	5	佐賀県	21.57
6	埼玉県	13,097	6	高知県	18.52
7	福岡県	12,588	7	鹿児島県	18.22
8	兵庫県	10,763	8	宮崎県	17.55
9	京都府	9,996	9	京都府	17.34
10	茨城県	9,260	10	沖縄県	17.15
11	北海道	8,530	11	青森県	17.07
12	静岡県	7,717	12	福岡県	16.72
13	岐阜県	5,089	13	岩手県	16.16
14	広島県	4,825	14	宮城県	15.89
15	群馬県	4,144	15	山梨県	15.37
16	三重県	4,060	16	石川県	14.87
17	熊本県	3,743	17	徳島県	14.08
18	大分県	3,572	18	香川県	13.82
19	滋賀県	3,374	19	愛媛県	13.65
20	宮城県	3,296	20	茨城県	13.24

第11-4表 都道府県の社会増減数及び社会増減率(外国人住民)(令和4年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	島根県	121	1	島根県	1.36
2	福井県	354	2	福井県	2.31
3	鳥取県	494	3	埼玉県	6.75
4	秋田県	505	4	群馬県	6.82
5	山形県	615	5	栃木県	6.86
6	高知県	813	6	愛知県	7.01
7	徳島県	849	7	神奈川県	7.35
8	和歌山県	861	8	三重県	7.66
9	青森県	959	9	岡山県	7.67
10	岩手県	1,144	10	静岡県	8.14
11	宮崎県	1,218	11	山形県	8.38
12	佐賀県	1,379	12	富山県	8.76
13	山口県	1,479	13	千葉県	8.95
14	富山県	1,573	14	岐阜県	9.18
15	愛媛県	1,598	15	長野県	9.19
16	福島県	1,608	16	山口県	9.46
17	奈良県	1,669	17	広島県	9.67
18	香川県	1,786	18	兵庫県	9.74
19	新潟県	2,038	19	滋賀県	10.33
20	鹿児島県	2,113	20	大阪府	10.51

＜都道府県別：社会増減②＞

○直近5年の社会増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは6団体

社会増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは6団体で、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、福岡県となっている。（第12表参照）

第12表 社会増減数・率の推移(直近5年)【日本人住民】

都道府県名	社会増減数(人)					社会増減率(%)				
	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中
北海道	△ 7,988	△ 7,907	88	△ 2,310	△ 4,509	△ 0.15	△ 0.15	0.00	△ 0.04	△ 0.09
青森県	△ 6,487	△ 6,319	△ 4,462	△ 4,181	△ 4,435	△ 0.50	△ 0.49	△ 0.35	△ 0.33	△ 0.36
岩手県	△ 5,005	△ 4,705	△ 3,463	△ 2,899	△ 4,422	△ 0.40	△ 0.38	△ 0.28	△ 0.24	△ 0.37
宮城県	△ 1,802	△ 2,921	1,008	196	884	△ 0.08	△ 0.13	0.04	0.01	0.04
秋田県	△ 4,591	△ 4,128	△ 2,766	△ 2,899	△ 3,038	△ 0.45	△ 0.41	△ 0.28	△ 0.30	△ 0.32
山形県	△ 3,853	△ 4,490	△ 2,868	△ 3,117	△ 3,705	△ 0.35	△ 0.41	△ 0.27	△ 0.29	△ 0.35
福島県	△ 7,611	△ 6,917	△ 5,340	△ 5,626	△ 6,611	△ 0.40	△ 0.37	△ 0.29	△ 0.30	△ 0.36
茨城県	△ 4,394	△ 4,093	402	1,204	1,031	△ 0.15	△ 0.14	0.01	0.04	0.04
栃木県	△ 3,013	△ 3,311	△ 182	△ 440	△ 1,727	△ 0.15	△ 0.17	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.09
群馬県	△ 2,471	△ 3,972	△ 1,045	△ 652	△ 1,470	△ 0.13	△ 0.21	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.08
埼玉県	17,884	18,729	23,846	23,425	19,347	0.25	0.26	0.33	0.33	0.27
千葉県	18,150	17,979	22,970	19,290	18,686	0.29	0.29	0.37	0.31	0.30
東京都	85,141	87,308	60,501	12,841	31,083	0.65	0.66	0.46	0.10	0.23
神奈川県	20,011	24,935	36,006	30,811	21,430	0.22	0.28	0.40	0.34	0.24
新潟県	△ 7,584	△ 8,000	△ 5,287	△ 5,710	△ 6,114	△ 0.33	△ 0.36	△ 0.24	△ 0.26	△ 0.28
富山県	△ 1,559	△ 1,958	△ 1,143	△ 1,621	△ 1,592	△ 0.15	△ 0.19	△ 0.11	△ 0.16	△ 0.16
石川県	△ 1,729	△ 2,486	△ 913	△ 1,160	△ 2,178	△ 0.15	△ 0.22	△ 0.08	△ 0.10	△ 0.20
福井県	△ 2,096	△ 2,797	△ 1,957	△ 2,072	△ 2,541	△ 0.27	△ 0.36	△ 0.26	△ 0.27	△ 0.34
山梨県	△ 2,328	△ 2,366	△ 809	345	△ 75	△ 0.28	△ 0.29	△ 0.10	0.04	△ 0.01
長野県	△ 3,506	△ 4,193	△ 856	△ 823	△ 173	△ 0.17	△ 0.20	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.01
岐阜県	△ 5,310	△ 6,029	△ 4,603	△ 5,052	△ 4,749	△ 0.26	△ 0.30	△ 0.23	△ 0.26	△ 0.24
静岡県	△ 6,347	△ 7,035	△ 2,505	△ 4,135	△ 6,254	△ 0.19	△ 0.19	△ 0.07	△ 0.12	△ 0.18
愛知県	2,876	2,084	5,556	△ 2,138	△ 5,316	0.04	0.03	0.08	△ 0.03	△ 0.07
三重県	△ 4,281	△ 6,264	△ 3,117	△ 3,337	△ 3,955	△ 0.24	△ 0.35	△ 0.18	△ 0.19	△ 0.23
滋賀県	△ 431	△ 329	450	360	502	△ 0.03	△ 0.02	0.03	0.03	0.04
京都府	△ 2,574	△ 3,129	△ 1,760	△ 3,233	△ 3,543	△ 0.10	△ 0.13	△ 0.07	△ 0.13	△ 0.14
大阪府	5,948	11,341	21,512	6,879	7,422	0.07	0.13	0.25	0.08	0.09
兵庫県	△ 5,603	△ 7,081	△ 3,534	△ 5,591	△ 6,429	△ 0.10	△ 0.13	△ 0.07	△ 0.10	△ 0.12
奈良県	△ 3,992	△ 3,827	△ 2,156	△ 1,576	△ 1,762	△ 0.29	△ 0.28	△ 0.16	△ 0.12	△ 0.13
和歌山県	△ 3,692	△ 3,891	△ 2,746	△ 2,132	△ 2,359	△ 0.38	△ 0.41	△ 0.29	△ 0.23	△ 0.25
鳥取県	△ 1,928	△ 1,652	△ 836	△ 832	△ 1,400	△ 0.34	△ 0.29	△ 0.15	△ 0.15	△ 0.26
島根県	△ 1,465	△ 1,682	△ 1,297	△ 1,197	△ 1,476	△ 0.21	△ 0.25	△ 0.19	△ 0.18	△ 0.22
岡山県	△ 3,193	△ 3,278	△ 1,206	△ 2,870	△ 3,666	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.06	△ 0.15	△ 0.20
広島県	△ 3,473	△ 5,179	△ 2,678	△ 5,364	△ 5,877	△ 0.12	△ 0.19	△ 0.10	△ 0.19	△ 0.21
山口県	△ 4,120	△ 4,397	△ 2,712	△ 2,779	△ 2,775	△ 0.30	△ 0.32	△ 0.20	△ 0.21	△ 0.21
徳島県	△ 2,273	△ 2,945	△ 2,099	△ 1,668	△ 1,900	△ 0.30	△ 0.40	△ 0.29	△ 0.23	△ 0.26
香川県	△ 1,554	△ 2,129	△ 1,399	△ 1,728	△ 2,205	△ 0.16	△ 0.22	△ 0.14	△ 0.18	△ 0.23
愛媛県	△ 4,012	△ 4,337	△ 2,707	△ 2,467	△ 3,541	△ 0.29	△ 0.32	△ 0.20	△ 0.18	△ 0.27
高知県	△ 2,343	△ 2,562	△ 1,695	△ 1,464	△ 1,484	△ 0.32	△ 0.36	△ 0.24	△ 0.21	△ 0.22
福岡県	6,657	6,325	11,216	7,993	8,832	0.13	0.13	0.22	0.16	0.18
佐賀県	△ 1,568	△ 2,120	△ 1,384	△ 1,162	△ 1,095	△ 0.19	△ 0.26	△ 0.17	△ 0.14	△ 0.14
長崎県	△ 6,380	△ 7,130	△ 5,397	△ 5,621	△ 5,175	△ 0.47	△ 0.53	△ 0.40	△ 0.42	△ 0.39
熊本県	△ 3,970	△ 4,256	△ 2,740	△ 776	△ 836	△ 0.22	△ 0.24	△ 0.16	△ 0.04	△ 0.05
大分県	△ 3,493	△ 3,095	△ 1,798	△ 1,510	△ 1,802	△ 0.30	△ 0.27	△ 0.16	△ 0.13	△ 0.16
宮崎県	△ 3,471	△ 3,377	△ 2,047	△ 1,399	△ 1,759	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.19	△ 0.13	△ 0.16
鹿児島県	△ 4,856	△ 5,313	△ 2,610	△ 1,723	△ 2,592	△ 0.29	△ 0.33	△ 0.16	△ 0.11	△ 0.16
沖縄県	△ 996	△ 149	2,553	483	△ 1,876	△ 0.07	△ 0.01	0.17	0.03	△ 0.13
全国	9,325	6,952	101,991	10,563	△ 7,199	0.01	0.01	0.08	0.01	△ 0.01

注)各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

(3) 市区部及び町村部の人口及び人口動態

<市区部・町村部の人口・人口増減>

○日本人住民では、市区部人口、町村部人口とも減少

○外国人住民では、市区部人口、町村部人口とも増加

全国の人口を市区部と町村部に分けて、増減状況をみると、令和5年の市区部人口は、総計では1億1,498万3,382人で前年に比べ39万9,325人減少(△0.35%)した。(第13-1表参照)

日本人住民では1億1,215万9,514人で、前年に比べ66万7,010人減少(△0.59%)した。(第13-2表、第5図参照)

外国人住民では282万3,868人で、前年に比べ26万7,685人増加(10.47%)した。(第13-3表参照)

令和5年の町村部人口は、総計では1,043万3,495人で、前年に比べ11万1,700人減少(△1.06%)した。(第13-1表参照)

日本人住民では1,026万3,524人で、13万3,513人減少(△1.28%)し、平成8年以降毎年減少している。(第13-2表、第5図参照)

外国人住民は16万9,971人で、2万1,813人増加(14.72%)した。(第13-3表参照)

(※区とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。)

第13-1表 市区部及び町村部の人口の推移【総計】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年 (25)	116,763,482 (117,021,342)	11,610,397 (11,663,037)	128,373,879 (128,684,379)	91.0 (90.9)	9.0 (9.1)	— (—)	— (—)	— (—)
26	116,928,713	11,509,300	128,438,013	91.0	9.0△	0.08△	1.32△	0.19
27	116,831,936	11,394,547	128,226,483	91.1	8.9△	0.08△	1.00△	0.16
28	116,769,262	11,296,949	128,066,211	91.2	8.8△	0.05△	0.86△	0.12
29	116,758,406	11,148,680	127,907,086	91.3	8.7△	0.01△	1.31△	0.12
30	116,658,047	11,049,212	127,707,259	91.3	8.7△	0.09△	0.89△	0.16
31	116,548,445	10,895,118	127,443,563	91.5	8.5△	0.09△	1.39△	0.21
令和 2年	116,354,827	10,783,206	127,138,033	91.5	8.5△	0.17△	1.03△	0.24
3	115,986,998	10,667,246	126,654,244	91.6	8.4△	0.32△	1.08△	0.38
4	115,382,707	10,545,195	125,927,902	91.6	8.4△	0.52△	1.14△	0.57
5	114,983,382	10,433,495	125,416,877	91.7	8.3△	0.35△	1.06△	0.41

注1)平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第13-2表 市区部及び町村部の人口の推移【日本人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)			
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計	
昭和43年	71,089,930	30,898,090	101,988,020	69.7	30.3	—	—	—	
44	72,453,354	30,293,920	102,747,274	70.5	29.5	1.92	△	1.96	
45	73,404,528	30,117,384	103,521,912	70.9	29.1	1.31	△	0.58	
46	75,880,610	28,659,070	104,539,680	72.6	27.4	3.37	△	4.84	
47	78,031,379	27,823,140	105,854,519	73.7	26.3	2.83	△	2.92	
48	80,933,326	27,268,712	108,202,038	74.8	25.2	3.72	△	1.99	
49	82,196,848	27,377,500	109,574,348	75.0	25.0	1.56	△	0.40	
50	83,589,735	27,359,102	110,948,837	75.3	24.7	1.69	△	0.07	
51	84,633,741	27,511,392	112,145,133	75.5	24.5	1.25	△	0.56	
52	85,576,938	27,648,983	113,225,921	75.6	24.4	1.11	△	0.50	
53	86,479,901	27,795,932	114,275,833	75.7	24.3	1.06	△	0.53	
54	87,334,344	27,952,431	115,286,775	75.8	24.2	0.99	△	0.56	
55	88,037,472	28,157,426	116,194,898	75.8	24.2	0.81	△	0.73	
56	88,681,429	28,327,573	117,009,002	75.8	24.2	0.73	△	0.60	
57	89,504,024	28,272,747	117,776,771	76.0	24.0	0.93	△	0.19	
58	90,304,699	28,296,835	118,601,534	76.1	23.9	0.89	△	0.09	
59	90,933,637	28,382,831	119,316,468	76.2	23.8	0.70	△	0.30	
60	91,641,331	28,366,481	120,007,812	76.4	23.6	0.78	△	0.06	
61	92,285,296	28,435,246	120,720,542	76.4	23.6	0.70	△	0.24	
62	92,975,987	28,395,811	121,371,798	76.6	23.4	0.75	△	0.14	
63	93,638,084	28,236,156	121,874,240	76.8	23.2	0.71	△	0.56	
平成 元年	94,099,927	28,235,386	122,335,313	76.9	23.1	0.49	△	0.00	
2	94,473,519	28,271,433	122,744,952	77.0	23.0	0.40	△	0.13	
3	94,873,914	28,282,764	123,156,678	77.0	23.0	0.42	△	0.04	
4	95,633,776	27,953,521	123,587,297	77.4	22.6	0.80	△	1.16	
5	96,105,833	27,851,625	123,957,458	77.5	22.5	0.49	△	0.36	
6	96,407,385	27,915,416	124,322,801	77.5	22.5	0.31	△	0.23	
7	96,704,200	27,951,298	124,655,498	77.6	22.4	0.31	△	0.13	
8	97,018,815	27,895,558	124,914,373	77.7	22.3	0.33	△	0.20	
9	97,561,828	27,695,233	125,257,061	77.9	22.1	0.56	△	0.72	
10	97,983,777	27,584,258	125,568,035	78.0	22.0	0.43	△	0.40	
11	98,305,196	27,554,810	125,860,006	78.1	21.9	0.33	△	0.11	
12	98,605,679	27,465,626	126,071,305	78.2	21.8	0.31	△	0.32	
13	98,901,808	27,382,997	126,284,805	78.3	21.7	0.30	△	0.30	
14	99,376,239	27,102,433	126,478,672	78.6	21.4	0.48	△	1.02	
15	99,893,294	26,795,070	126,688,364	78.8	21.2	0.52	△	1.13	
16	100,923,835	25,900,331	126,824,166	79.6	20.4	1.03	△	3.34	
17	106,016,270	20,853,127	126,869,397	83.6	16.4	5.05	△	19.49	
(17)	106,174,770	20,883,760	127,058,530	83.6	16.4	5.20	△	19.37	
18	113,167,015	13,888,010	127,055,025	89.1	10.9	6.59	△	33.50	
19	113,622,428	13,431,043	127,053,471	89.4	10.6	0.40	△	3.29	
20	113,848,652	13,217,526	127,066,178	89.6	10.4	0.20	△	1.59	
21	114,103,439	12,972,744	127,076,183	89.8	10.2	0.22	△	1.85	
22	114,954,512	12,103,348	127,057,860	90.5	9.5	0.75	△	6.70	
23	114,899,410	12,024,000	126,923,410	90.5	9.5	△	0.05	△	0.66
24	114,947,770	11,711,913	126,659,683	90.8	9.2	0.04	△	2.60	
25	114,881,817	11,511,862	126,393,679	90.9	9.1	△	0.06	△	1.71
(25)	(115,114,337)	(11,564,311)	(126,678,648)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)	
26	115,024,723	11,409,911	126,434,634	91.0	9.0	△	0.08	△	1.34
27	114,870,632	11,292,944	126,163,576	91.0	9.0	△	0.13	△	1.03
28	114,702,367	11,189,375	125,891,742	91.1	8.9	△	0.15	△	0.92
29	114,552,392	11,031,266	125,583,658	91.2	8.8	△	0.13	△	1.41
30	114,290,229	10,919,374	125,209,603	91.3	8.7	△	0.23	△	1.01
31	114,023,312	10,753,052	124,776,364	91.4	8.6	△	0.23	△	1.52
令和 2年	113,646,716	10,624,602	124,271,318	91.5	8.5	△	0.33	△	1.19
3	113,330,771	10,511,930	123,842,701	91.5	8.5	△	0.28	△	1.06
4	112,826,524	10,397,037	123,223,561	91.6	8.4	△	0.44	△	1.09
5	112,159,514	10,263,524	122,423,038	91.6	8.4	△	0.59	△	1.28

注1)平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3)昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。

注4)平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

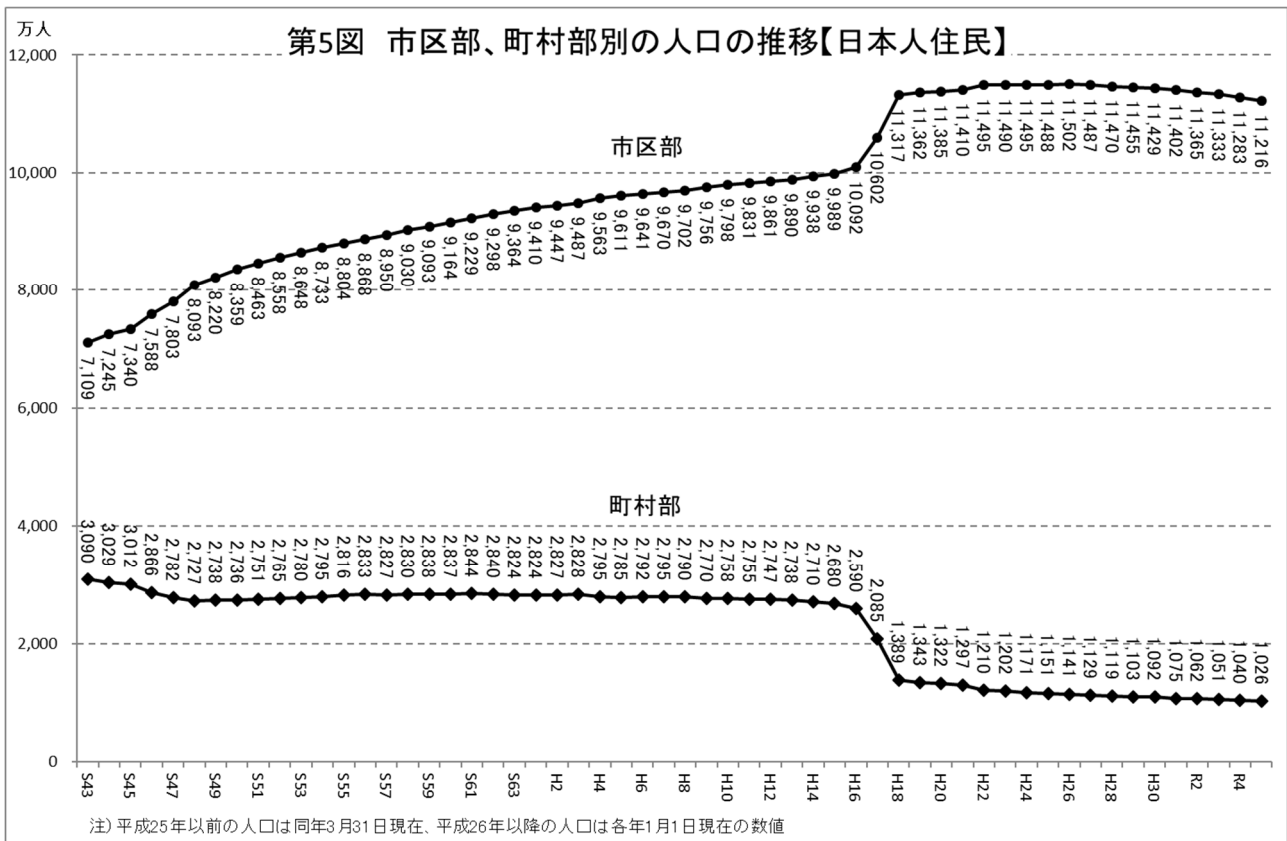
注5)平成23年において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。

第13-3表 市区部及び町村部の人口の推移【外国人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)			
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計	
平成 25年	1,881,665	98,535	1,980,200	95.0	5.0	—	—	—	
(25)	(1,907,005)	(98,726)	(2,005,731)	(95.1)	(4.9)	(—)	(—)	(—)	
26	1,903,990	99,389	2,003,379	95.0	5.0	△	0.16	△	0.12
27	1,961,304	101,603	2,062,907	95.1	4.9	3.01	△	2.23	2.97
28	2,066,895	107,574	2,174,469	95.1	4.9	5.38	△	5.88	5.41
29	2,206,014	117,414	2,323,428	94.9	5.1	6.73	△	9.15	6.85
30	2,367,818	129,838	2,497,656	94.8	5.2	7.33	△	10.58	7.50
31	2,525,133	142,066	2,667,199	94.7	5.3	6.64	△	9.42	6.79
令和 2年	2,708,111	158,604	2,866,715	94.5	5.5	7.25	△	11.64	7.48
3	2,656,227	155,316	2,811,543	94.5	5.5	△	1.92	△	2.07
4	2,556,183	148,158	2,704,341	94.5	5.5	△	3.77	△	4.61
5	2,823,868	169,971	2,993,839	94.3	5.7	10.47	△	14.72	10.70

注1)平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。



○市・区・町・村別の人口割合【総計】は、市84.1%、区7.6%、町7.7%、村0.6%

市・区・町・村別の人口【総計】及び構成比では、市は1億541万4,171人で全体の84.1%、区は956万9,211人で全体の7.6%、町は970万5,065人で全体の7.7%、村は72万8,430人で全体の0.6%となっている。

また、1団体当たりの平均人口は、市は13万3,099人、区は41万6,053人、町は1万3,062人、村は3,854人、全国では、7万1,790人となっている。(第14表参照)

第14表 人口段階別の市区町村数及び人口【総計】(令和5年1月1日現在)

人口段階(万人)	市			区			町			村			計				
	以上	未満		団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比		
100	~		11	20,342,679	16.2%								11	20,342,679	16.2%		
50	~	100	16	11,092,363	8.8%	8	5,432,954	4.3%					24	16,525,317	13.2%		
30	~	50	45	17,374,804	13.9%	5	1,901,975	1.5%					50	19,276,779	15.4%		
20	~	30	39	9,483,091	7.6%	8	1,992,297	1.6%					47	11,475,388	9.1%		
10	~	20	148	20,517,295	16.4%	1	174,074	0.1%					149	20,691,369	16.5%		
5	~	10	236	16,732,648	13.3%	1	67,911	0.1%	2	103,174	0.1%		239	16,903,733	13.5%		
1	~	5	293	9,845,042	7.8%				388	7,629,306	6.1%	11	221,543	0.2%	692	17,695,891	14.1%
	~	1	4	26,249	0.0%				353	1,972,585	1.6%	178	506,887	0.4%	535	2,505,721	2.0%
計			792	105,414,171	84.1%	23	9,569,211	7.6%	743	9,705,065	7.7%	189	728,430	0.6%	1,747	125,416,877	100.0%
[平均人口(人)]				[133,099]			[416,053]			[13,062]			[3,854]		[71,790]		

<市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減①>

○日本人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(マイナスの団体は、市区部・町村部ともに全体の9割以上)

日本人住民の人口増減率は、市区部計で $\Delta 0.59\%$ (前年 $\Delta 0.44\%$)、町村部計で $\Delta 1.28\%$ (前年 $\Delta 1.09\%$)となっている。(第15-1表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では人口増減率がマイナスの団体は743団体・ 91.2% (前年707団体・ 86.7%)となっている。

町村部では、マイナスの団体は866団体・ 92.9% (前年838団体・ 89.9%)となっている。(第16-1表参照)

○日本人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(マイナスの団体は、市区部・町村部ともに全体の9割以上)

日本人住民の自然増減率は、市区部計で $\Delta 0.61\%$ (前年 $\Delta 0.48\%$)、町村部計で $\Delta 1.03\%$ (前年 $\Delta 0.87\%$)となっている。(第15-1表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がマイナスの団体は794団体・ 97.4% (前年778団体・ 95.5%)となっている。

町村部では、マイナスの団体は903団体・ 96.9% (前年887団体・ 95.2%)となっている。(第16-2表参照)

○日本人住民の社会増減率は、市区部計ではプラス、町村部計ではマイナス
(市区部は、マイナスの団体が全体の7割近く、プラスの団体が全体の3割以上だが、プラスの団体の社会増加数が影響し、市区部計の社会増減率はわずかにプラス。町村部は、マイナスの団体が全体の7割以上)

日本人住民の社会増減率は、市区部計で 0.02% (前年 0.03%)、町村部計で $\Delta 0.25\%$ (前年 $\Delta 0.23\%$)となっている。(第15-1表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がマイナスの団体は562団体・ 69.0% (前年545団体・ 66.9%)で、プラスの団体は253団体・ 31.0% (前年268団体・ 32.9%)となっているが、プラスの団体の社会増加数の影響により、市区部計では社会増減率はプラスとなっている。

町村部では、マイナスの団体は705団体・ 75.6% (前年679団体・ 72.9%)となっている。(第16-3表参照)

<市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減②>

○外国人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス
(市区部は、プラスの団体が全体の9割以上。町村部は、プラスの団体が7割以上。)

外国人住民の人口増減率は、市区部計で10.47% (前年△3.77%)、町村部計で14.72% (前年△4.61%) となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、人口増減率がプラスの団体は783団体・96.1% (前年195団体・23.9%) となっている。

町村部では、プラスの団体は716団体・76.8% (前年309団体・33.2%) となっている。(第16-4表参照)

○外国人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス
(プラスの団体は、市区部で全体の5割以上、町村部で全体の1割以上)

外国人住民の自然増減率は、市区部計で0.30% (前年0.37%)、町村部計で0.29% (前年0.29%) となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がプラスの団体は475団体・58.3% (前年500団体・61.3%) となっている。

町村部では、プラスの団体は181団体・19.4% (前年190団体・20.4%) で、マイナスの団体は113団体・12.1% (前年97団体・10.4%) となっている。なお、ゼロの団体が638団体・68.5% (前年645団体・69.2%) と多い。(第16-5表参照)

○外国人住民の社会増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス
(市区部は、プラスの団体が全体の9割以上。町村部は、プラスの団体が7割以上)

外国人住民の社会増減率は、市区部計で10.17% (前年△4.13%)、町村部計で14.43% (前年△4.90%) となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がプラスの団体が780団体・95.7% (前年179団体・22.0%) となっている。

町村部では、プラスの団体は718団体・77.0% (前年302団体・32.4%) となっている。(第16-6表参照)

第15-1表 市区部及び町村部の人口動態【日本人住民】

区 分		市区部	町村部
令和4年1月1日現在人口 (A)		112,826,524 人	10,397,037 人
令和4年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		0 人	0 人
令和 4 年中	自然増減数(C)	△ 685,976 人	△ 107,348 人
	自然増減率(C) / {(A) + (B)}	△ 0.61 %	△ 1.03 %
	社会増減数(D)	18,966 人	△ 26,165 人
	社会増減率(D) / {(A) + (B)}	0.02 %	△ 0.25 %
	増減人口 (B) + (C) + (D) = (F)	△ 667,010 人	△ 133,513 人
	[(C) + (D) = (E)]	[△ 667,010]	[△ 133,513]
増減率 (F) / (A)	△ 0.59 %	△ 1.28 %	
	[(E) / {(A) + (B)}]	[△ 0.59]	[△ 1.28]
令和5年1月1日現在人口 (A) + (F)		112,159,514 人	10,263,524 人

第15-2表 市区部及び町村部の人口動態【外国人住民】

区 分		市区部	町村部
令和4年1月1日現在人口 (A)		2,556,183 人	148,158 人
令和4年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		0 人	0 人
令和 4 年中	自然増減数(C)	7,642 人	431 人
	自然増減率(C) / {(A) + (B)}	0.30 %	0.29 %
	社会増減数(D)	260,043 人	21,382 人
	社会増減率(D) / {(A) + (B)}	10.17 %	14.43 %
	増減人口 (B) + (C) + (D) = (F)	267,685 人	21,813 人
	[(C) + (D) = (E)]	[267,685]	[21,813]
増減率 (F) / (A)	10.47 %	14.72 %	
	[(E) / {(A) + (B)}]	[10.47]	[14.72]
令和5年1月1日現在人口 (A) + (F)		2,823,868 人	169,971 人

第16-1表 各市区町村の人口増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R5年人口)	市区部				町村部			
	人口増減率が				人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
以上 未満								
100万人 ~	2	9	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	1	22	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	6	42	0	48	0	0	0	0
20 ~ 30万人	10	35	0	45	0	0	0	0
10 ~ 20万人	19	130	0	149	0	0	0	0
5 ~ 10万人	29	209	0	238	0	1	0	1
1 ~ 5万人	5	292	0	297	42	355	0	397
~ 1万人	0	4	0	4	18	510	6	534
合計 (構成比)	72 (8.8%)	743 (91.2%)	0 (0.0%)	815 (100.0%)	60 (6.4%)	866 (92.9%)	6 (0.6%)	932 (100.0%)

第16-2表 各市区町村の自然増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R5年人口)	市区部				町村部			
	自然増減率が				自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
以上 未満								
100万人 ~	0	11	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	23	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	48	0	48	0	0	0	0
20 ~ 30万人	4	41	0	45	0	0	0	0
10 ~ 20万人	4	144	1	149	0	0	0	0
5 ~ 10万人	12	226	0	238	0	1	0	1
1 ~ 5万人	0	297	0	297	14	382	1	397
~ 1万人	0	4	0	4	8	520	6	534
合計 (構成比)	20 (2.5%)	794 (97.4%)	1 (0.1%)	815 (100.0%)	22 (2.4%)	903 (96.9%)	7 (0.8%)	932 (100.0%)

第16-3表 各市区町村の社会増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R5年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	社会増減率が				社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	8	3	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	11	12	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	20	28	0	48	0	0	0	0
20 ~ 30万人	21	24	0	45	0	0	0	0
10 ~ 20万人	68	81	0	149	0	0	0	0
5 ~ 10万人	86	152	0	238	0	1	0	1
1 ~ 5万人	39	258	0	297	116	279	2	397
~ 1万人	0	4	0	4	95	425	14	534
合計 (構成比)	253 (31.0%)	562 (69.0%)	0 (0.0%)	815 (100.0%)	211 (22.6%)	705 (75.6%)	16 (1.7%)	932 (100.0%)

第16-4表 各市区町村の人口増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R5年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	人口増減率が				人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	2	0	0	2	0	0	0	0
5 ~ 10万人	3	0	0	3	0	0	0	0
1 ~ 5万人	51	0	0	51	0	0	0	0
~ 1万人	727	29	3	759	716	155	61	932
合計 (構成比)	783 (96.1%)	29 (3.6%)	3 (0.4%)	815 (100.0%)	716 (76.8%)	155 (16.6%)	61 (6.5%)	932 (100.0%)

第16-5表 各市区町村の自然増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R5年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	自然増減率が				自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	1	1	0	2	0	0	0	0
5 ~ 10万人	1	2	0	3	0	0	0	0
1 ~ 5万人	45	6	0	51	0	0	0	0
~ 1万人	428	188	143	759	181	113	638	932
合計 (構成比)	475 (58.3%)	197 (24.2%)	143 (17.5%)	815 (100.0%)	181 (19.4%)	113 (12.1%)	638 (68.5%)	932 (100.0%)

第16-6表 各市区町村の社会増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R5年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	社会増減率が				社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	2	0	0	2	0	0	0	0
5 ~ 10万人	3	0	0	3	0	0	0	0
1 ~ 5万人	51	0	0	51	0	0	0	0
~ 1万人	724	28	7	759	718	154	60	932
合計 (構成比)	780 (95.7%)	28 (3.4%)	7 (0.9%)	815 (100.0%)	718 (77.0%)	154 (16.5%)	60 (6.4%)	932 (100.0%)

(4) 市区町村別の人口

- 総計及び日本人住民において、100万人以上の都市は、11市（神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市）
- 外国人住民において、10万人以上の都市は、2市（大阪府大阪市、神奈川県横浜市）

総計において、市区の中で最も人口が多いのは神奈川県横浜市（375万3,645人）で、次いで大阪府大阪市（274万1,587人）、愛知県名古屋市（229万4,854人）の順で続いている。

人口100万人以上の都市は11市（前年と同数。該当団体も同じ。）で、神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市となっている。

人口2万人未満の市は33市（前年29市、4：北海道美唄市、長野県飯山市、大分県竹田市、鹿児島県枕崎市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（2,790人）、北海道夕張市（6,729人）、北海道三笠市（7,722人）の順で続いている。

人口5万人以上の町村は2町（前年と同数。該当団体も同じ。）で、広島県府中町（5万2,891人）、愛知県東浦町（5万283人）となっている。

人口500人未満の町村は12村（前年11村。1増：長野県売木村）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（168人）、東京都御蔵島村（292人）、東京都利島村（317人）の順で続いている。（第17-1表参照）

第17-1表 市区町村の人口【総計】(令和5年人口)

人口の多い市区(総計)			人口の少ない市区(総計)			人口の多い町村(総計)			人口の少ない町村(総計)		
順位	市名	人口(人)	順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,753,645	1	うたしなし 歌志内市 (北海道)	2,790	1	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	52,891	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	168
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	2,741,587	2	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	6,729	2	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	50,283	2	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	292
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	2,294,854	3	みかさし 三笠市 (北海道)	7,722	3	あみまち 阿見町 (茨城県)	49,161	3	としまむら 利島村 (東京都)	317
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	1,959,512	4	あかびらし 赤平市 (北海道)	9,008	4	さむかむまち 寒川町 (神奈川県)	49,063	3	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	317
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	1,581,398	5	あしべつし 芦別市 (北海道)	11,976	5	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	48,933	5	あわしまうらむら 粟浦村 (新潟県)	329
6	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	1,524,026	6	むろとし 室戸市 (高知県)	12,015	6	しめまち 志免町 (福岡県)	46,560	6	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	336
7	こうべし 神戸市 (兵庫県)	1,510,917	7	とさしみずし 土佐清水市(高知県)	12,271	7	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	45,221	7	おおかわむら 大川村 (高知県)	361
8	きょうとし 京都市 (京都府)	1,385,190	8	すずし 珠洲市 (石川県)	12,948	8	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	44,168	8	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	369
9	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	1,339,333	9	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	13,624	9	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	43,784	9	ひらやむら 平谷村 (長野県)	386
10	ひろしまし 広島市 (広島県)	1,184,731	10	にしのおもてし 西之表市 (鹿児島県)	14,417	10	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	43,714	10	きたやまむら 北山村 (和歌山県)	404
11	せんだいし 仙台市 (宮城県)	1,067,486	11	おばなざわし 尾花沢市 (山形県)	14,433	11	ながいずみちよう 長泉町 (静岡県)	43,553	11	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	454
12	ちばし 千葉市 (千葉県)	977,016	12	くまのし 熊野市 (三重県)	15,738	12	たけとよちよう 武豊町 (愛知県)	43,363	12	うるぎむら 売木村 (長野県)	495
13	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	929,396	13	つくみし 津久見市 (大分県)	15,868	13	おとふげちよう 音更町 (北海道)	43,268	13	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	521
14	せたがやく 世田谷区 (東京都)	915,439	14	すながわし 砂川市 (北海道)	15,909	14	くまとりちよう 熊取町 (大阪府)	43,013	14	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	535
15	さかいし 堺市 (大阪府)	821,428	15	かつららし 勝浦市 (千葉県)	16,097	15	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	42,283	15	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	542
16	はままつし 浜松市 (静岡県)	792,704	16	あきし 安芸市 (高知県)	16,235	16	よみたんそん 読谷村 (沖縄県)	42,041	16	ちぶむら 知夫村 (鳥根県)	615
17	いいがたし 新潟市 (新潟県)	773,914	17	あわせし 尾鷲市 (三重県)	16,319	17	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	41,729	17	くらたきむら 黒滝村 (奈良県)	627
18	ねりまく 練馬区 (東京都)	738,914	18	みやづし 宮津市 (京都府)	16,721	18	こものちよう 菰野町 (三重県)	41,283	18	こすげむら 小菅村 (山梨県)	657
19	くまもとし 熊本市 (熊本県)	731,476	19	くしまし 串間市 (宮崎県)	16,990	19	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	40,642	18	としまむら 十島村 (鹿児島県)	657
20	おおたく 大田区 (東京都)	728,425	20	とばし 鳥羽市 (三重県)	17,215	20	ながよちよう 長与町 (長崎県)	40,395	20	あくにそん 粟国村 (沖縄県)	666

日本人住民において、市区の中で最も人口が多いのは神奈川県横浜市（364万7,015人）で、次いで大阪府大阪市（258万9,027人）、愛知県名古屋市（220万8,571人）の順で続いている。

人口100万人以上の都市は11市（前年と同数。該当団体も同じ。）で、神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市となっている。

人口2万人未満の市は36市（前年32市、4増：北海道富良野市、静岡県下田市、高知県須崎市、大分県竹田市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（2,779人）、北海道夕張市（6,714人）、北海道三笠市（7,694人）の順で続いている。

人口5万人以上の町村は1町（前年と同数。該当団体も同じ。）で、広島県府中町（5万2,196人）のみとなっている。

人口500人未満の町村は12村（前年11村、1増：長野県売木村）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（168人）、東京都御蔵島村（291人）、東京都利島村（312人）の順で続いている。（第17-2表参照）

第17-2表 市区町村の人口【日本人住民】（令和5年人口）

人口の多い市区（日本人住民）			人口の少ない市区（日本人住民）			人口の多い町村（日本人住民）			人口の少ない町村（日本人住民）		
順位	市名	人口(人)	順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	よこはまし 横浜市（神奈川県）	3,647,015	1	うたしなにし 歌志内市（北海道）	2,779	1	ふちゆうちよう 府中町（広島県）	52,196	1	あおがしまむら 青ヶ島村（東京都）	168
2	おおさかし 大阪市（大阪府）	2,589,027	2	ゆうばりし 夕張市（北海道）	6,714	2	ひがしうらちよう 東浦町（愛知県）	48,623	2	みくらじまむら 御蔵島村（東京都）	291
3	なごやし 名古屋市（愛知県）	2,208,571	3	みかさし 三笠市（北海道）	7,694	3	かすやまち 粕屋町（福岡県）	48,123	3	としまむら 利島村（東京都）	312
4	さっぽろし 札幌市（北海道）	1,943,861	4	あかびらし 赤平市（北海道）	8,930	4	さむかわまち 寒川町（神奈川県）	48,001	4	となきそん 渡名喜村（沖縄県）	316
5	ふくおかし 福岡市（福岡県）	1,540,439	5	むろとし 室戸市（高知県）	11,923	5	あみまち 阿見町（茨城県）	47,962	5	あわしまうらむら 粟島浦村（新潟県）	328
6	かわさきし 川崎市（神奈川県）	1,477,325	6	あしべつし 芦別市（北海道）	11,957	6	しめまち 志免町（福岡県）	45,843	6	のせがわむら 野迫川村（奈良県）	330
7	こうべし 神戸市（兵庫県）	1,459,070	7	とさしみずし 土佐清水市（高知県）	12,177	7	いなまち 伊奈町（埼玉県）	44,625	7	おおかわむら 大川村（高知県）	358
8	きょうとし 京都市（京都府）	1,334,896	8	すずし 珠洲市（石川県）	12,876	8	きくようまち 杉戸町（埼玉県）	43,473	8	みしまむら 三島村（鹿児島県）	361
9	さいたまし さいたま市（埼玉県）	1,310,452	9	たるみずし 垂水市（鹿児島県）	13,289	9	きくようまち 菊陽町（熊本県）	43,185	9	ひらやむら 平谷村（長野県）	383
10	ひろしまし 広島市（広島県）	1,164,745	10	おばなざわし 尾花沢市（山形県）	14,339	10	おとふけちよう 音更町（北海道）	43,099	10	きたやまむら 北山村（和歌山県）	404
11	せんだいし 仙台市（宮城県）	1,052,735	11	にしのおもてし 西之表市（鹿児島県）	14,341	11	ながいずみちよう 長泉町（静岡県）	43,077	11	かみきたやまむら 上北山村（奈良県）	453
12	ちばし 千葉市（千葉県）	946,199	12	くまのし 熊野市（三重県）	15,631	12	くまとりちよう 熊取町（大阪府）	42,653	12	うるぎむら 売木村（長野県）	488
13	きたきゆうしゅうし 北九州市（福岡県）	915,050	13	つくみし 津久見市（大分県）	15,823	13	とうごうちよう 東郷町（愛知県）	42,484	13	ひのえまたむら 檜枝岐村（福島県）	519
14	せたがやく 世田谷区（東京都）	892,345	14	すながわし 砂川市（北海道）	15,869	14	たけとよちよう 武豊町（愛知県）	42,141	14	たばやまむら 丹波山村（山梨県）	533
15	さかいし 堺市（大阪府）	804,827	15	かつうらし 勝浦市（千葉県）	15,899	15	よみたんそん 読谷村（沖縄県）	41,249	15	きただいとうそん 北大東村（沖縄県）	538
16	にいがたし 新潟市（新潟県）	768,177	16	おわせし 尾鷲市（三重県）	16,090	16	こうたちよう 幸田町（愛知県）	41,179	16	ちぶむら 知夫村（島根県）	609
17	はままつし 浜松市（静岡県）	765,956	17	あきし 安芸市（高知県）	16,149	17	はえぼるちよう 南風原町（沖縄県）	40,419	17	くろたきむら 黒滝村（奈良県）	620
18	くまもとし 熊本市（熊本県）	724,201	18	みやづし 宮津市（京都府）	16,538	18	ながよちよう 長与町（長崎県）	40,229	18	こすげむら 小菅村（山梨県）	646
19	ねりまく 練馬区（東京都）	718,101	19	くしまし 串間市（宮崎県）	16,893	19	こものちよう 菰野町（三重県）	40,182	19	としまむら 十島村（鹿児島県）	648
20	おおたく 大田区（東京都）	703,391	20	とばし 鳥羽市（三重県）	16,901	20	とうかいむら 東海村（茨城県）	38,039	20	あくにそん 粟国村（沖縄県）	661

外国人住民において、市区の中で最も人口が多いのは大阪府大阪市（15万2,560人）で、次いで神奈川県横浜市（10万6,630人）、愛知県名古屋市（8万6,283人）の順で続いている。

人口1,000人以上の町村は21町（前年16町村、5増：北海道倶知安町、群馬県邑楽町、滋賀県愛荘町、福岡県苅田町、沖縄県恩納村）で、人口の多い方から群馬県大泉町（8,215人）、神奈川県愛川町（3,147人）、静岡県吉田町（2,125人）の順で続いている。（第17-3表参照）

第17-3表 市区町村の人口【外国人住民】(令和5年人口)

人口の多い市区(外国人住民)			人口の多い町村(外国人住民)		
順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	152,560	1	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	8,215
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	106,630	2	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	3,147
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	86,283	3	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	2,125
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	51,847	4	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	1,748
5	きょうとし 京都市 (京都府)	50,294	5	くつちやんちよう 倶知安町 (北海道)	1,665
6	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	46,701	6	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	1,660
7	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	40,959	7	さかいまち 境町 (茨城県)	1,428
8	しんじゅくく 新宿区 (東京都)	40,279	8	やちよまち 八千代町 (茨城県)	1,407
9	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	39,553	9	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	1,300
10	えどがわく 江戸川区 (東京都)	38,446	10	しみずちよう 清水町 (静岡県)	1,278
11	あだちく 足立区 (東京都)	36,048	11	かみさとまち 上里町 (埼玉県)	1,250
12	こうとうく 江東区 (東京都)	33,391	12	たまむらまち 玉村町 (群馬県)	1,243
13	ちばし 千葉市 (千葉県)	30,817	13	たけとよちよう 武豊町 (愛知県)	1,222
14	としまく 豊島区 (東京都)	28,933	14	あみまち 阿見町 (茨城県)	1,199
15	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	28,881	15	かんだまち 苅田町 (福岡県)	1,120
16	いたばしく 板橋区 (東京都)	28,372	16	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	1,104
17	はままつし 浜松市 (静岡県)	26,748	17	こものちよう 菰野町 (三重県)	1,101
18	おおたく 大田区 (東京都)	25,034	18	おんなそん 恩納村 (沖縄県)	1,066
19	きたく 北区 (東京都)	24,307	19	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	1,062
20	かつしかく 葛飾区 (東京都)	23,925	20	あいしちようちよう 愛荘町 (滋賀県)	1,061

＜市区町村別：【総計】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は福岡県福岡市、町村は北海道倶知安町
 最も人口増加率の大きい市区は茨城県つくば市、町村は北海道占冠村

総計において、最も人口増加数の多い市区は福岡県福岡市（13,133人）、町村は北海道倶知安町（847人）で、最も人口増加率の大きい市区は茨城県つくば市（2.30%）、町村は北海道占冠村（13.43%）となっている。（第18-1・18-2表参照）

第18-1表 人口増加の多い市区【総計】(令和4年中)					第18-2表 人口増加の多い町村【総計】(令和4年中)						
人口増減数			人口増減率		人口増減数			人口増減率			
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	13,133	1	つくばし つくば市 (茨城県)	2.30	1	くつちゃんちよう 倶知安町 (北海道)	847	1	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	13.43
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	9,390	2	いんざいし 印西市 (千葉県)	2.16	2	あみまち 阿見町 (茨城県)	766	2	くつちゃんちよう 倶知安町 (北海道)	5.73
3	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	7,107	3	ながれやまし 流山市 (千葉県)	1.90	3	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	484	3	はくばむら 白馬村 (長野県)	3.16
4	こうとうく 江東区 (東京都)	6,930	4	としまく 豊島区 (東京都)	1.89	4	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	379	4	にしはらむら 西原村 (熊本県)	2.93
5	つくばし つくば市 (茨城県)	5,661	5	たいとうく 台東区 (東京都)	1.85	5	かんだまち 苅田町 (福岡県)	361	5	にせごちよう 二セゴ町 (北海道)	2.87
6	としまく 豊島区 (東京都)	5,362	6	みなとく 港区 (東京都)	1.72	6	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	353	6	ひがしかわちよう 東川町 (北海道)	2.51
7	しんじゅく 新宿区 (東京都)	5,057	7	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	1.549	7	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	279	7	なんぼろちよう 南幌町 (北海道)	2.28
8	みなとく 港区 (東京都)	4,432	8	すみだく 墨田区 (東京都)	1.545	8	はくばむら 白馬村 (長野県)	269	8	おんなそん 恩納村 (沖縄県)	1.95
9	すみだく 墨田区 (東京都)	4,261	9	しんじゅく 新宿区 (東京都)	1.48	9	よしおかまち 吉岡町 (群馬県)	260	9	よなくにちよう 与那国町 (沖縄県)	1.89
10	ながれやまし 流山市 (千葉県)	3,889	10	ぶんきようく 文京区 (東京都)	1.47	10	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	252	10	かしままち 嘉島町 (熊本県)	1.83

＜市区町村別：【総計】自然増加＞

○最も自然増加数の多い市区は東京都中央区、町村は福岡県粕屋町
 最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都青ヶ島村

総計において、最も自然増加数の多い市区は東京都中央区（882人）、町村は福岡県粕屋町（195人）で、最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区（0.51%）、町村は東京都青ヶ島村（2.35%）となっている。（第18-3・18-4表参照）

第18-3表 自然増加の多い市区【総計】(令和4年中)					第18-4表 自然増加の多い町村【総計】(令和4年中)						
自然増減数			自然増減率		自然増減数			自然増減率			
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	882	1	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	195	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	2.35			
2	みなとく 港区 (東京都)	595	2	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	190	2	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	0.56			
3	ながれやまし 流山市 (千葉県)	234	3	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	123	3	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	0.47			
4	ながてし 長久手市 (愛知県)	215	4	なかくすくそん 中城村 (沖縄県)	55	4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	0.40			
5	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	213	5	ちやたんちよう 中城村 (沖縄県)	42	5	あさひちよう 朝日町 (三重県)	0.29			
6	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	211	6	かいたちちよう 海田町 (広島県)	35	6	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	0.28			
7	りつとうし 栗東市 (滋賀県)	197	7	あさひちよう 朝日町 (三重県)	32	7	なかくすくそん 中城村 (沖縄県)	0.25			
8	とみくすくし 豊見城市 (沖縄県)	173	8	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	24	8	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	0.23			
9	つくばし つくば市 (茨城県)	164	9	かわごえちよう 川越町 (三重県)	19	9	よなくにちよう 与那国町 (沖縄県)	0.18			
10	にっしんし 日進市 (愛知県)	120	10	しんぐらちよう 新宮町 (福岡県)	18	10	ちやたんちよう 北谷町 (沖縄県)	0.14			

<市区町村別：【総計】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は茨城県阿見町
 最も社会増加率の大きい市区は東京都台東区、町村は北海道占冠村

総計において、最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市（25,531人）、町村は茨城県阿見町（1,000人）で、最も社会増加率の大きい市区は東京都台東区（2.24%）、町村は北海道占冠村（14.00%）となっている。（第18-5・18-6表参照）

第18-5表 社会増加の多い市区【総計】(令和4年中)				第18-6表 社会増加の多い町村【総計】(令和4年中)							
社会増減数			社会増減率		社会増減数			社会増減率			
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	25,531	1	たいとうく 台東区 (東京都)	2.24	1	あみまち 阿見町 (茨城県)	1,000	1	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	14.00
2	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	15,210	2	つくばし つくば市 (茨城県)	2.23	2	くつちやんちよう 俱知安町 (北海道)	902	2	くつちやんちよう 俱知安町 (北海道)	6.10
3	よこほまし 横浜市 (神奈川県)	13,578	3	いんざいし 印西市 (千葉県)	2.17	3	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	480	3	はくばむら 白馬村 (長野県)	3.84
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	11,059	4	としまく 豊島区 (東京都)	2.14	4	かるといざわまち 軽井沢町 (長野県)	477	4	にしはらむら 西原村 (熊本県)	3.49
5	なごやし 名古屋市 (愛知県)	10,996	5	ながれやまし 流山市 (千葉県)	1.79	5	かんだまち 苅田町 (福岡県)	473	5	にせごちよう 二セコ町 (北海道)	3.44
6	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	10,607	6	すみだく 墨田区 (東京都)	1.76	6	おかがきまち 岡垣町 (福岡県)	347	6	ひがしかわちよう 東川町 (北海道)	3.37
7	こうとうく 江東区 (東京都)	7,857	7	しんじゆく 新宿区 (東京都)	1.72	7	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	328	7	なんぼろちよう 南幌町 (北海道)	3.16
8	としまく 豊島区 (東京都)	6,053	8	えびなし 海老名市 (神奈川県)	1.62	8	はくばむら 白馬村 (長野県)	327	8	ひがしそん 東村 (沖縄県)	2.61
9	しんじゆく 新宿区 (東京都)	5,878	9	こうとうく 江東区 (東京都)	1.494	8	ましきまち 益城町 (熊本県)	327	9	おんなそん 恩納村 (沖縄県)	2.47
10	せんだいし 仙台市 (宮城県)	5,828	10	みなとく 港区 (東京都)	1.492	10	よみたんそん 読谷村 (沖縄県)	306	10	かしまち 嘉島町 (熊本県)	2.31

<市区町村別：【総計】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は福岡県北九州市、町村は福島県浪江町
 最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は熊本県球磨村

総計において、最も人口減少数の多い市区は福岡県北九州市（△7,190人）、町村は福島県浪江町（△618人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市（△4.62%）、町村は熊本県球磨村（△8.11%）となっている。（第18-7・18-8表参照）

第18-7表 人口減少の多い市区【総計】(令和4年中)				第18-8表 人口減少の多い町村【総計】(令和4年中)							
人口増減数			人口増減率		人口増減数			人口増減率			
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	きたきゆうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 7,190	1	ゆうはりし 夕張市 (北海道)	△ 4.62	1	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 618	1	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 8.11
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 6,710	2	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 4.32	2	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△ 527	2	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 7.04
3	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 5,699	3	あかひらし 赤平市 (北海道)	△ 3.84	3	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 523	3	うすのむら 上野村 (群馬県)	△ 5.54
4	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 5,340	4	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 3.65	4	さつまちよう さつま町 (鹿児島県)	△ 516	4	なかがわちよう なかがわちよう (群馬県)	△ 5.45
5	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 4,921	5	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 3.55	5	あいのんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 477	5	さいむら さいむら (鹿児島県)	△ 4.99
6	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 4,730	6	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 3.22	6	すおうおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 462	6	みしむら みしむら (鹿児島県)	△ 4.90
7	よこすかし 横浜賀市 (神奈川県)	△ 4,620	7	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 2.93	7	よさのちよう 与謝野町 (京都府)	△ 461	7	たかやまむら 高山村 (群馬県)	△ 4.86
8	ひろしまし 広島市 (広島県)	△ 4,418	8	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 2.89	8	のどちよう のどちよう (石川県)	△ 450	8	いまべつまち 今別町 (青森県)	△ 4.74
9	いわざし いわき市 (福島県)	△ 4,023	9	たかほし 尾鷲市 (三重県)	△ 2.875	9	えんがるちよう 遠軽町 (北海道)	△ 445	9	かみのせきちよう かみのせきちよう (山口県)	△ 4.59
10	あさひかわし 旭川市 (北海道)	△ 3,774	10	たかはし 高梁市 (岡山県)	△ 2.867	9	くしもとちよう 串本町 (和歌山県)	△ 445	10	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	△ 4.57

＜市区町村別：【総計】自然減少＞

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は山口県周防大島町
 最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市、町村は奈良県黒滝村

総計において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市（△1万6,141人）、町村は山口県周防大島町（△435人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市（△2.98%）、町村は奈良県黒滝村（△3.81%）となっている。（第18-9・18-10表参照）

第18-9表 自然減少の多い市区【総計】(令和4年中)

第18-10表 自然減少の多い町村【総計】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率			自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 16,141	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 2.98	1	ずおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 435	1	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	△ 3.81
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 15,726	2	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 2.89	2	ゆかわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 415	2	かねやままち 金山町 (福島県)	△ 3.73
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 12,215	3	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	△ 2.62	3	さつまちよう さつま町 (鹿児島県)	△ 403	3	おおしかむら 大鹿村 (長野県)	△ 3.29
4	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 9,579	4	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 2.47	4	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 394	4	おくたままち 奥多摩町 (東京都)	△ 3.14
5	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 9,173	5	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 2.21	5	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 356	5	みつえむら 御杖村 (奈良県)	△ 3.12
6	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 8,961	6	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 2.127	6	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 355	6	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	△ 3.114
7	きたきゅうしゅうしゅう 北九州市 (福岡県)	△ 6,924	7	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 2.126	7	もりいまち 寄居町 (埼玉県)	△ 345	7	とよねむら 豊根村 (愛知県)	△ 3.107
8	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 5,325	8	あたまし 熱海市 (静岡県)	△ 2.12	8	おおいそまち 大磯町 (神奈川県)	△ 344	8	さかえむら 栄村 (長野県)	△ 3.073
9	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 5,229	9	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 2.11	9	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	△ 343	9	しょうわむら 昭和村 (福島県)	△ 3.072
10	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 4,877	10	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 2.10	10	よしぼりかちまち 横芝光町 (千葉県)	△ 338	10	ひのはらむら 檜原村 (東京都)	△ 3.04

＜市区町村別：【総計】社会減少＞

○最も社会減少数の多い市区は長崎県長崎市、町村は長崎県長与町
 最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は熊本県球磨村

総計において、最も社会減少数の多い市区は長崎県長崎市（△1,530人）、町村は長崎県長与町（△433人）で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市（△2.00%）、町村は熊本県球磨村（△5.90%）となっている。（第18-11・18-12表参照）

第18-11表 社会減少の多い市区【総計】(令和4年中)

第18-12表 社会減少の多い町村【総計】(令和4年中)

社会増減数			社会増減率			社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ながさし 長崎市 (長崎県)	△ 1,530	1	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	△ 2.00	1	ながちよう 長与町 (長崎県)	△ 433	1	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 5.90
2	くわし 呉市 (広島県)	△ 1,380	2	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 1.69	2	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 383	2	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 4.99
3	ひたちし 日立市 (茨城県)	△ 1,149	3	なよろし 名寄市 (北海道)	△ 1.61	3	ささぐりまち 篠栗町 (福岡県)	△ 249	3	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	△ 4.12
4	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 1,078	4	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 1.44	4	こうちちよう 幸田町 (愛知県)	△ 205	4	なかがわちよう 中川町 (北海道)	△ 3.75
5	いわきし いわき市 (福島県)	△ 1,054	5	ねむろし 根室市 (北海道)	△ 1.43	5	やほぼちよう 矢巾町 (岩手県)	△ 201	5	きたやまむら 北山村 (和歌山県)	△ 3.56
6	ごてんぼし 御殿場市 (静岡県)	△ 1,051	6	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 1.34	6	えんがちちよう 遠軽町 (北海道)	△ 196	6	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	△ 3.53
7	とよたし 豊田市 (愛知県)	△ 957	7	ごてんぼし 御殿場市 (静岡県)	△ 1.21	7	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 193	7	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	△ 3.49
8	くしろし 釧路市 (北海道)	△ 825	8	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.183	8	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 190	8	たかやまむら 高山村 (群馬県)	△ 3.43
9	あおもりし 青森市 (青森県)	△ 815	9	るもいし 留萌市 (北海道)	△ 1.180	9	しんぐちちよう 新宮町 (福岡県)	△ 185	9	としまむら 利島村 (東京都)	△ 3.31
10	させぼし 佐世保市 (長崎県)	△ 792	10	たかはしし 高梁市 (岡山県)	△ 1.16	10	かわにしちち 川西町 (山形県)	△ 178	10	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	△ 3.21

<市区町村別：【日本人住民】人口増加>

○最も人口増加数の多い市区は福岡県福岡市、町村は茨城県阿見町
 最も人口増加率の大きい市区は千葉県印西市、町村は北海道南幌町

日本人住民において、最も人口増加数の多い市区は福岡県福岡市（7,573人）、町村は茨城県阿見町（611人）で、最も人口増加率の大きい市区は千葉県印西市（1.89%）、町村は北海道南幌町（2.09%）となっている。（第19-1・19-2表参照）

第19-1表 人口増加の多い市区【日本人住民】(令和4年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	7,573	1	いんざいし 印西市 (千葉県)	1.89
2	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	4,931	2	ながれやまし 流山市 (千葉県)	1.80
3	ながれやまし 流山市 (千葉県)	3,626	3	つくばし つくば市 (茨城県)	1.50
4	つくばし つくば市 (茨城県)	3,539	4	えびなし 海老名市 (神奈川県)	1.20
5	こうとうく 江東区 (東京都)	2,814	5	こうしし 合志市 (熊本県)	1.06
6	すみだく 墨田区 (東京都)	2,395	6	つくばみらいし つくばみらい市 (茨城県)	0.93
7	みなとく 港区 (東京都)	2,022	7	すみだく 墨田区 (東京都)	0.91
8	いんざいし 印西市 (千葉県)	1,985	8	たいとうく 台東区 (東京都)	0.86
9	たいとうく 台東区 (東京都)	1,640	9	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	0.85
10	えびなし 海老名市 (神奈川県)	1,617	10	みなとく 港区 (東京都)	0.84

第19-2表 人口増加の多い町村【日本人住民】(令和4年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	あみまち 阿見町 (茨城県)	611	1	なんぼろちよう 南幌町 (北海道)	2.09
2	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	447	2	にしはらむら 西原村 (熊本県)	2.08
3	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	280	3	よなぐにちよう 与那国町 (沖縄県)	1.85
4	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	268	4	ひがしそん 東村 (沖縄県)	1.76
5	よしおかまち 吉岡町 (群馬県)	246	5	かしままち 嘉島町 (熊本県)	1.54
6	ましまち 益城町 (熊本県)	227	6	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	1.40
7	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	199	7	あみまち 阿見町 (茨城県)	1.29
8	すえまち 須恵町 (福岡県)	189	8	よしおかまち 吉岡町 (群馬県)	1.12
9	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	185	9	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	0.99
10	かんだまち 苅田町 (福岡県)	179	10	かいせいまち 開成町 (神奈川県)	0.954

<市区町村別：【日本人住民】自然増加>

○最も自然増加数の多い市区は東京都中央区、町村は沖縄県南風原町
 最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都青ヶ島村

日本人住民において、最も自然増加数の多い市区は東京都中央区（831人）、町村は沖縄県南風原町（190人）で、最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区（0.51%）、町村は東京都青ヶ島村（2.35%）となっている。（第19-3・19-4表参照）

第19-3表 自然増加の多い市区【日本人住民】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	831	1	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	0.51
2	みなとく 港区 (東京都)	526	2	ながくてし 長久手市 (愛知県)	0.36
3	ながれやまし 流山市 (千葉県)	221	3	りつとうし 栗東市 (滋賀県)	0.28
4	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	215	4	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	0.26
5	うらそえし 長久手市 (愛知県)	212	5	みなとく 港区 (東京都)	0.219
6	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	208	6	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	0.218
7	りつとうし 栗東市 (滋賀県)	196	7	のいちし 野々市市 (石川県)	0.195
8	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	171	8	ちよだく 千代田区 (東京都)	0.188
9	ちよだく 千代田区 (東京都)	121	9	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	0.18
10	にっしんし 日進市 (愛知県)	120	10	にっしんし 日進市 (愛知県)	0.131

第19-4表 自然増加の多い町村【日本人住民】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	190	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	2.35
2	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	189	2	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	0.56
3	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	122	3	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	0.47
4	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	54	4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	0.40
5	ちやたんちよう 北谷町 (沖縄県)	35	5	あさひちよう 朝日町 (三重県)	0.2844
6	あさひちよう 朝日町 (三重県)	31	6	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	0.2843
7	かいたちよう 海田町 (広島県)	29	7	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	0.25
8	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	18	8	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	0.24
9	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	17	9	よなぐにちよう 与那国町 (沖縄県)	0.18
10	かわごえちよう 川越町 (三重県)	15	10	ちやたんちよう 北谷町 (沖縄県)	0.124

<市区町村別：【日本人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は茨城県阿見町
 最も社会増加率の大きい市区は千葉県印西市、町村は北海道南幌町

日本人住民において、最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市（1万1,303人）、町村は茨城県阿見町（857人）で、最も社会増加率の大きい市区は千葉県印西市（1.93%）、町村は北海道南幌町（2.97%）となっている。（第19-5・19-6表参照）

第19-5表 社会増加の多い市区【日本人住民】(令和4年中)

第19-6表 社会増加の多い町村【日本人住民】(令和4年中)

社会増減数			社会増減率			社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	11,303	1	いんざいし 印西市 (千葉県)	1.93	1	あみまち 阿見町 (茨城県)	857	1	なんぼろちよう 南幌町 (北海道)	2.97
2	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	9,800	2	ながれやまし 流山市 (千葉県)	1.69	2	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	444	2	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	2.652
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	8,784	3	つくばし つくば市 (茨城県)	1.46	3	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	371	3	にしはらむら 西原村 (熊本県)	2.651
4	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	8,580	4	えびなし 海老名市 (神奈川県)	1.38	4	ましきまち 益城町 (熊本県)	324	4	ひがしそん 東村 (沖縄県)	2.64
5	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	6,593	5	つくばみらいし つくばみらい市 (茨城県)	1.290	5	おかがきまち 岡垣町 (福岡県)	288	5	かしままち 嘉島町 (熊本県)	2.01
6	なごやし 名古屋市 (愛知県)	3,966	6	たいとうく 台東区 (東京都)	1.289	6	かんだまち 荻田町 (福岡県)	288	6	あみまち 阿見町 (茨城県)	1.81
7	こうとうく 江東区 (東京都)	3,868	7	すみだく 墨田区 (東京都)	1.14	7	よしおかまち 吉岡町 (群馬県)	260	7	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	1.79
8	せんだいし 仙台市 (宮城県)	3,489	8	ながおかきようし 長岡京市 (京都市)	1.13	8	すえまち 須恵町 (福岡県)	253	8	おおおしかむら 大庭村 (長野県)	1.72
9	つくばし つくば市 (茨城県)	3,445	9	こうしし 合志市 (熊本県)	1.09	9	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	239	9	やまとそん 大和村 (鹿児島県)	1.69
10	ながれやまし 流山市 (千葉県)	3,405	10	ふくつし 福津市 (福岡県)	1.05	10	ちくぜんまち 筑前町 (福岡県)	223	10	よなくちちよう 与那国町 (沖縄県)	1.67

<市区町村別：【日本人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は京都府京都市、町村は岐阜県養老町
 最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は熊本県球磨村

日本人住民において、最も人口減少数の多い市区は京都府京都市（△11,317人）、町村は岐阜県養老町（△629人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市（△4.52%）、町村は熊本県球磨村（△8.09%）となっている。（第19-7・19-8表参照）

第19-7表 人口減少の多い市区【日本人住民】(令和4年中)

第19-8表 人口減少の多い町村【日本人住民】(令和4年中)

人口増減数			人口増減率			人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 11,317	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 4.52	1	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 629	1	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 8.09
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 11,133	2	うたしなないし 歌志内市 (北海道)	△ 4.40	2	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 622	2	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 6.51
3	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 9,549	3	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 3.96	3	さつまちよう さつま町 (鹿児島県)	△ 543	3	うえのむら 上野村 (群馬県)	△ 5.72
4	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 8,906	4	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 3.72	4	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△ 527	4	なかがわちよう 中川町 (北海道)	△ 5.27
5	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 6,360	5	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 3.67	5	いばらきまち 茨城県 (茨城県)	△ 505	5	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	△ 5.25
6	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 6,200	6	おばなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 3.24	6	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 488	6	さいむら 佐井村 (青森県)	△ 4.99
7	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 5,971	7	ねむろし 根室市 (北海道)	△ 3.20	7	すおうおしまちちよう 防府大島町 (山口県)	△ 476	7	いまべつまち 今別町 (青森県)	△ 4.75
8	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 5,747	8	たかはしし 高梁市 (岡山県)	△ 3.04	8	えんがるちよう 遠軽町 (北海道)	△ 472	8	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	△ 4.67
9	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 5,674	9	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 2.995	9	よさのちよう 与謝野町 (京都府)	△ 471	9	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	△ 4.62
10	ひろしまし 広島市 (広島県)	△ 5,565	10	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 2.991	10	かみちちよう 香美町 (兵庫県)	△ 467	10	きんこうちよう 錦江町 (鹿児島県)	△ 4.61

<市区町村別：【日本人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は神奈川県横浜市、町村は山口県周防大島町
 最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市、町村は奈良県黒滝村

日本人住民において、最も自然減少数の多い市区は神奈川県横浜市（△1万6,142人）、町村は山口県周防大島町（△435人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市（△2.96%）、町村は奈良県黒滝村（△3.85%）となっている。（第19-9・19-10表参照）

第19-9表 自然減少の多い市区【日本人住民】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 16,142	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 2.96
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 15,725	2	あかひらし 赤平市 (北海道)	△ 2.91
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 12,242	3	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.63
4	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 9,713	4	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 2.47
5	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 9,008	5	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 2.21
6	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 8,755	6	あたまし 熱海市 (静岡県)	△ 2.18
7	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 6,896	7	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 2.137
8	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 5,323	8	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 2.135
9	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 5,270	9	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 2.1173
10	ちばし 千葉市 (千葉県)	△ 5,000	10	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 2.1171

第19-10表 自然減少の多い町村【日本人住民】(令和4年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	すおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 435	1	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	△ 3.85
2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 416	2	かねやままち 金山町 (福島県)	△ 3.76
3	さつまよう さつま町 (鹿児島県)	△ 403	3	おおしかむら 大鹿村 (長野県)	△ 3.22
4	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 399	4	とよねむら 豊根村 (愛知県)	△ 3.162
5	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 359	5	おくとままち 奥多摩町 (東京都)	△ 3.159
6	あいにんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 355	6	みつえむら 御杖村 (奈良県)	△ 3.14
7	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	△ 349	7	さかえむら 栄村 (長野県)	△ 3.123
8	よしいまち 寄居町 (埼玉県)	△ 345	8	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	△ 3.116
9	おおいそまち 大磯町 (神奈川県)	△ 344	9	しょうわむら 昭和村 (福島県)	△ 3.09
10	よこしばひかりまち 横芝光町 (千葉県)	△ 339	10	ひのほらむら 檜原村 (東京都)	△ 3.06

<市区町村別：【日本人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は京都府京都市、町村は長崎県長与町
 最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は熊本県球磨村

日本人住民において、最も社会減少数の多い市区は京都府京都市（△2,562人）、町村は長崎県長与町（△434人）で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市（△1.89%）、町村は熊本県球磨村（△5.88%）となっている。（第19-11・19-12表参照）

第19-11表 社会減少の多い市区【日本人住民】(令和4年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 2,562	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 1.89
2	えどがわく 江戸川区 (東京都)	△ 2,318	2	ねむろし 根室市 (北海道)	△ 1.78
3	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 2,279	3	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 1.70
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 2,125	4	なよろし 名寄市 (北海道)	△ 1.63
5	とよたし 豊田市 (愛知県)	△ 2,043	5	るもいし 輪島市 (石川県)	△ 1.60
6	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 2,010	6	るもいし 留萌市 (北海道)	△ 1.45
7	ひろしまし 広島市 (広島県)	△ 1,667	7	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 1.44
8	くわし 呉市 (広島県)	△ 1,612	8	わかかないし 稚内市 (北海道)	△ 1.40
9	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 1,490	9	ごてんばし 御殿場市 (静岡県)	△ 1.35
10	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 1,403	10	ふらのし 富良野市 (北海道)	△ 1.27

第19-12表 社会減少の多い町村【日本人住民】(令和4年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△ 434	1	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 5.88
2	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 387	2	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	△ 4.46
3	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 301	3	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 4.44
4	ささぐりまち 篠栗町 (福岡県)	△ 281	4	なかがわちよう 中川町 (北海道)	△ 3.564
5	しんひだちちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 246	5	きたやまむら 北山村 (和歌山県)	△ 3.563
6	えんがるちよう 遠軽町 (北海道)	△ 223	6	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	△ 3.53
7	やくもちよう 八雲町 (北海道)	△ 215	7	としむら 十島村 (鹿児島県)	△ 3.41
8	やはぼちよう 矢巾町 (岩手県)	△ 206	8	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	△ 3.38
9	しんぐらちよう 新宮町 (福岡県)	△ 204	9	るすつむら 留寿都村 (北海道)	△ 3.27
10	みなみちちちよう 南知多町 (愛知県)	△ 197	10	うえのむら 上野村 (群馬県)	△ 3.13

<市区町村別：【外国人住民】人口増加>

○最も人口増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は北海道倶知安町
 最も人口増加率の大きい市区は宮崎県えびの市、町村は北海道比布町

外国人住民において、最も人口増加数の多い市区は大阪府大阪市(13,812人)、町村は北海道倶知安町(985人)で、最も人口増加率の大きい市区は宮崎県えびの市(104.97%)、町村は北海道比布町(466.67%)となっている。(第20-1・20-2表参照)

第20-1表 人口増加の多い市区【外国人住民】(令和4年中)					第20-2表 人口増加の多い町村【外国人住民】(令和4年中)						
人口増減数		人口増減率			人口増減数		人口増減率				
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	13,812	1	えびのし えびの市 (宮崎県)	104.97	1	くつちゃんちよう 倶知安町 (北海道)	985	1	びつぶちよう 比布町 (北海道)	466.67
2	きょうとし 京都市 (京都府)	7,700	2	むらとし 室戸市 (高知県)	87.76	2	はくぼむら 白馬村 (長野県)	382	2	しんとくちよう 新得町 (北海道)	362.07
3	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	7,401	3	はちまんたいし 八幡平市 (岩手県)	82.40	3	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	381	3	ぬまたちよう 沼田町 (北海道)	300.00
4	なごやし 名古屋市 (愛知県)	7,164	4	おごりし 小郡市 (福岡県)	68.50	4	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	302	3	てんかわむら 天川村 (奈良県)	300.00
5	しんじゅく 新宿区 (東京都)	6,372	5	おぢやし 小千谷市 (新潟県)	66.26	5	おんなそん 恩納村 (沖縄県)	287	5	おおつきちよう 大月町 (高知県)	176.92
6	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	5,560	6	なかつし 中津市 (大分県)	60.30	6	やちよまち 八千代町 (茨城県)	261	6	ふかうらまち 深浦町 (青森県)	155.56
7	としまく 豊島区 (東京都)	4,733	7	きづがわし 木津川市 (京都府)	56.57	7	ひがしかわちよう 東川町 (北海道)	221	7	つきがたちよう 月形町 (北海道)	150.00
8	こうべし 神戸市 (兵庫県)	4,423	8	とうおんし 東温市 (愛媛県)	55.21	8	にしほらちよう 二セコ町 (北海道)	209	8	くつちゃんちよう 倶知安町 (北海道)	144.85
9	こうとうく 江東区 (東京都)	4,116	9	やめし 八女市 (福岡県)	53.89	9	にしほらちよう 西原町 (沖縄県)	202	9	とままえちよう 苫前町 (北海道)	144.44
10	えどがわく 江戸川区 (東京都)	3,226	10	べつふし 別府市 (大分県)	53.20	10	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	196	10	たのちよう 田野町 (高知県)	128.57

<市区町村別：【外国人住民】自然増加>

○最も自然増加数の多い市区は神奈川県横浜市、町村は群馬県大泉町
 最も自然増加率の大きい市区は島根県大田市、町村は沖縄県東村

外国人住民において、最も自然増加数の多い市区は神奈川県横浜市(416人)、町村は群馬県大泉町(62人)で、最も自然増加率の大きい市区は島根県大田市(2.42%)、町村は沖縄県東村(6.67%)となっている。(第20-3・20-4表参照)

第20-3表 自然増加の多い市区【外国人住民】(令和4年中)					第20-4表 自然増加の多い町村【外国人住民】(令和4年中)						
自然増減数		自然増減率			自然増減数		自然増減率				
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	416	1	おおだし 大田市 (島根県)	2.42	1	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	62	1	ひがしそん 東村 (沖縄県)	6.67
2	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	320	2	うれしのし 嬉野市 (佐賀県)	1.90	2	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	27	2	ふじさきまち 藤崎町 (青森県)	5.88
3	えどがわく 江戸川区 (東京都)	205	3	ひがしおうみし 東近江市 (滋賀県)	1.89	3	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	22	2	ひのちよう 日野町 (鳥取県)	5.88
4	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	197	4	ひだし 飛騨市 (岐阜県)	1.68	4	さかいまち 境町 (茨城県)	18	4	ふなはむら 舟橋村 (富山県)	5.13
5	ちばし 千葉市 (千葉県)	154	5	たてばやし 館林市 (群馬県)	1.47	5	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	15	5	くさつまち 草津町 (群馬県)	3.30
5	いたばし 板橋区 (東京都)	154	6	へきなんし 碧南市 (愛知県)	1.33	6	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	13	6	しおやまち 塩谷町 (栃木県)	3.08
7	いちかわし 市川市 (千葉県)	150	7	ちくしのし 筑紫野市 (福岡県)	1.32	7	あみまち 阿見町 (茨城県)	12	7	にしわがまち 西和賀町 (岩手県)	2.70
7	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	150	8	えちぜんし 越前市 (福井県)	1.27	8	おうらまち 邑楽町 (群馬県)	11	8	あさひまち 朝日町 (富山県)	2.63
9	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	149	9	ひらどし 平戸市 (長崎県)	1.24	9	くさつまち 草津町 (群馬県)	10	9	あかいがむら 赤井川村 (北海道)	2.60
10	はままつし 浜松市 (静岡県)	139	10	いずもし 出雲市 (島根県)	1.23	9	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	10	10	うらほろちよう 浦幌町 (北海道)	2.44

<市区町村別：【外国人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は北海道倶知安町
 最も社会増加率の大きい市区は宮崎県えびの市、町村は北海道比布町

外国人住民において、最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市(14,228人)、町村は北海道倶知安町(977人)で、最も社会増加率の大きい市区は宮崎県えびの市(104.97%)、町村は北海道比布町(466.67%)となっている。(第20-5・20-6表参照)

第20-5表 社会増加の多い市区【外国人住民】(令和4年中)					第20-6表 社会増加の多い町村【外国人住民】(令和4年中)						
社会増減数		社会増減率			社会増減数		社会増減率				
順位	市区名	人	順位	%	順位	町村名	人	順位	%		
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	14,228	1	えびのし えびの市 (宮崎県)	104.97	1	くつちゃんちよう 倶知安町 (北海道)	977	1	びつぷちよう 比布町 (北海道)	466.67
2	きょうとし 京都市 (京都府)	7,906	2	むらとし 室戸市 (高知県)	87.76	2	はくぼむら 白馬村 (長野県)	381	2	しんむぐちよう 新得町 (北海道)	362.07
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	7,030	3	はちまんたいし 八幡平市 (岩手県)	82.40	3	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	319	3	ぬまたちよう 沼田町 (北海道)	300.00
4	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	6,985	4	おごおりし 小郡市 (福岡県)	67.89	4	おんなそん 恩納村 (沖縄県)	285	3	てんかわむら 天川村 (奈良県)	300.00
5	しんじゅく 新宿区 (東京都)	6,277	5	おぢやし 小千谷市 (新潟県)	65.84	5	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	280	5	おおつきちよう 大月町 (高知県)	176.92
6	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	5,410	6	なかつし 中津市 (大分県)	60.37	6	やちよまち 八千代町 (茨城県)	257	6	ふかうらまち 深浦町 (青森県)	155.56
7	としまく 豊島区 (東京都)	4,622	7	きつがわし 木津川市 (京都府)	56.27	7	ひがしかわちよう 東川町 (北海道)	220	7	つきがたちよう 月形町 (北海道)	150.00
8	こうべし 神戸市 (兵庫県)	4,588	8	とうおんし 東温市 (愛媛県)	55.21	8	にせごちよう 二セコ町 (北海道)	207	8	とままえちよう 苫前町 (北海道)	144.44
9	こうとうく 江東区 (東京都)	3,989	9	やめし 八女市 (福岡県)	53.36	9	にしほらちよう 西原町 (沖縄県)	198	9	くつちゃんちよう 倶知安町 (北海道)	143.68
10	えどがわく 江戸川区 (東京都)	3,021	10	べつふし 別府市 (大分県)	53.03	10	かんだまち 荻田町 (福岡県)	185	10	たのちよう 田野町 (高知県)	128.57

<市区町村別：【外国人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は福井県越前市、町村は群馬県高山町
 最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は群馬県高山村

外国人住民において、最も人口減少数の多い市区は福井県越前市(△439人)、町村は群馬県高山村(△100人)で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市(△34.78%)、町村は群馬県高山村(△72.99%)となっている。(第20-7・20-8表参照)

第20-7表 人口減少の多い市区【外国人住民】(令和4年中)					第20-8表 人口減少の多い町村【外国人住民】(令和4年中)						
人口増減数		人口増減率			人口増減数		人口増減率				
順位	市区名	人	順位	%	順位	町村名	人	順位	%		
1	えちぜんし 越前市 (福井県)	△ 439	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 34.78	1	たかやまむら 高山村 (群馬県)	△ 100	1	たかやまむら 高山村 (群馬県)	△ 72.99
2	いずもし 出雲市 (島根県)	△ 216	2	さばえし 鯖江市 (福井県)	△ 14.07	2	おのまち 小野町 (福島県)	△ 34	2	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 66.67
3	さばえし 鯖江市 (福井県)	△ 173	3	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 13.51	3	なかがわまち 那珂川町 (栃木県)	△ 24	3	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	△ 50.00
4	そうじゃし 総社市 (岡山県)	△ 78	4	つがるし つがる市 (青森県)	△ 11.88	3	さとしちよう 里庄町 (岡山県)	△ 24	3	にしめらそん 西米良村 (宮崎県)	△ 50.00
5	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 45	5	みつげし 見附市 (新潟県)	△ 10.43	5	かみじまちよう 上島町 (愛媛県)	△ 22	5	みはらむら 三原村 (高知県)	△ 38.89
6	しんじようし 新庄市 (山形県)	△ 37	6	たきかわし 滝川市 (北海道)	△ 10.09	6	いでちよう 井手町 (京都府)	△ 21	6	にちなんちよう 日南町 (鳥取県)	△ 36.00
7	かどうし 加東市 (兵庫県)	△ 34	7	しんじようし 新庄市 (山形県)	△ 10.05	7	たかはまちよう 高浜町 (福井県)	△ 19	7	しんじようそん 新庄村 (岡山県)	△ 35.71
8	あはしりし 網走市 (北海道)	△ 29	8	ひらかわし 平川市 (青森県)	△ 9.68	8	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	△ 18	8	きたたいとうそん 北大東村 (沖縄県)	△ 33.33
8	ふじみ野市 ふじみ野市 (埼玉県)	△ 29	9	あはしりし 網走市 (北海道)	△ 9.325	9	しらぬかちよう 白糠町 (北海道)	△ 16	9	なかがわちよう 中川町 (北海道)	△ 30.00
10	みつげし 見附市 (新潟県)	△ 24	10	ふかがわし 深川市 (北海道)	△ 9.322	9	おおくむら 大桑村 (長野県)	△ 16	9	にしのみちちよう 西ノ島町 (島根県)	△ 30.00
								9		おぢかちよう 小値賀町 (長崎県)	△ 30.00

<市区町村別：【外国人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は大阪府忠岡町

最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市、町村は群馬県南牧村及び佐賀県大町町

外国人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市（△416人）、町村は大阪府忠岡町（△7人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道歌志内市（△11.11%）、町村は群馬県南牧村及び佐賀県大町町（△12.50%）となっている。（第20-9・20-10表参照）

第20-9表 自然減少の多い市区【外国人住民】(令和4年中)

第20-10表 自然減少の多い町村【外国人住民】(令和4年中)

第20-9表 自然減少の多い市区【外国人住民】(令和4年中)				第20-10表 自然減少の多い町村【外国人住民】(令和4年中)			
自然増減数		自然増減率		自然増減数		自然増減率	
順位	市区名	人	%	順位	町村名	人	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 416		1	ただおかちよう 忠岡町 (大阪府)	△ 7	
2	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 206		2	はやままち 葉山町 (神奈川県)	△ 6	
3	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 165		3	しずくいしちよう 霰石町 (岩手県)	△ 4	
4	ひがしおおさかし 東大阪市 (大阪府)	△ 89		4	みはまちよう 美浜町 (愛知県)	△ 4	
5	あまがさきし 尼崎市 (兵庫県)	△ 70		5	はりまちよう 播磨町 (兵庫県)	△ 4	
6	しものせきし 下関市 (山口県)	△ 48		6	こぎわちよう 古座川町 (和歌山県)	△ 4	
7	わかやまし 和歌山市 (和歌山県)	△ 29		7	きこないちよう 木古内町 (北海道)	△ 4	
8	ひめじし 姫路市 (兵庫県)	△ 28		8	くらまつないちよう にちなんちよう 日南町 (鳥取県)	△ 3	
8	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 28		8	ふくちまち 福岡町 (福岡県)	△ 3	
10	やおし 八尾市 (大阪府)	△ 23		9	かんだまち 池田町 (北海道)	△ 3	
				10	かみとんだちよう 上富田町 (和歌山県)	△ 3	
					みやこまち みやこ町 (福岡県)	△ 3	
					うたしないし 歌志内市 (北海道)	△ 11.11	
					あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 5.88	
					すながわし 砂川市 (北海道)	△ 3.13	
					ひかりし 光市 (山口県)	△ 1.47	
					せんぼくし 仙北市 (秋田県)	△ 1.45	
					しんぐうし 新宮市 (和歌山県)	△ 1.45	
					まいづるし 舞鶴市 (京都府)	△ 1.35	
					みねし 美祢市 (山口県)	△ 1.26	
					みやづし 宮津市 (京都府)	△ 1.25	
					しものせきし 下関市 (山口県)	△ 1.16	
					なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 12.50	
					おおまちちよう 大町町 (佐賀県)	△ 12.50	
					おおしかむら 大鹿村 (長野県)	△ 10.00	
					しずくいしちよう 霰石町 (岩手県)	△ 8.89	
					きこないちよう 古座川町 (和歌山県)	△ 6.25	
					きこないちよう 木古内町 (北海道)	△ 4.76	
					くらまつないちよう にちなんちよう 日南町 (鳥取県)	△ 4.35	
					ふくちまち 福岡町 (福岡県)	△ 3.85	
					かんだまち 池田町 (北海道)	△ 3.85	
					かみとんだちよう 上富田町 (和歌山県)	△ 3.85	

<市区町村別：【外国人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は福井県越前市、町村は群馬県高山村

最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は群馬県高山村

外国人住民において、最も社会減少数の多い市区は福井県越前市（△504人）、町村は群馬県高山村（△102人）で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市（△34.78%）、町村は群馬県高山村（△74.45%）となっている。（第20-11・20-12表参照）

第20-11表 社会減少の多い市区【外国人住民】(令和4年中)

第20-12表 社会減少の多い町村【外国人住民】(令和4年中)

社会増減数				社会増減率				社会増減数				社会増減率			
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%				
1	えちぜん市 越前市 (福井県)	△ 504	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 34.78	1	たかやまむら 高山村 (群馬県)	△ 102	1	たかやまむら 高山村 (群馬県)	△ 74.45				
2	いずもし 出雲市 (島根県)	△ 276	2	さばえし 鯖江市 (福井県)	△ 14.07	2	おのまち 小野町 (福島県)	△ 33	2	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	△ 66.67				
3	さばえし 鯖江市 (福井県)	△ 173	3	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 13.81	3	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	△ 26	3	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	△ 50.00				
4	そうじやし 総社市 (岡山県)	△ 80	4	つがるし つがる市 (青森県)	△ 12.87	4	なかがわまち 那珂川町 (栃木県)	△ 24	3	にしめらそん 西米良村 (宮崎県)	△ 50.00				
5	ふじみのし ふじみ野市 (埼玉県)	△ 50	5	たきかわし 滝川市 (北海道)	△ 10.09	4	さとしようちよう 里庄町 (岡山県)	△ 24	5	みはらむら 三原村 (高知県)	△ 38.89				
6	かとうし 加東市 (兵庫県)	△ 47	6	みつけし 見附市 (新潟県)	△ 10.00	6	かみまちよう 上島町 (愛媛県)	△ 22	6	しんじようそん 新庄村 (岡山県)	△ 35.71				
7	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 46	7	えちぜんし 越前市 (福井県)	△ 9.83	7	いでちよう 井手町 (京都府)	△ 21	7	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	△ 33.33				
8	しんじようし 新庄市 (山形県)	△ 36	8	えちぜんし 越前市 (福井県)	△ 9.78	8	たかはまちよう 高浜町 (福井県)	△ 19	8	にちなんちよう 日南町 (鳥取県)	△ 32.00				
9	あばしりし 網走市 (北海道)	△ 29	9	ひらかわし 平川市 (青森県)	△ 9.68	9	しらぬかちよう 白糠町 (北海道)	△ 16	9	なかがわちよう 中川町 (北海道)	△ 30.00				
10	みつけれ 見附市 (新潟県)	△ 23	10	あばしりし 網走市 (北海道)	△ 9.32	10	いちのへまち 一戸町 (岩手県)	△ 15	9	にしもしまちよう 西ノ島町 (鳥根県)	△ 30.00				
							おおくむら 大桑村 (長野県)	△ 15	9	おぢかちよう 小値賀町 (長崎県)	△ 30.00				

(参考)

○令和4年中の外国人住民の人口増加数の多い10団体は、日本人住民が減少している中、外国人住民のみ増加している団体が多い(第21表参照)

第21表 (参考)外国人住民の人口増加数の多い市区町村の状況(令和4年中)

令和4年中					令和3年中		
順位	市区町村名	A 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 B 人	割合 A/B %	外国人住民 の人口増加数 C 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 D 人	割合 C/D %
2	きょうとし 京都市 (京都府)	7,700	△ 3,617	△ 212.9	△ 3,043	△ 11,913	25.5
3	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	7,401	△ 2,148	△ 344.6	△ 3,019	△ 4,146	72.8
4	なごやし 名古屋市 (愛知県)	7,164	1,417	505.6	△ 4,990	△ 7,512	66.4
5	しんじゅく 新宿区 (東京都)	6,372	5,057	126.0	△ 3,920	△ 4,009	97.8
6	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	5,560	13,133	42.3	△ 2,351	5,498	△ 42.8
7	としまく 豊島区 (東京都)	4,733	5,362	88.3	△ 2,258	△ 3,958	57.0
8	こうべし 神戸市 (兵庫県)	4,423	△ 6,710	△ 65.9	△ 1,025	△ 9,208	11.1
9	こうとうく 江東区 (東京都)	4,116	6,930	59.4	△ 1,117	△ 349	320.1
10	えどがわく 江戸川区 (東京都)	3,226	△ 1,586	△ 203.4	△ 1,528	△ 6,384	23.9

○令和4年中の出生者数が10人未満の団体は、135団体

総計において、令和4年中の出生者数が10人未満の団体は、135団体(前年128団体)となっており、人口段階が7千人未満の区分に分布している。

また、出生者数が0人である団体は、4団体(前年2団体)。(第22表参照)

第22表 人口段階別・出生者数別の市区町村数【総計】(単位:団体)

	計	人口段階(令和5年人口)															
		1人 ~	500人 ~	1千人 ~	2千人 ~	3千人 ~	4千人 ~	5千人 ~	6千人 ~	7千人 ~	8千人 ~	9千人 ~	1万人 ~	3万人 ~	5万人 ~	10万人 ~	
出生者数 (令和4年中)	0人	4団体	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1人~	131団体	10	22	45	38	10	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	10人~	164団体	0	1	11	36	39	37	11	16	11	1	0	1	0	0	0
	20人~	115団体	0	0	0	0	11	25	16	23	9	14	7	10	0	0	0
	30人~	95団体	0	0	0	0	1	0	12	19	16	13	5	29	0	0	0
	40人~	88団体	0	0	0	0	0	2	4	6	10	5	10	51	0	0	0
	50人~	238団体	0	0	0	0	0	0	1	1	3	7	9	215	2	0	0
	100人~	256団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	132	120	2	0
	200人~	135団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	80	43	0
	300人~	108団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	73	2
400人~	57団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	50	2	
500人~	350団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	71	277	

注)人口が0人の団体を除く。

<トピックス>

○全国的に人口減少が進展する中、直近3年連続で人口（日本人住民）が増加している団体について、それに寄与したと考えられる主な取組を紹介します。

団体名、R5.1.1人口、人口増加数(R2,R3,R4) (人口は日本人住民人口)	人口増加に寄与したと考えられる主な取組 (自治体からの回答を要約して記載)
茨城県 あみまち 阿見町	R5 47,962人 R2 中 +241人 R3 中 +260人 R4 中 +611人 区画整理事業により、住宅の新築が続いている。また、病児保育の開始、第3子以降の学校給食無償化や18歳までの医療費無料化など子育て支援策を充実
千葉県 いんざいし 印西市	R5 107,245人 R2 中 +2,116人 R3 中 +1,855人 R4 中 +1,985人 都市環境と自然が調和した市の魅力発信を推進していくシティプロモーションプランを策定し、市の認知度向上に取り組んでいる。また、子ども医療費の対象を高校生までに拡大するほか、ICT教育推進のため、逸早く児童生徒に1人1台の端末を整備するなど、子育てや教育環境を充実
東京都 ちよだく 千代田区	R5 64,558人 R2 中 +1,445人 R3 中 +76人 R4 中 +323人 児童手当の支給対象ではない高校生相当の子供を養育する家庭に区独自で手当を支給。高齢者安心センターにおいて、介護サービスを利用していない一人暮らし高齢者や高齢者世帯を対象とし、見守り相談窓口事業を実施
神奈川県 えびなし 海老名市	R5 135,892人 R2 中 +1,648人 R3 中 +831人 R4 中 +1,617人 平成27年の海老名駅西口のまちびらきを契機に民間開発がさらに進展し、便利で快適な居住空間を提供。子育てしやすいまち海老名を実現するため、平成28年に「HUGHUG(はぐはぐ)えびな」を宣言。0歳から中学校修了まで、自己負担金なし、所得制限なしの子ども医療費無償化を実現するなど、子育て支援事業を積極的に展開
神奈川県 かいせいまち 開成町	R5 18,405人 R2 中 +198人 R3 中 +166人 R4 中 +174人 町の南部地域における宅地開発やマンション建設など、土地区画整理事業をはじめとする計画的な住居環境の整備。妊娠期から出産・子育て期までを切れ目なく身近で支援する「伴走型相談支援」を行うなど子育て環境を充実。自然豊かで首都圏へのアクセスも良い町の特性を生かしたブランディングの推進を実施
石川県 ののいちし 野々市市	R5 53,538人 R2 中 +659人 R3 中 +443人 R4 中 +105人 ヒト・モノの出会いと交流による賑わいの創出を目的として整備した、図書館機能と市民学習機能を融合させた生涯学習施設と市民交流機能、生涯学習機能、民間商業機能を備えた施設の2つの新たな拠点施設を含む北国街道周辺エリアで、新たな魅力とにぎわい創出のための取り組みを実施
滋賀県 もりやまし 守山市	R5 84,544人 R2 中 +758人 R3 中 +583人 R4 中 +572人 保育人材の確保策として、保育士や放課後児童支援員等の収入を3%程度引き上げるための処遇改善や民間園を対象とした補助金の創設等の取組等を実施。介護職員・障害者施設職員の就職支援補助金の創設、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備
兵庫県 あかしし 明石市	R5 301,842人 R2 中 +534人 R3 中 +591人 R4 中 +374人 高校生までの医療費無料化、中学校給食の無償化、第2子以降の保育料無料化、公共施設の入場無料化、おむつ無料化(おむつ定期便)を実施。市での児童相談所の設置、あかし版こども食堂、里親100%プロジェクト、離婚前後の養育支援(養育費立替、面会交流支援)、児童扶養手当の実質毎月支給、無戸籍者支援など、子どもの総合支援を実施
鳥取県 ひえづそん 日吉津村	R5 3,567人 R2 中 +3人 R3 中 +20人 R4 中 +21人 保育所、児童館、子育て支援センター等が一体となった複合型子育て拠点施設「ミライトひえづ」を開設。保育所及び幼稚園等での副食費の完全無償化。県開設の婚活サポートセンターへの入会登録料を全額支援。結婚・子育て世代が住宅を取得した場合に補助金を交付し、一定期間定住後は追加で補助金を交付
沖縄県 やえせちよう 八重瀬町	R5 32,438人 R2 中 +344人 R3 中 +282人 R4 中 +447人 土地区画整理事業の進展による住環境の整備(新築のアパート・マンション・一戸建住宅等の増加)、商業施設等の誘致、子育て世代への支援の実施(出産・子育て応援給付金事業の継続や妊産婦健診事業、産前産後サポート事業)

(5) 三大都市圏及び地方圏の人口及び人口動態

- 日本人住民の三大都市圏の人口は、5年連続で減少となったが、17年連続で全国人口の半数を上回る。
- 日本人住民では、東京圏、名古屋圏、関西圏は引き続き減少
- 外国人住民の三大都市圏の人口は、令和2年以来の増加となり、11年連続で全国人口の約7割を占めた。

三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び関西圏）の人口は、総計では、6,608万3,144人（前年6,615万3,265人）で、全国人口の52.69%（前年52.53%）となっている。内訳は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が29.30%（前年29.15%）、名古屋圏（岐阜県、愛知県及び三重県）が8.98%（前年と同じ）及び関西圏（京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）が14.41%（前年14.40%）となっている。

日本人住民では、6,400万8,221人（前年6,426万4,479人）で、5年連続で減少となった。全国人口の52.28%（前年52.15%）となり、17年連続して50%を超えた。内訳は、東京圏が29.03%（前年28.90%）、名古屋圏が8.88%（前年と同じ）及び関西圏が14.38%（前年14.37%）となっている。

外国人住民では、207万4,923人（前年188万8,786人）で、令和2年以来の増加となった。全国人口の69.31%（前年69.84%）となり、11年連続して約70%を占めた。内訳は、東京圏が40.32%（前年40.56%）、名古屋圏が13.23%（前年13.58%）及び関西圏が15.75%（前年15.71%）となっている。

一方、地方圏の人口は、総計では5,933万3,733人（前年5,977万4,637人）で、全国人口の47.31%（前年47.47%）、日本人住民では5,841万4,817人（前年5,895万9,082人）で、全国人口の47.72%（前年47.85%）、外国人住民では91万8,916人（前年81万5,555人）で、全国人口の30.69%（前年30.16%）となっている。

三大都市圏の人口動態をみると、日本人住民では、東京圏、名古屋圏、関西圏の人口は引き続き減少している。外国人住民では、東京圏、名古屋圏、関西圏とも増加した。（第23-1～23-3表参照）

第23-1表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【総計】

圏域	区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
東京圏	総人口	人 36,618,731	36,754,193	36,780,516	36,706,866	36,744,778
	増減人口	人 148,108	135,462	26,323	△ 73,650	37,912
	増減率	% 0.41	0.37	0.07	△ 0.20	0.10
	全国人口に占める割合%	28.73	28.91	29.04	29.15	29.30
名古屋圏	総人口	人 11,434,060	11,421,879	11,376,496	11,310,169	11,267,424
	増減人口	人 △ 6,398	△ 12,181	△ 45,383	△ 66,327	△ 42,745
	増減率	% △ 0.06	△ 0.11	△ 0.40	△ 0.58	△ 0.38
	全国人口に占める割合%	8.97	8.98	8.98	8.98	8.98
関西圏	総人口	人 18,337,465	18,298,939	18,238,720	18,136,230	18,070,942
	増減人口	人 △ 43,539	△ 38,526	△ 60,219	△ 102,490	△ 65,288
	増減率	% △ 0.24	△ 0.21	△ 0.33	△ 0.56	△ 0.36
	全国人口に占める割合%	14.39	14.39	14.40	14.40	14.41
三大都市圏合計	総人口	人 66,390,256	66,475,011	66,395,732	66,153,265	66,083,144
	増減人口	人 98,171	84,755	△ 79,279	△ 242,467	△ 70,121
	増減率	% 0.15	0.13	△ 0.12	△ 0.37	△ 0.11
	全国人口に占める割合%	52.09	52.29	52.42	52.53	52.69
地方圏	総人口	人 61,053,307	60,663,022	60,258,512	59,774,637	59,333,733
	増減人口	人 △ 361,867	△ 390,285	△ 404,510	△ 483,875	△ 440,904
	増減率	% △ 0.59	△ 0.64	△ 0.67	△ 0.80	△ 0.74
	全国人口に占める割合%	47.91	47.71	47.58	47.47	47.31
全国計	総人口	人 127,443,563	127,138,033	126,654,244	125,927,902	125,416,877
	増減人口	人 △ 263,696	△ 305,530	△ 483,789	△ 726,342	△ 511,025
	増減率	% △ 0.21	△ 0.24	△ 0.38	△ 0.57	△ 0.41
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注1) 地域区分は次のとおりである。

東京圏……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 三大都市圏 名古屋圏……岐阜県、愛知県、三重県
 関西圏……京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方圏……三大都市圏をのぞく地域
 ※第23-2～23-6表においても同様である。

第23-2表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【日本人住民】

圏域	区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
東京圏	総人口 人	35,523,881	35,591,182	35,644,613	35,610,115	35,537,661
	増減人口 人	80,797	67,301	53,431	△ 34,498	△ 72,454
	増減率 %	0.23	0.19	0.15	△ 0.10	△ 0.20
	全国人口に占める割合%	28.47	28.64	28.78	28.90	29.03
名古屋圏	総人口 人	11,076,393	11,033,908	10,996,531	10,942,922	10,871,196
	増減人口 人	△ 31,906	△ 42,485	△ 37,377	△ 53,609	△ 71,726
	増減率 %	△ 0.29	△ 0.38	△ 0.34	△ 0.49	△ 0.66
	全国人口に占める割合%	8.88	8.88	8.88	8.88	8.88
関西圏	総人口 人	17,920,525	17,854,190	17,799,670	17,711,442	17,599,364
	増減人口 人	△ 62,438	△ 66,335	△ 54,520	△ 88,228	△ 112,078
	増減率 %	△ 0.35	△ 0.37	△ 0.31	△ 0.50	△ 0.63
	全国人口に占める割合%	14.36	14.37	14.37	14.37	14.38
三大都市圏合計	総人口 人	64,520,799	64,479,280	64,440,814	64,264,479	64,008,221
	増減人口 人	△ 13,547	△ 41,519	△ 38,466	△ 176,335	△ 256,258
	増減率 %	△ 0.02	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.27	△ 0.40
	全国人口に占める割合%	51.71	51.89	52.03	52.15	52.28
地方圏	総人口 人	60,255,565	59,792,038	59,401,887	58,959,082	58,414,817
	増減人口 人	△ 419,692	△ 463,527	△ 390,151	△ 442,805	△ 544,265
	増減率 %	△ 0.69	△ 0.77	△ 0.65	△ 0.75	△ 0.92
	全国人口に占める割合%	48.29	48.11	47.97	47.85	47.72
全国計	総人口 人	124,776,364	124,271,318	123,842,701	123,223,561	122,423,038
	増減人口 人	△ 433,239	△ 505,046	△ 428,617	△ 619,140	△ 800,523
	増減率 %	△ 0.35	△ 0.40	△ 0.34	△ 0.50	△ 0.65
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注)平成25年以前は各年3月31日現在、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

なお、平成25年の()書きは1月1日現在の数値である。

※第23-3～23-6表においても同様である。

第23-3表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【外国人住民】

圏域	区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
東京圏	総人口 人	1,094,850	1,163,011	1,135,903	1,096,751	1,207,117
	増減人口 人	67,311	68,161	△ 27,108	△ 39,152	110,366
	増減率 %	6.55	6.23	△ 2.33	△ 3.45	10.06
	全国人口に占める割合%	41.05	40.57	40.40	40.56	40.32
名古屋圏	総人口 人	357,667	387,971	379,965	367,247	396,228
	増減人口 人	25,508	30,304	△ 8,006	△ 12,718	28,981
	増減率 %	7.68	8.47	△ 2.06	△ 3.35	7.89
	全国人口に占める割合%	13.41	13.53	13.51	13.58	13.23
関西圏	総人口 人	416,940	444,749	439,050	424,788	471,578
	増減人口 人	18,899	27,809	△ 5,699	△ 14,262	46,790
	増減率 %	4.75	6.67	△ 1.28	△ 3.25	11.01
	全国人口に占める割合%	15.63	15.51	15.62	15.71	15.75
三大都市圏合計	総人口 人	1,869,457	1,995,731	1,954,918	1,888,786	2,074,923
	増減人口 人	111,718	126,274	△ 40,813	△ 66,132	186,137
	増減率 %	6.36	6.75	△ 2.05	△ 3.38	9.85
	全国人口に占める割合%	70.09	69.62	69.53	69.84	69.31
地方圏	総人口 人	797,742	870,984	856,625	815,555	918,916
	増減人口 人	57,825	73,242	△ 14,359	△ 41,070	103,361
	増減率 %	7.82	9.18	△ 1.65	△ 4.79	12.67
	全国人口に占める割合%	29.91	30.38	30.47	30.16	30.69
全国計	総人口 人	2,667,199	2,866,715	2,811,543	2,704,341	2,993,839
	増減人口 人	169,543	199,516	△ 55,172	△ 107,202	289,498
	増減率 %	6.79	7.48	△ 1.92	△ 3.81	10.70
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

第23-4表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【総計】

区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口 人	19,757,545	19,719,887	19,657,606	19,551,452	19,484,931
増減人口 人	△ 43,094	△ 37,658	△ 62,281	△ 106,154	△ 66,521
増減率 %	△ 0.22	△ 0.19	△ 0.32	△ 0.54	△ 0.34
全国人口に占める割合%	15.50	15.51	15.52	15.53	15.54

第23-5表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【日本人住民】

区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口 人	19,311,331	19,242,135	19,185,474	19,094,010	18,977,176
増減人口 人	△ 64,720	△ 69,196	△ 56,661	△ 91,464	△ 116,834
増減率 %	△ 0.33	△ 0.36	△ 0.29	△ 0.48	△ 0.61
全国人口に占める割合%	15.48	15.48	15.49	15.50	15.50

第23-6表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【外国人住民】

区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口 人	446,214	477,752	472,132	457,442	507,755
増減人口 人	21,626	31,538	△ 5,620	△ 14,690	50,313
増減率 %	5.09	7.07	△ 1.18	△ 3.11	11.00
全国人口に占める割合%	16.73	16.67	16.79	16.92	16.96

2 年齢階級別人口

(1) 全国の年齢階級別人口

<日本人住民>

○年少人口は、調査開始（平成6年）以降毎年減少

生産年齢人口は、調査開始（平成6年）以降平成7年を除き毎年減少

老年人口は、調査開始（平成6年）以降初めての減少。平成27年から年少人口の2倍以上に

○全国人口に占める年少人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年減少
全国人口に占める生産年齢人口の割合は調査開始（平成6年）以降、初めての増加

全国人口に占める老年人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年増加

全国人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）及び老年人口（65歳以上）の3区分に分けてみると、日本人住民においては、年少人口は調査開始（平成6年）以降毎年減少し、生産年齢人口は平成7年を除き毎年減少している。老年人口は調査開始（平成6年）以降、初めての減少となったものの、平成27年から年少人口の2倍以上となっている。

また、年少人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加しているが、生産年齢人口の割合は調査開始（平成6年）以降、初めての増加となった。（24-2表、第6図参照）

外国人住民においては、全世代で増加した。（第24-3表参照）

第24-1表 年齢3区分別人口の推移【総計】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	16,778,976	13.07	80,626,569	62.81	30,968,259	24.12
26	16,666,492	12.98	80,051,167	62.33	31,720,283	24.70
27	16,492,143	12.86	78,909,420	61.54	32,824,841	25.60
28	16,321,807	12.74	78,122,617	61.00	33,621,722	26.25
29	16,142,185	12.62	77,491,846	60.58	34,272,983	26.80
30	15,950,238	12.49	76,963,206	60.27	34,793,745	27.24
31	15,758,424	12.37	76,499,828	60.03	35,185,241	27.61
令和2年	15,528,262	12.21	76,122,894	59.87	35,486,813	27.91
3	15,319,131	12.10	75,566,552	59.66	35,768,503	28.24
4	15,035,727	11.94	74,962,731	59.53	35,929,389	28.53
5	14,731,822	11.75	74,796,061	59.64	35,888,947	28.62

注1) 平成25年は3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

※第24-2～24-3表においても同様である。

(参考) 直近の令和5年の数値は、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、山梨県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県における年齢不詳者47名を含んでいない。

第24-2表 年齢3区分別人口の推移【日本人住民】

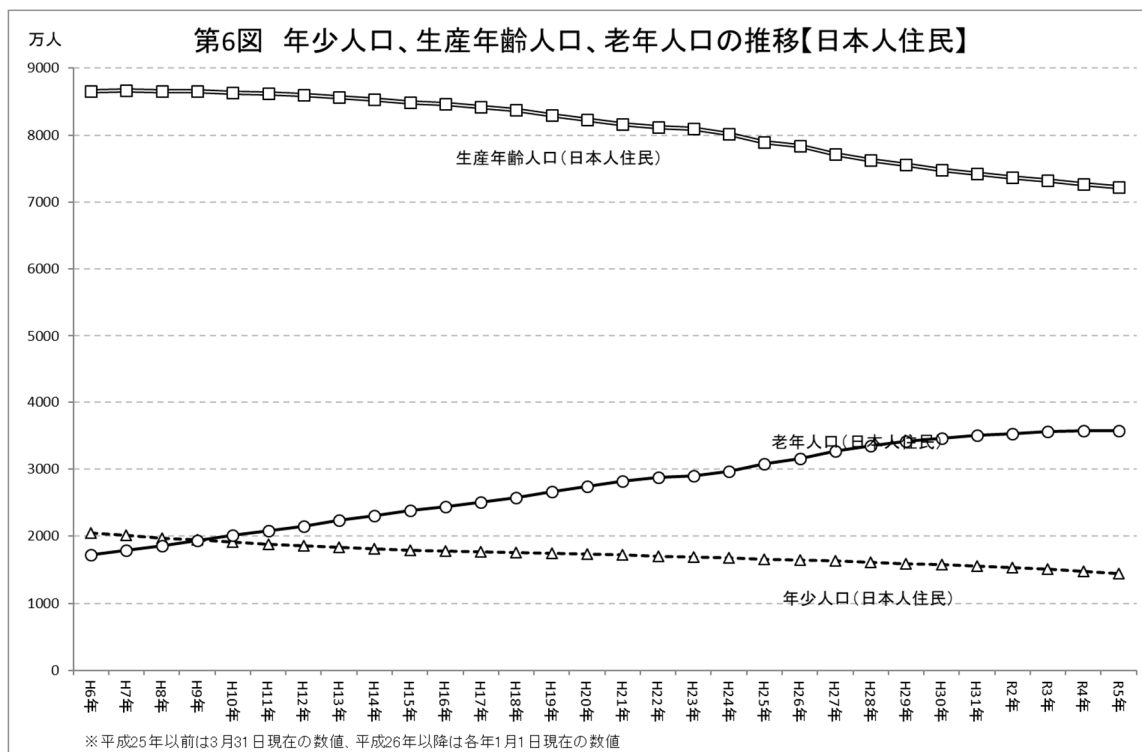
区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成6年	20,485,442	16.48	86,598,018	69.65	17,239,327	13.87
7	20,093,036	16.12	86,649,448	69.51	17,913,004	14.37
8	19,714,150	15.78	86,582,907	69.31	18,617,298	14.90
9	19,425,387	15.51	86,498,427	69.06	19,333,231	15.43
10	19,119,187	15.23	86,324,563	68.75	20,124,226	16.03
11	18,834,705	14.96	86,218,016	68.50	20,807,262	16.53
12	18,553,275	14.72	85,995,230	68.21	21,522,783	17.07
13	18,315,957	14.50	85,625,823	67.80	22,343,007	17.69
14	18,119,254	14.33	85,276,195	67.42	23,083,204	18.25
15	17,956,209	14.17	84,883,351	67.00	23,848,786	18.82
16	17,789,885	14.03	84,631,007	66.73	24,403,257	19.24
17	17,651,202	13.91	84,197,124	66.37	25,021,054	19.72
18	17,533,066	13.80	83,729,754	65.90	25,792,190	20.30
19	17,402,456	13.70	82,975,838	65.31	26,675,163	21.00
20	17,302,784	13.62	82,351,921	64.81	27,411,466	21.57
21	17,205,567	13.54	81,650,386	64.25	28,220,227	22.21
22	17,054,019	13.42	81,187,923	63.90	28,815,916	22.68
23	16,943,391	13.35	80,970,301	63.79	29,009,716	22.86
24	16,778,104	13.25	80,206,724	63.32	29,674,852	23.43
25	16,601,643	13.13	78,957,764	62.47	30,834,268	24.40
26	16,489,385	13.04	78,362,826	61.98	31,582,416	24.98
27	16,310,018	12.93	77,172,787	61.17	32,680,764	25.90
28	16,133,110	12.82	76,287,032	60.60	33,471,594	26.59
29	15,940,547	12.69	75,526,716	60.14	34,116,389	27.17
30	15,735,692	12.57	74,843,915	59.77	34,629,983	27.66
31	15,531,403	12.45	74,230,887	59.49	35,014,064	28.06
令和2年	15,287,153	12.30	73,676,767	59.29	35,307,386	28.41
3	15,080,415	12.18	73,180,429	59.09	35,581,845	28.73
4	14,795,894	12.01	72,692,237	58.99	35,735,422	29.00
5	14,475,473	11.82	72,262,175	59.03	35,685,383	29.15

(参考)直近の令和5年の数値は、神奈川県、新潟県、山梨県、大阪府、福岡県における年齢不詳者7名を含んでいない。

第24-3表 年齢3区分別人口の推移【外国人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	177,333	8.96	1,668,805	84.28	133,991	6.77
26	177,107	8.84	1,688,341	84.28	137,867	6.88
27	182,125	8.83	1,736,633	84.19	144,077	6.98
28	188,697	8.68	1,835,585	84.42	150,128	6.90
29	201,638	8.68	1,965,130	84.58	156,594	6.74
30	214,546	8.59	2,119,291	84.85	163,762	6.56
31	227,021	8.51	2,268,941	85.07	171,177	6.42
令和2年	241,109	8.41	2,446,127	85.33	179,427	6.26
3	238,716	8.49	2,386,123	84.87	186,658	6.64
4	239,833	8.87	2,270,494	83.96	193,967	7.17
5	256,349	8.56	2,533,886	84.64	203,564	6.80

(参考)直近の令和5年の数値は、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、山梨県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県における年齢不詳者40名を含んでいない。



人口を年齢階級（5歳階級）別にみると、総計では、人口の最も多い年齢階級は50～54歳（954万8,151人、全国人口の7.61%）で、次いで45～49歳（946万4,385人、全国人口の7.55%）、70～74歳（917万8,393人、全国人口の7.32%）の順となっている。（第25-1表、第7-1図参照）

第25-1表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【総計】(令和5年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,192,250	2,087,071	4,279,321	3.41
5～9	2,589,182	2,461,529	5,050,711	4.03
10～14	2,769,436	2,632,354	5,401,790	4.31
15～19	2,863,895	2,724,879	5,588,774	4.46
20～24	3,242,208	3,068,216	6,310,424	5.03
25～29	3,324,472	3,124,431	6,448,903	5.14
30～34	3,347,657	3,166,865	6,514,522	5.19
35～39	3,731,475	3,571,272	7,302,747	5.82
40～44	4,078,212	3,935,243	8,013,455	6.39
45～49	4,808,345	4,656,040	9,464,385	7.55
50～54	4,827,997	4,720,154	9,548,151	7.61
55～59	4,085,447	4,058,198	8,143,645	6.49
60～64	3,701,790	3,759,265	7,461,055	5.95
65～69	3,631,126	3,814,948	7,446,074	5.94
70～74	4,336,773	4,841,620	9,178,393	7.32
75～79	3,191,907	3,907,207	7,099,114	5.66
80～84	2,375,135	3,310,601	5,685,736	4.53
85～89	1,413,673	2,480,888	3,894,561	3.11
90～94	542,360	1,380,195	1,922,555	1.53
95～99	112,356	462,073	574,429	0.46
100歳以上	10,052	78,033	88,085	0.07
計	61,175,748	64,241,082	125,416,830	100

注)年齢不詳者を含んでいない。

※第25-2～25-3表においても同様である。

日本人住民では、人口の最も多い年齢階級は50～54歳（936万5,347人、全国人口の7.65%）、次いで45～49歳（927万4,307人、全国人口の7.58%）、70～74歳（912万5,786人、全国人口の7.45%）の順となっている。（第25-2表、第7-2図参照）

第25-2表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【日本人住民】(令和5年人口)

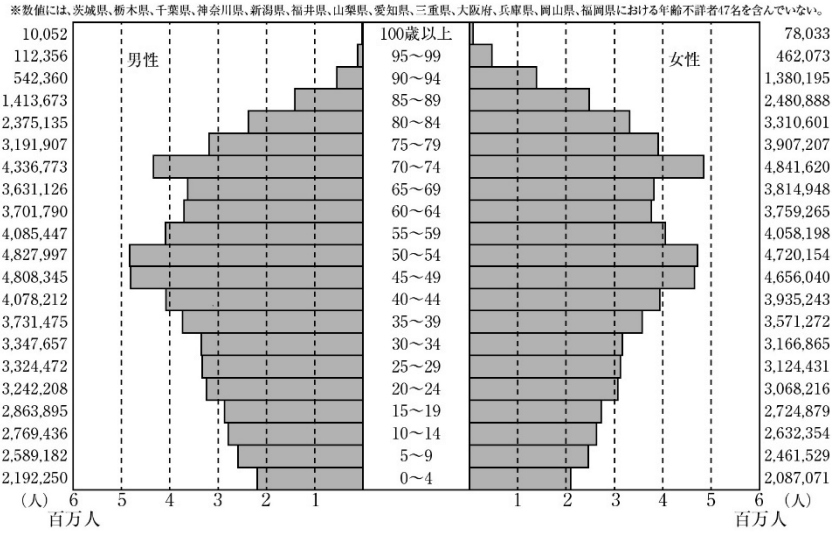
	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,144,983	2,042,453	4,187,436	3.42
5～9	2,543,767	2,418,477	4,962,244	4.05
10～14	2,730,149	2,595,644	5,325,793	4.35
15～19	2,812,671	2,676,694	5,489,365	4.48
20～24	3,014,309	2,868,531	5,882,840	4.81
25～29	3,052,472	2,912,220	5,964,692	4.87
30～34	3,139,204	2,993,165	6,132,369	5.01
35～39	3,587,457	3,431,612	7,019,069	5.73
40～44	3,968,938	3,805,393	7,774,331	6.35
45～49	4,726,124	4,548,183	9,274,307	7.58
50～54	4,755,324	4,610,023	9,365,347	7.65
55～59	4,027,753	3,972,406	8,000,159	6.53
60～64	3,659,811	3,699,885	7,359,696	6.01
65～69	3,600,432	3,773,318	7,373,750	6.02
70～74	4,312,887	4,812,899	9,125,786	7.45
75～79	3,176,292	3,887,271	7,063,563	5.77
80～84	2,366,144	3,295,863	5,662,007	4.62
85～89	1,409,431	2,472,273	3,881,704	3.17
90～94	541,123	1,376,598	1,917,721	1.57
95～99	112,023	461,001	573,024	0.47
100歳以上	9,998	77,830	87,828	0.07
計	59,691,292	62,731,739	122,423,031	100

外国人住民では、人口の最も多い年齢階級は25～29歳（48万4,211人、全国人口の16.17%）で、次いで20～24歳（42万7,584人、全国人口の14.28%）、30～34歳（38万2,153人、全国人口の12.76%）の順となっている。（第25-3表、第7-3図参照）

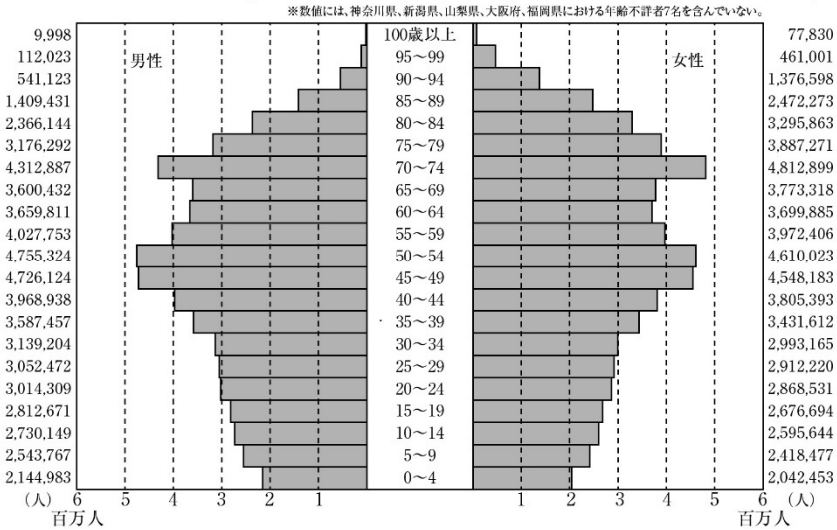
第25-3表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【外国人住民】(令和5年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	47,267	44,618	91,885	3.07
5～9	45,415	43,052	88,467	2.96
10～14	39,287	36,710	75,997	2.54
15～19	51,224	48,185	99,409	3.32
20～24	227,899	199,685	427,584	14.28
25～29	272,000	212,211	484,211	16.17
30～34	208,453	173,700	382,153	12.76
35～39	144,018	139,660	283,678	9.48
40～44	109,274	129,850	239,124	7.99
45～49	82,221	107,857	190,078	6.35
50～54	72,673	110,131	182,804	6.11
55～59	57,694	85,792	143,486	4.79
60～64	41,979	59,380	101,359	3.39
65～69	30,694	41,630	72,324	2.42
70～74	23,886	28,721	52,607	1.76
75～79	15,615	19,936	35,551	1.19
80～84	8,991	14,738	23,729	0.79
85～89	4,242	8,615	12,857	0.43
90～94	1,237	3,597	4,834	0.16
95～99	333	1,072	1,405	0.05
100歳以上	54	203	257	0.01
計	1,484,456	1,509,343	2,993,799	100

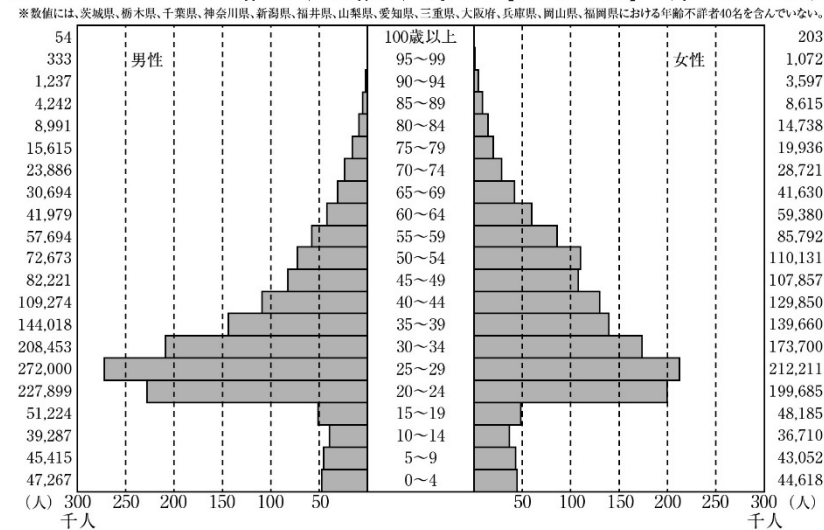
第7-1図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【総計】（令和5年人口）



第7-2図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【日本人住民】（令和5年人口）



第7-3図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【外国人住民】（令和5年人口）



年齢階級別に男女の人口の構成比をみると、総計及び日本人住民については55～59歳の階級までが、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、これらの階級より上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。

外国人住民については、35～39歳の階級までは、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、この階級より上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。（第26表参照）

第26表 年齢階級別人口男女構成比(令和5年人口)

【総計】			【日本人住民】			【外国人住民】		
年 齢	男性(%)	女性(%)	年 齢	男性(%)	女性(%)	年 齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.23	48.77	0～4	51.22	48.78	0～4	51.44	48.56
5～9	51.26	48.74	5～9	51.26	48.74	5～9	51.34	48.66
10～14	51.27	48.73	10～14	51.26	48.74	10～14	51.70	48.30
15～19	51.24	48.76	15～19	51.24	48.76	15～19	51.53	48.47
20～24	51.38	48.62	20～24	51.24	48.76	20～24	53.30	46.70
25～29	51.55	48.45	25～29	51.18	48.82	25～29	56.17	43.83
30～34	51.39	48.61	30～34	51.19	48.81	30～34	54.55	45.45
35～39	51.10	48.90	35～39	51.11	48.89	35～39	50.77	49.23
40～44	50.89	49.11	40～44	51.05	48.95	40～44	45.70	54.30
45～49	50.80	49.20	45～49	50.96	49.04	45～49	43.26	56.74
50～54	50.56	49.44	50～54	50.78	49.22	50～54	39.75	60.25
55～59	50.17	49.83	55～59	50.35	49.65	55～59	40.21	59.79
60～64	49.61	50.39	60～64	49.73	50.27	60～64	41.42	58.58
65～69	48.77	51.23	65～69	48.83	51.17	65～69	42.44	57.56
70～74	47.25	52.75	70～74	47.26	52.74	70～74	45.40	54.60
75～79	44.96	55.04	75～79	44.97	55.03	75～79	43.92	56.08
80～84	41.77	58.23	80～84	41.79	58.21	80～84	37.89	62.11
85～89	36.30	63.70	85～89	36.31	63.69	85～89	32.99	67.01
90～94	28.21	71.79	90～94	28.22	71.78	90～94	25.59	74.41
95～99	19.56	80.44	95～99	19.55	80.45	95～99	23.70	76.30
100～	11.41	88.59	100～	11.38	88.62	100～	21.01	78.99
計	48.78	51.22	計	48.76	51.24	計	49.58	50.42

(2) 都道府県別の年齢階級別人口

都道府県別の人口を年齢3区分別にみると、総計では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（16.41%）で、次いで滋賀県（13.38%）、佐賀県（13.20%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（9.26%）で、次いで青森県（10.19%）、北海道（10.37%）の順で続いている。（第27-1表、第28-1表参照）

第27-1表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(令和5年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県*	16.41	1	秋田県*	9.26
2	滋賀県*	13.38	2	青森県*	10.19
3	佐賀県*	13.20	3	北海道*	10.37
4	福岡県*	13.04	4	岩手県*	10.58
5	鹿児島県*	13.010	5	高知県*	10.67
6	熊本県*	13.005	6	山形県*	10.91
7	宮崎県*	12.89	7	新潟県*	10.94
8	愛知県*	12.79	8	富山県	10.96
9	広島県*	12.37	9	徳島県*	11.02
10	岡山県*	12.31	10	福島県*	11.04

注)外国人住民の「男性総数が1～9人」「女性総数が1～9人」「男女総数が49人以下」のいずれかに該当する市区町村がある場合における外国人住民の年齢階級別人口の公表の取り扱いについては、下表のとおり。(次表以降においても同様である。)

	外国人住民の年齢階級別人口	
	男性総数、 女性総数、 男女計総数	5歳ごと等の内訳
① 外国人住民の「男性総数が1～9人」 " 「女性総数が1～9人」 " 「男女計総数が49人以下」 のいずれかに該当する市区町村	公表	非公表※
② 上記①を含む郡、都道府県、市計、町村計等	公表	公表 (非公表※分の人口を含まず)

※上記①・②に該当する場合には、名称に「*」を表示

日本人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（16.55%）で、次いで滋賀県（13.48%）、佐賀県（13.29%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（9.29%）で、次いで青森県（10.23%）、北海道（10.42%）の順で続いている。（第27-2表、第28-2表参照）

第27-2表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(令和5年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県	16.55	1	秋田県	9.29
2	滋賀県	13.48	2	青森県	10.23
3	佐賀県	13.29	3	北海道	10.42
4	福岡県	13.16	4	岩手県	10.63
5	熊本県	13.12	5	高知県	10.72
6	鹿児島県	13.10	6	山形県	10.97
7	宮崎県	12.97	7	新潟県	11.00
8	愛知県	12.84	8	富山県	11.01
9	広島県	12.47	9	徳島県	11.08
10	岡山県	12.43	10	福島県	11.10

外国人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、愛知県（11.39%）で、次いで三重県（11.36%）、静岡県（11.237%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、鹿児島県（2.57%）で、次いで高知県（2.65%）、青森県（2.70%）の順で続いている。（第27-3表、第28-3表参照）

第27-3表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(令和5年人口)

順位	都道府県	割合(%)
1	愛知県*	11.39
2	三重県*	11.36
3	静岡県*	11.237
4	群馬県*	11.235
5	埼玉県*	11.07
6	岐阜県*	10.51
7	神奈川県	10.33
8	千葉県	9.88
9	滋賀県*	9.29
10	栃木県	8.97

順位	都道府県	割合(%)
1	鹿児島県*	2.57
2	高知県*	2.65
3	青森県*	2.70
4	山形県*	3.06
5	宮崎県*	3.13
6	愛媛県*	3.19
7	熊本県*	3.23
8	長崎県*	3.34
9	岩手県*	3.41
10	和歌山県*	3.46

総計では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（66.05%）で、次いで神奈川県（62.94%）、愛知県（61.99%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、秋田県（52.47%）で、次いで島根県（53.32%）、高知県（53.67%）の順で続いている。（第27-4表、第28-1表参照）

第27-4表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(令和5年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都*	66.05	1	秋田県*	52.47
2	神奈川県	62.94	2	島根県*	53.32
3	愛知県*	61.99	3	高知県*	53.67
4	埼玉県*	61.55	4	山口県*	53.91
5	大阪府*	61.39	5	鹿児島県*	54.05
6	千葉県	60.94	6	宮崎県*	54.09
7	沖縄県*	60.42	7	長崎県*	54.15
8	滋賀県*	60.06	8	山形県*	54.55
9	宮城県*	59.55	9	大分県*	54.70
10	京都府*	59.11	10	徳島県*	54.98

日本人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（65.17%）で、次いで神奈川県（62.39%）、愛知県（61.19%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、秋田県（52.30%）で、次いで島根県（52.84%）、高知県（53.40%）の順で続いている。（第27-5表、第28-2表参照）

第27-5表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(令和5年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都	65.17	1	秋田県	52.30
2	神奈川県	62.39	2	島根県	52.84
3	愛知県	61.19	3	高知県	53.40
4	埼玉県	60.87	4	山口県	53.58
5	大阪府	60.85	5	鹿児島県	53.70
6	千葉県	60.23	6	宮崎県	53.79
7	沖縄県	60.05	7	長崎県	53.85
8	滋賀県	59.43	8	大分県	54.20
9	宮城県	59.23	9	山形県	54.30
10	兵庫県	58.59	10	徳島県	54.62

外国人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、鹿児島県（94.67%）で、次いで熊本県（94.04%）、宮崎県（93.28%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、兵庫県（77.80%）で、次いで大阪府（78.45%）、山口県（79.85%）の順で続いている。（第27-6表、第28-3表参照）

第27-6表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(令和5年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	鹿児島県*	94.67	1	兵庫県	77.80
2	熊本県*	94.04	2	大阪府*	78.45
3	宮崎県*	93.28	3	山口県*	79.85
4	徳島県*	93.10	4	京都府*	80.58
5	愛媛県*	92.41	5	愛知県*	82.78
6	佐賀県*	91.75	6	奈良県*	83.39
7	岩手県*	91.72	7	和歌山県*	83.47
8	高知県*	91.56	8	三重県*	83.55
9	大分県*	91.45	9	神奈川県	83.60
10	香川県*	90.984	10	滋賀県*	83.98

総計では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（38.27%）で、次いで高知県（35.67%）、山口県（34.84%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、東京都（22.67%）で、次いで沖縄県（23.17%）、愛知県（25.22%）の順で続いている。（第27-7表、第28-1表参照）

第27-7表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】（令和5年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県*	38.27	1	東京都*	22.67
2	高知県*	35.67	2	沖縄県*	23.17
3	山口県*	34.84	3	愛知県*	25.22
4	島根県*	34.61	4	神奈川県	25.45
5	山形県*	34.54	5	滋賀県*	26.56
6	青森県*	34.35	6	埼玉県*	26.80
7	岩手県*	34.30	7	大阪府*	26.98
8	徳島県*	34.00	8	千葉県	27.53
9	長崎県*	33.61	9	福岡県*	27.90
10	大分県*	33.46	10	兵庫県	28.93

日本人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（38.41%）で、次いで高知県（35.88%）、山口県（35.09%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（23.40%）で、次いで東京都（23.43%）、神奈川県（25.96%）の順で続いている。（第27-8表、第28-2表参照）

第27-8表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】（令和5年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県	38.41	1	沖縄県	23.40
2	高知県	35.88	2	東京都	23.43
3	山口県	35.09	3	神奈川県	25.96
4	島根県	35.03	4	愛知県	25.97
5	山形県	34.74	5	滋賀県	27.08
6	岩手県	34.50	6	大阪府	27.37
7	青森県	34.49	7	埼玉県	27.46
8	徳島県	34.30	8	千葉県	28.20
9	大分県	33.85	9	福岡県	28.26
10	長崎県	33.84	10	宮城県	29.20

外国人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、山口県（15.81%）で、次いで兵庫県（15.25%）、京都府（14.62%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、徳島県（2.49%）で、次いで熊本県（2.73%）、鹿児島県（2.76%）の順で続いている。（第27-9表、第28-3表参照）

第27-9表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】（令和5年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	山口県*	15.81	1	徳島県*	2.49
2	兵庫県	15.25	2	熊本県*	2.73
3	京都府*	14.62	3	鹿児島県*	2.76
4	大阪府*	14.53	4	香川県*	3.41
5	和歌山県*	13.06	5	富山県	3.49
6	奈良県*	11.27	6	宮崎県*	3.59
7	鳥取県*	8.40	7	茨城県	3.92
8	広島県*	7.41	8	埼玉県*	4.04
9	岡山県*	7.35	9	群馬県*	4.12
10	山形県*	7.25	10	島根県*	4.20

第28-1表 都道府県別の年齢3区分別人口【総計】(令和5年人口)

都道府県名	年少人口 A 人	構成比 A/D %	生産年齢人口 B 人	構成比 B/D %	老年人口 C 人	構成比 C/D %	合計 A+B+C=D 人
北海道*	532,860	10.37	2,934,341	57.11	1,670,995	32.52	5,138,196
青森県*	124,861	10.19	679,383	55.45	420,863	34.35	1,225,107
岩手県*	125,829	10.58	655,564	55.12	408,001	34.30	1,189,394
宮城県*	259,576	11.50	1,344,360	59.55	653,465	28.95	2,257,401
秋田県*	87,103	9.26	493,474	52.47	359,998	38.27	940,575
山形県*	113,680	10.91	568,376	54.55	359,865	34.54	1,041,921
福島県*	200,741	11.04	1,028,833	56.59	588,320	32.36	1,817,894
茨城県	328,081	11.39	1,690,708	58.71	861,016	29.90	2,879,805
栃木県	221,132	11.46	1,137,936	58.98	570,365	29.56	1,929,433
群馬県*	218,768	11.33	1,127,183	58.38	584,888	30.29	1,930,839
埼玉県*	860,471	11.66	4,542,671	61.55	1,977,851	26.80	7,380,993
千葉県	727,580	11.53	3,845,349	60.94	1,737,143	27.53	6,310,072
東京都*	1,561,365	11.28	9,142,363	66.05	3,137,840	22.67	13,841,568
神奈川県	1,069,505	11.61	5,798,262	62.94	2,344,219	25.45	9,211,986
新潟県*	236,744	10.94	1,207,449	55.80	719,564	33.26	2,163,757
富山県	112,723	10.96	581,796	56.57	333,921	32.47	1,028,440
石川県	133,110	11.91	648,349	58.03	335,844	30.06	1,117,303
福井県*	92,477	12.17	433,602	57.08	233,612	30.75	759,691
山梨県*	90,964	11.20	468,023	57.60	253,503	31.20	812,490
長野県*	236,948	11.60	1,151,237	56.34	655,194	32.06	2,043,379
岐阜県*	234,545	11.83	1,142,870	57.66	604,791	30.51	1,982,206
静岡県*	421,004	11.59	2,109,767	58.06	1,102,972	30.35	3,633,743
愛知県*	960,799	12.79	4,656,916	61.99	1,894,904	25.22	7,512,619
三重県*	208,109	11.74	1,032,851	58.28	531,373	29.98	1,772,333
滋賀県*	189,129	13.38	849,243	60.06	375,572	26.56	1,413,944
京都府*	286,617	11.46	1,478,410	59.11	736,172	29.43	2,501,199
大阪府*	1,022,116	11.64	5,392,628	61.39	2,369,650	26.98	8,784,394
兵庫県	657,754	12.05	3,222,380	59.02	1,579,732	28.93	5,459,866
奈良県*	150,711	11.37	752,455	56.78	422,001	31.85	1,325,167
和歌山県*	102,435	11.08	513,570	55.56	308,271	33.35	924,276
鳥取県*	66,730	12.21	300,801	55.05	178,875	32.74	546,406
島根県*	79,455	12.06	351,211	53.32	227,983	34.61	658,649
岡山県*	229,686	12.31	1,067,293	57.21	568,447	30.47	1,865,426
広島県*	342,633	12.37	1,604,760	57.92	823,177	29.71	2,770,570
山口県*	149,146	11.25	714,996	53.91	462,038	34.84	1,326,180
徳島県*	79,179	11.02	395,178	54.98	244,384	34.00	718,741
香川県*	113,362	11.85	540,755	56.52	302,624	31.63	956,741
愛媛県*	150,847	11.37	733,941	55.30	442,335	33.33	1,327,123
高知県*	73,018	10.67	367,397	53.67	244,155	35.67	684,570
福岡県*	665,908	13.04	3,014,849	59.06	1,424,005	27.90	5,104,762
佐賀県*	106,500	13.20	450,706	55.86	249,642	30.94	806,848
長崎県*	159,842	12.24	707,243	54.15	438,924	33.61	1,306,009
熊本県*	225,999	13.01	958,899	55.18	552,867	31.81	1,737,765
大分県*	133,010	11.84	614,571	54.70	375,897	33.46	1,123,478
宮崎県*	137,804	12.89	578,063	54.09	352,867	33.02	1,068,734
鹿児島県*	207,041	13.01	860,066	54.05	524,261	32.94	1,591,368
沖縄県*	243,793	16.41	897,364	60.42	344,063	23.17	1,485,220
非公表分	132		7,619		498		8,249
合計	14,731,822	11.75	74,796,061	59.64	35,888,947	28.62	125,416,830

注1) 数値には、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、山梨県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県における年齢不詳者47名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

第28-2表 都道府県別の年齢3区分別人口【日本人住民】(令和5年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D 人
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道	531,019	10.42	2,895,682	56.83	1,669,002	32.75	5,095,703
青森県	124,694	10.23	673,780	55.28	420,448	34.49	1,218,922
岩手県	125,558	10.63	648,268	54.87	407,613	34.50	1,181,439
宮城県	258,413	11.57	1,322,759	59.23	652,202	29.20	2,233,374
秋田県	86,957	9.29	489,835	52.30	359,717	38.41	936,509
山形県	113,451	10.97	561,670	54.30	359,323	34.74	1,034,444
福島県	200,046	11.10	1,015,398	56.32	587,530	32.59	1,802,974
茨城県	321,056	11.47	1,621,289	57.90	857,893	30.64	2,800,238
栃木県	217,119	11.52	1,099,232	58.32	568,342	30.16	1,884,693
群馬県	211,444	11.33	1,072,004	57.46	582,202	31.21	1,865,650
埼玉県	837,419	11.68	4,365,841	60.87	1,969,441	27.46	7,172,701
千葉県	709,954	11.58	3,692,863	60.23	1,728,888	28.20	6,131,705
東京都	1,511,130	11.40	8,642,197	65.17	3,107,226	23.43	13,260,553
神奈川県	1,044,791	11.64	5,598,210	62.39	2,329,700	25.96	8,972,701
新潟県	235,874	11.00	1,190,643	55.50	718,633	33.50	2,145,150
富山県	111,033	11.01	564,535	55.96	333,236	33.03	1,008,804
石川県	132,155	12.01	633,455	57.55	335,076	30.44	1,100,686
福井県	91,602	12.31	419,957	56.44	232,506	31.25	744,065
山梨県	89,498	11.28	451,197	56.88	252,495	31.83	793,190
長野県	234,485	11.69	1,118,611	55.77	652,551	32.54	2,005,647
岐阜県	228,166	11.87	1,091,330	56.80	601,998	31.33	1,921,494
静岡県	409,430	11.60	2,022,965	57.30	1,098,352	31.11	3,530,747
愛知県	929,122	12.84	4,426,764	61.19	1,878,701	25.97	7,234,587
三重県	201,609	11.75	985,046	57.43	528,460	30.81	1,715,115
滋賀県	185,773	13.48	818,898	59.43	373,141	27.08	1,377,812
京都府	283,387	11.64	1,424,168	58.51	726,327	29.84	2,433,882
大阪府	1,003,318	11.78	5,182,460	60.85	2,330,724	27.37	8,516,502
兵庫県	649,343	12.16	3,128,272	58.59	1,561,287	29.24	5,338,902
奈良県	149,905	11.44	739,872	56.48	420,300	32.08	1,310,077
和歌山県	102,169	11.15	507,160	55.33	307,268	33.52	916,597
鳥取県	66,533	12.28	296,584	54.76	178,470	32.95	541,587
島根県	78,792	12.13	343,292	52.84	227,607	35.03	649,691
岡山県	228,070	12.43	1,039,999	56.70	566,154	30.87	1,834,223
広島県	338,771	12.47	1,557,980	57.37	819,124	30.16	2,715,875
山口県	148,409	11.34	701,423	53.58	459,350	35.09	1,309,182
徳島県	78,881	11.08	388,888	54.62	244,216	34.30	711,985
香川県	112,537	11.95	527,374	55.98	302,123	32.07	942,034
愛媛県	150,425	11.45	721,700	54.93	441,751	33.62	1,313,876
高知県	72,891	10.72	363,001	53.40	243,877	35.88	679,769
福岡県	660,225	13.16	2,938,732	58.58	1,417,911	28.26	5,016,868
佐賀県	106,201	13.29	443,590	55.51	249,301	31.20	799,092
長崎県	159,477	12.31	697,339	53.85	438,260	33.84	1,295,076
熊本県	225,352	13.12	940,045	54.73	552,319	32.15	1,717,716
大分県	132,452	11.95	600,635	54.20	375,152	33.85	1,108,239
宮崎県	137,552	12.97	570,549	53.79	352,578	33.24	1,060,679
鹿児島県	206,697	13.10	847,387	53.70	523,891	33.20	1,577,975
沖縄県	242,288	16.55	879,296	60.05	342,717	23.40	1,464,301
合計	14,475,473	11.82	72,262,175	59.03	35,685,383	29.15	122,423,031

注) 数値には、神奈川県、新潟県、山梨県、大阪府、福岡県における年齢不詳者7名を含んでいない。

第28-3表 都道府県別の年齢3区分別人口【外国人住民】(令和5年人口)

都道府県名	年少人口 A 人	構成比 A/D %	生産年齢人口 B 人	構成比 B/D %	老年人口 C 人	構成比 C/D %	合計 A+B+C=D 人
北海道*	1,841	4.33	38,659	90.98	1,993	4.69	42,493
青森県*	167	2.70	5,603	90.59	415	6.71	6,185
岩手県*	271	3.41	7,296	91.72	388	4.88	7,955
宮城県*	1,163	4.84	21,601	89.90	1,263	5.26	24,027
秋田県*	146	3.59	3,639	89.50	281	6.91	4,066
山形県*	229	3.06	6,706	89.69	542	7.25	7,477
福島県*	695	4.66	13,435	90.05	790	5.29	14,920
茨城県	7,025	8.83	69,419	87.25	3,123	3.92	79,567
栃木県	4,013	8.97	38,704	86.51	2,023	4.52	44,740
群馬県*	7,324	11.24	55,179	84.64	2,686	4.12	65,189
埼玉県*	23,052	11.07	176,830	84.90	8,410	4.04	208,292
千葉県	17,626	9.88	152,486	85.49	8,255	4.63	178,367
東京都*	50,235	8.65	500,166	86.08	30,614	5.27	581,015
神奈川県	24,714	10.33	200,052	83.60	14,519	6.07	239,285
新潟県*	870	4.68	16,806	90.32	931	5.00	18,607
富山県	1,690	8.61	17,261	87.90	685	3.49	19,636
石川県	955	5.75	14,894	89.63	768	4.62	16,617
福井県*	875	5.60	13,645	87.32	1,106	7.08	15,626
山梨県*	1,466	7.60	16,826	87.18	1,008	5.22	19,300
長野県*	2,463	6.53	32,626	86.47	2,643	7.00	37,732
岐阜県*	6,379	10.51	51,540	84.89	2,793	4.60	60,712
静岡県*	11,574	11.24	86,802	84.28	4,620	4.49	102,996
愛知県*	31,677	11.39	230,152	82.78	16,203	5.83	278,032
三重県*	6,500	11.36	47,805	83.55	2,913	5.09	57,218
滋賀県*	3,356	9.29	30,345	83.98	2,431	6.73	36,132
京都府*	3,230	4.80	54,242	80.58	9,845	14.62	67,317
大阪府*	18,798	7.02	210,168	78.45	38,926	14.53	267,892
兵庫県	8,411	6.95	94,108	77.80	18,445	15.25	120,964
奈良県*	806	5.34	12,583	83.39	1,701	11.27	15,090
和歌山県*	266	3.46	6,410	83.47	1,003	13.06	7,679
鳥取県*	197	4.09	4,217	87.51	405	8.40	4,819
島根県*	663	7.40	7,919	88.40	376	4.20	8,958
岡山県*	1,616	5.18	27,294	87.47	2,293	7.35	31,203
広島県*	3,862	7.06	46,780	85.53	4,053	7.41	54,695
山口県*	737	4.34	13,573	79.85	2,688	15.81	16,998
徳島県*	298	4.41	6,290	93.10	168	2.49	6,756
香川県*	825	5.61	13,381	90.98	501	3.41	14,707
愛媛県*	422	3.19	12,241	92.41	584	4.41	13,247
高知県*	127	2.65	4,396	91.56	278	5.79	4,801
福岡県*	5,683	6.47	76,117	86.60	6,094	6.93	87,894
佐賀県*	299	3.86	7,116	91.75	341	4.40	7,756
長崎県*	365	3.34	9,904	90.59	664	6.07	10,933
熊本県*	647	3.23	18,854	94.04	548	2.73	20,049
大分県*	558	3.66	13,936	91.45	745	4.89	15,239
宮崎県*	252	3.13	7,514	93.28	289	3.59	8,055
鹿児島県*	344	2.57	12,679	94.67	370	2.76	13,393
沖縄県*	1,505	7.19	18,068	86.37	1,346	6.43	20,919
非公表分	132		7,619		498		8,249
合計	256,349	8.56	2,533,886	84.64	203,564	6.80	2,993,799

注1) 数値には、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、山梨県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県における年齢不詳者40名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

(参考)

○18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で223万7,279人
18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億469万5,472人

18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で223万7,279人となっており、これに20歳以上の日本人住民の全国の人口（1億245万8,193人）を加えた18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億469万5,472人となっている。

	18歳・19歳の 日本人住民の人口(A)	20歳以上の 日本人住民の人口(B)	18歳以上の 日本人住民の人口(A+B)
全国	2,237,279人	102,458,193人	104,695,472人

注) 年齢不詳者を含んでいない。

(3) 市区町村別の年齢階級別人口

<日本人住民>

○最も年少人口割合の大きい市区は沖縄県豊見城市、町村は鹿児島県三島村
 最も生産年齢人口割合の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都小笠原村
 最も老年人口割合の大きい市区は北海道夕張市、町村は群馬県南牧村

日本人住民において、最も年少人口割合の大きい市区は沖縄県豊見城市（19.25%）、町村は鹿児島県三島村（24.10%）となっている。

最も生産年齢人口割合の大きい市区は東京都中央区（70.92%）、町村は東京都小笠原村（67.65%）となっている。

最も老年人口割合の大きい市区は北海道夕張市（54.05%）、町村は群馬県南牧村（67.52%）となっている。（第29-1・29-2表参照）

第29-1表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい市区【日本人住民】（令和5年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	19.25	1	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	70.92	1	ゆうはりし 夕張市 (北海道)	54.05
2	こうしし 合志市 (熊本県)	18.45	2	しぶやく 渋谷区 (東京都)	69.96	2	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	53.87
3	ながくてし 長久手市 (愛知県)	17.84	3	なかのく 中野区 (東京都)	69.68	3	むろとし 室戸市 (高知県)	52.10
4	いとまんし 糸満市 (沖縄県)	17.80	4	しんじゅく 新宿区 (東京都)	69.46	4	すずし 珠洲市 (石川県)	51.41
5	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	17.59	5	うらやすし 浦安市 (千葉県)	69.07	5	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	51.20
6	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	17.11	6	としまく 豊島区 (東京都)	68.95	6	あたまし 熱海市 (静岡県)	49.51
7	うるまし うるま市 (沖縄県)	16.95	7	ちよだく 千代田区 (東京都)	68.80	7	たけたし 竹田市 (大分県)	49.23
8	なごし 名護市 (沖縄県)	16.94	8	とだし 戸田市 (埼玉県)	68.63	8	おがし 男鹿市 (秋田県)	48.69
9	ふくつし 福津市 (福岡県)	16.86	9	めぐろく 目黒区 (東京都)	68.49	9	あしべつし 芦別市 (北海道)	47.73
10	いしがきし 石垣市 (沖縄県)	16.85	10	わこうし 和光市 (埼玉県)	68.34	10	みなみぼうそうし 南房総市 (千葉県)	47.49

第29-2表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい町村【日本人住民】（令和5年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	24.10	1	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	67.65	1	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	67.52
2	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	20.42	2	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	67.26	2	かんなまち 神流町 (群馬県)	62.85
3	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	19.94	3	かわごえちよう 川越町 (三重県)	66.12	3	てんりゆうむら 天龍村 (長野県)	61.80
4	としまむら 十島村 (鹿児島県)	19.75	4	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	64.86	4	かねやままち 金山町 (福島県)	61.75
5	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	19.38	5	おしのむら 忍野村 (山梨県)	64.57	5	おおとよちよう 大豊町 (高知県)	60.08
6	ぎのざそん 宜野座村 (沖縄県)	18.97	6	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	64.56	6	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	59.39
7	なかくすくそん 中城村 (沖縄県)	18.73	7	あさひちよう 朝日町 (三重県)	64.07	7	みつえむら 御杖村 (奈良県)	58.87
8	かしままち 嘉島町 (熊本県)	18.61	8	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	63.75	8	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	58.38
9	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	18.55	9	おおほるちよう 大治町 (愛知県)	63.72	9	かわかみむら 川上村 (奈良県)	57.69
10	よなばるちよう 与那原町 (沖縄県)	18.46	10	うたづちよう 宇多津町 (香川県)	63.58	10	いまべつまち 今別町 (青森県)	57.06

<日本人住民>

○最も年少人口割合の小さい市区は北海道歌志内市、町村は群馬県南牧村
 最も生産年齢人口割合の小さい市区は北海道夕張市、町村は群馬県南牧村
 最も老年人口割合の小さい市区は東京都中央区、町村は東京都小笠原村

日本人住民において、最も年少人口割合の小さい市区は北海道歌志内市（4.28%）、町村は群馬県南牧村（2.42%）となっている。

最も生産年齢人口割合の小さい市区は北海道夕張市（40.72%）、町村は群馬県南牧村（30.06%）となっている。

最も老年人口割合の小さい市区は東京都中央区（15.20%）、町村は東京都小笠原村（17.08%）となっている。（第29-3・29-4表参照）

第29-3表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい市区【日本人住民】（令和5年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	うたしなしい 歌志内市（北海道）	4.28	1	ゆうばりし 夕張市（北海道）	40.72	1	ちゆうおうく 中央区（東京都）	15.20
2	ゆうばりし 夕張市（北海道）	5.23	2	むろとし 室戸市（高知県）	41.48	2	ながくてし 長久手市（愛知県）	17.19
3	あたまし 熱海市（静岡県）	5.56	3	すずし 珠洲市（石川県）	41.85	3	ちよたく 千代田区（東京都）	17.32
4	おがし 男鹿市（秋田県）	6.22	4	うたしなしい 歌志内市（北海道）	41.85	4	とだし 戸田市（埼玉県）	17.41
5	あかびらし 赤平市（北海道）	6.33	5	とさしみずし 土佐清水市（高知県）	42.30	5	みなとく 港区（東京都）	17.91
6	あしべつし 芦別市（北海道）	6.41	6	たけたし 竹田市（大分県）	42.35	6	わこうし 和光市（埼玉県）	18.52
7	むろとし 室戸市（高知県）	6.42	7	みなみほうそうし 南房総市（千葉県）	44.85	7	うらやすし 浦安市（千葉県）	18.74
8	とさしみずし 土佐清水市（高知県）	6.50	8	くまし 串間市（宮崎県）	44.85	8	みよしし みよし市（愛知県）	19.25
9	かつらし 勝浦市（千葉県）	6.50	9	あたまし 熱海市（静岡県）	44.93	9	しぶやく 渋谷区（東京都）	19.38
10	すずし 珠洲市（石川県）	6.75	10	みよしし 三好市（徳島県）	44.94	10	りっとうし 栗東市（滋賀県）	19.42

第29-4表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい町村【日本人住民】（令和5年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	なんもくむら 南牧村（群馬県）	2.42	1	なんもくむら 南牧村（群馬県）	30.06	1	おがさわらむら 小笠原村（東京都）	17.08
2	かななまち 神流町（群馬県）	3.44	2	てんりゆうむら 天龍村（長野県）	33.15	2	かすやまち 粕屋町（福岡県）	18.14
3	いまべつまち 今別町（青森県）	3.81	3	かななまち 神流町（群馬県）	33.70	3	ふなはしむら 舟橋村（富山県）	18.53
4	みつえむら 御杖村（奈良県）	3.86	4	かねやままち 金山町（福島県）	34.12	4	あさひちよう 朝日町（三重県）	18.58
5	かさぎちよう 笠置町（京都府）	3.90	5	おおとちよう 大豊町（高知県）	34.20	5	かわごえちよう 川越町（三重県）	19.36
6	かみきたやまむら 上北山村（奈良県）	3.97	6	かみのせきちよう 上関町（山口県）	35.83	6	しんぐうまち 新宮町（福岡県）	19.41
7	かねやままち 金山町（福島県）	4.13	7	ひがしよしのむら 東吉野村（奈良県）	36.00	7	はえはるちよう 南風原町（沖縄県）	19.76
8	しもにたまち 下仁田町（群馬県）	4.50	8	かわかみむら 川上村（奈良県）	36.06	8	しょうわちよう 昭和町（山梨県）	19.89
9	そとがはままち 外ヶ浜町（青森県）	4.50	9	によどがわちよう 仁淀川町（高知県）	36.73	9	みくらじまむら 御蔵島村（東京都）	19.93
10	ひがしよしのむら 東吉野村（奈良県）	4.61	10	みつえむら 御杖村（奈良県）	37.27	10	なかくすくそん 中城村（沖縄県）	20.41

3 世帯数

- 全国の世帯数は、6,026万6,318世帯で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯数は5,849万3,428世帯、外国人住民の世帯数は177万2,890世帯
- 全国の世帯増減数は、50万5,253世帯増で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯は26万6,446世帯増であり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加。外国人住民の世帯は23万8,807世帯増
- 全国の1世帯当たりの平均構成人員は2.08人である。日本人住民及び複数国籍の世帯の1世帯当たりの平均構成人員は2.09人であり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少。外国人住民の世帯の1世帯当たりの平均構成人員は1.69人

※「複数国籍の世帯」とは、日本人住民と外国人住民との混合世帯をいう。

令和5年1月1日現在の全国の世帯数は、総計では、6,026万6,318世帯（前年5,976万1,065世帯）で、前年より50万5,253世帯増（0.85%増）となっており、1世帯当たりの平均構成人員は2.08人（前年2.11人）となっている。

日本人住民及び複数国籍の世帯数は、5,849万3,428世帯（前年5,822万6,982世帯）で、前年より26万6,446世帯増（0.46%増）となっており、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加している。

1世帯当たりの平均構成人員は、2.09人（前年2.12人）となり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少している。

外国人住民の世帯数は、177万2,890世帯（前年153万4,083世帯）で、前年より23万8,807世帯増（15.57%増）となっており、1世帯当たりの平均構成人員は1.69人（前年1.76人）となっている。

1世帯当たりの平均構成人員を都道府県別にみると、総計では、最も多いのは福井県（2.52人）で、次いで山形県（2.47人）、富山県（2.39人）の順で続いている。

また、最も少ないのは北海道（1.83人）で、次いで東京都（1.86人）、高知県（1.956人）の順で続いている。

日本人住民及び複数国籍の世帯では、最も多いのは福井県（2.55人）で、次いで山形県（2.48人）、富山県（2.41人）の順で続いている。

また、最も少ないのは北海道（1.84人）で、次いで東京都（1.87人）、高知県（1.96人）の順で続いている。

外国人住民の世帯では、最も多いのは神奈川県（1.95人）で、次いで埼玉県（1.89人）、愛知県（1.843人）の順で続いている。

また、最も少ないのは愛媛県（1.27人）で、次いで大分県（1.29人）、熊本県（1.30人）の順で続いている。（第5-1～5-3表、第30-1～30-3表、第31-1～31-3表参照）

第30-1表 世帯数等の推移【総計】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均構 成人員(人)
平成25年	55,577,563	—	—	2.31
(25)	(55,549,282)	(—)	(—)	(2.32)
26	55,952,258	402,976	0.73	2.30
27	56,412,140	459,882	0.82	2.27
28	56,950,757	538,617	0.95	2.25
29	57,477,037	526,280	0.92	2.23
30	58,007,536	530,499	0.92	2.20
31	58,527,117	519,581	0.90	2.18
令和2年	59,071,519	544,402	0.93	2.15
3	59,497,356	425,837	0.72	2.13
4	59,761,065	263,709	0.44	2.11
5	60,266,318	505,253	0.85	2.08

注1) 平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

第30-2表 世帯数等の推移【日本人住民・複数国籍】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均構 成人員(人)
昭和43年	27,115,293	—	—	3.76
44	28,205,976	1,090,683	4.02	3.64
45	29,146,288	940,312	3.33	3.55
46	30,027,454	881,166	3.02	3.48
47	30,853,005	825,551	2.75	3.43
48	31,907,782	1,054,777	3.42	3.39
49	32,627,792	720,010	2.26	3.36
50	33,310,006	682,214	2.09	3.33
51	33,911,052	601,046	1.80	3.31
52	34,380,314	469,262	1.38	3.29
53	34,858,696	478,382	1.39	3.28
54	35,350,173	491,477	1.41	3.26
55	35,830,857	480,684	1.36	3.24
56	36,346,662	515,805	1.44	3.22
57	36,858,900	512,238	1.41	3.20
58	37,425,866	566,966	1.54	3.17
59	37,934,575	508,709	1.36	3.15
60	38,457,479	522,904	1.38	3.12
61	38,987,773	530,294	1.38	3.10
62	39,536,307	548,534	1.41	3.07
63	40,025,087	488,780	1.24	3.04
平成元年	40,561,404	536,317	1.34	3.02
2	41,156,485	595,081	1.47	2.98
3	41,797,445	640,960	1.56	2.95
4	42,457,975	660,530	1.58	2.91
5	43,077,126	619,151	1.46	2.88
6	43,665,843	588,717	1.37	2.85
7	44,235,735	569,892	1.31	2.82
8	44,830,961	595,226	1.35	2.79
9	45,498,173	667,212	1.49	2.75
10	46,156,796	658,623	1.45	2.72
11	46,811,712	654,916	1.42	2.69
12	47,419,905	608,193	1.30	2.66
13	48,015,251	595,346	1.26	2.63
14	48,637,789	622,538	1.30	2.60
15	49,260,791	623,002	1.28	2.57
16	49,837,731	576,940	1.17	2.54
17	50,382,081	544,350	1.09	2.52
(17)	(50,456,015)	(618,284)	(1.24)	(2.52)
18	51,102,005	645,990	1.28	2.49
19	51,713,048	611,043	1.20	2.46
20	52,324,877	611,829	1.18	2.43
21	52,877,802	552,925	1.06	2.40
22	53,362,801	484,999	0.92	2.38
23	53,783,435	420,634	0.79	2.36
24	54,171,475	388,040	0.72	2.34
25	54,594,744	423,269	0.78	2.32
(25)	(54,544,316)	(—)	(—)	(2.32)
26	54,952,006	407,690	0.75	2.30
27	55,364,197	412,191	0.75	2.28
28	55,811,969	447,772	0.81	2.26
29	56,221,568	409,599	0.73	2.23
30	56,613,999	392,431	0.70	2.21
31	56,996,515	382,516	0.68	2.19
令和2年	57,380,526	384,011	0.67	2.17
3	57,854,887	474,361	0.83	2.14
4	58,226,982	372,095	0.64	2.12
5	58,493,428	266,446	0.46	2.09

注1) 平成25年以前の世帯数は各年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 昭和48年以降は沖縄県の世帯数を含む。

注4) 平成17年の世帯数の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5) 平成23年世帯数において、岩手県陸前高田市の世帯数は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。

第30-3表 世帯数等の推移【外国人住民】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均構 成人員(人)
平成25年	982,819	—	—	2.01
(25)	(1,004,966)	(—)	(—)	(2.00)
26	1,000,252	△ 4,714	△ 0.47	2.00
27	1,047,943	47,691	4.77	1.97
28	1,138,788	90,845	8.67	1.91
29	1,255,469	116,681	10.25	1.85
30	1,393,537	138,068	11.00	1.79
31	1,530,602	137,065	9.84	1.74
令和2年	1,690,993	160,391	10.48	1.70
3	1,642,469	△ 48,524	△ 2.87	1.71
4	1,534,083	△ 108,386	△ 6.60	1.76
5	1,772,890	238,807	15.57	1.69

注1) 平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

第31-1表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県

【総計】(令和5年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人
1	福井県	2.52	1	北海道	1.83
2	山形県	2.47	2	東京都	1.86
3	富山県	2.39	3	高知県	1.956
4	新潟県	2.37	4	鹿児島県	1.958
5	佐賀県	2.35	5	大阪府	1.97
6	岐阜県	2.34	6	京都府	2.007
7	滋賀県	2.32	7	宮崎県	2.008
8	長野県	2.29	8	山口県	2.011
9	福島県	2.28	9	愛媛県	2.02
10	鳥取県	2.27	10	福岡県	2.03

第31-2表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県

【日本人住民・複数国籍】(令和5年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人
1	福井県	2.55	1	北海道	1.84
2	山形県	2.48	2	東京都	1.87
3	富山県	2.41	3	高知県	1.96
4	新潟県	2.38	4	鹿児島県	1.97
5	岐阜県	2.371	5	大阪府	1.98
6	佐賀県	2.367	6	宮崎県	2.017
7	滋賀県	2.34	7	山口県	2.021
8	長野県	2.30	8	京都府	2.027
9	福島県	2.29	9	愛媛県	2.033
10	鳥取県	2.28	10	福岡県	2.041

第31-3表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県

【外国人住民】(令和5年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯の平均 構成人員 人
1	神奈川県	1.95	1	愛媛県	1.27
2	埼玉県	1.89	2	大分県	1.29
3	愛知県	1.843	3	熊本県	1.30
4	静岡県	1.837	4	宮崎県	1.307
5	千葉県	1.836	5	鹿児島県	1.314
6	長野県	1.80	6	北海道	1.330
7	山形県	1.79	7	長崎県	1.332
8	群馬県	1.78	8	佐賀県	1.34
9	栃木県	1.75	9	高知県	1.36
10	山梨県	1.73	10	香川県	1.37